

広島経済大学研究双書 第5冊

---

# 独占的競争理論の研究

—— マーシャル的産業論の立場からする  
価値論体系化の試み ——

(上)

北 村 由 之 著

広島経済大学  
地域経済研究所

1990

— 広島経済大学研究双書 第5冊 —

# 独占的競争理論の研究

— マーシャル的産業論の立場からする  
価値論体系化の試み —

(上)

北 村 由 之 著

広 島 経 済 大 学  
地 域 経 済 研 究 所

1990

# 独占的競争理論の研究

—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—

上 卷

目 次

概 説 .....	1
第1部 価値論と独占的競争理論	
第1章 序 論 .....	23
第1節 経済学とその課題 .....	23
第2節 価値論の現状の批判 .....	29
第2章 独占的競争理論—その主題について .....	38
第1節 不完全競争理論との異同 —チェムバレンの主張— .....	39
第2節 その批判 .....	45
第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成	
第1章 利潤極大化仮定と需要・供給曲線論 .....	63
第1節 利潤極大化仮定 .....	63
補論 ボーモルの「売上高極大化」原則について .....	73
第2節 需要曲線、供給曲線について .....	78
第2章 産業及び群の概念 .....	97
第1節 独占的競争理論による産業否定論 .....	98
第2節 マーシャル的産業概念の一解釈 .....	106
第3節 産業参入仮定 .....	130
第3章 市場分類論 .....	148
第1節 トリファン分類 .....	149

## 概 説

1933年、殆んど時を同じうして一方イギリスではジョーン・ロビンソン夫人がその「不完全競争の経済学」(Joan Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, Lond., Macmillan, 1933) を世に問ひ他方アメリカではチェムバレン教授がその「独占的競争の理論」(Edward Hasting Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Cambridge, Harvard University Press, 1933) を公刊した。ともに在来の経済学が陰に陽に前提とした「完全競争」仮定の非現実性を不満とし、それとは対立的な競争仮定を導入して新しい角度から経済価値論に迫ろうとするものであった。殊に後者の理論は、その副題——「価値論のリオリエンテーション」——が示す如く、在来の価値論に完全に代替するべきことを主張するものであり、一つの新しい価値論上の *Weltanschauung* を提示するものであった。

以来この分野は急速なる学界の承認を得て今日一つの価値論の固有の分野として、殆んどどの経済学教科書もこの理論の分野に触れぬものない程に到っている。にも拘わらずその多くは、完全競争仮定のもとになされる価値論と併立的にその仮定をゆるめた場合の価値の形でこの分野を論じて居り、かかる立場は正にロビンソンの的であり、チェムバレン的ではない。共に同一の理論的インパルスのもとに提唱されたと思われるこれら二つの理論が事実この様に微妙な点に於て対立しているために、経済価値論の現状は必ずしも今日安定したものであるとはいひ難い。加之、最近にいたりチェムバレンを継承したロベール・トリファンの主張を媒体にして、独占的競争の理論は完全に「産業」乃至「群」の立場を抛棄して徹底的な個別的私企業中心の経済価値論に転換した。これはいうまでもなく、伝統的な価値論の立場、殊にその近代における総合者としてのアルフレッド・マーシャルの立場と真正面から対立するものである。この点に於てもまた、最近の独占的競争理論は価値論上に一つの石を投じたものであり、之を繞って経済価値論は今日猶一つの不安定な波動の上にあるというべきである。

ここに於てわれわれは経済価値論に一定の確たる役割と安定した地位を

与える必要を感じるのであるが、この必要性を明確にするためにはわれわれは先ず何よりも経済学なるものはいかなる課題を担うものであるかを明らかにしておかねばならない。第一部第一章はこのために置かれた。われわれはそこに於て、われわれの以下の行論に必要とされる限りでのものを極めて簡潔に処理しようとした。一般にアングロ・サクソンの経済学論として、古典学派以来の伝統的立場と限界革命以降の純粹経済学的立場との二つのものが考えられるのであるが、われわれはこの二つのものに猶且共通なるものの存すべきことを主張し、その共通者を経済学の Philosophical framework と呼び、その実体を「稀少性」と「代用原理」の中に見、経済価値論の課題は之を「稀少なる社会的資源の配分」に於て見出すべきものとした。価値論に現在見られる混乱はこの経済価値論の課題に照らして始めて救済、整理されなければならない。この観点からする独占的競争理論の位置づけの試みが、本論文の主題となるのである。

右の試みをなすに当り、議論の対象は勿論チェムバレン的意味における独占的競争理論である。併し世上多くロビンソンの不完全競争理論とこれとが一括して対完全競争経済学的なるものとされ、二者の差異が時に見失われていることに鑑み、この差異の問題を第二章で概観する。われわれはそこに於てチェムバレン教授が鋭意ロビンソン夫人との相異を強調する場合彼自ら基本的という論点に議論を絞ることによって之を吟味した上、チェムバレン教授の強調にも拘わらず、尠くとも両者の間にはその理論の意図に関しては同一なるものの存することを論証する。併しその意図を実現しようとする両者の武器と論法は異なるのであり、真に独占と競争の融合の実を挙げ得るものはロビンソンの理論であるよりは正にチェムバレン的理論でなければならぬことをも証明し、この意味に於てわれわれの以下の議論は不完全競争でなく独占的競争の理論を対象とするものでなければならぬ所以を明らかにする。

併し乍らこの独占的競争の理論は正に伝統的理論に対して之と二者択一的なるものであるべきことを要求するものであった。この観点に立つ時、

## 概 説

この理論は在来の理論において基本的と考えられて来た諸仮定のうち、いかなるものを捨て、いかなるものを猶使用し得るのであろうか。換言するならば、若し二者択一的なるものとして完全競争仮定に代えて独占的競争仮定を採用するとするとき、それに伴って他の諸仮定にはいかなる性格変化が生じるかを検討しなければならない。蓋しわれわれの考えるところでは、独占的競争の世界は本質的に動態的性格のものであり、仮令静態論の枠内に於て之を理論化するにしても、この故にもそこでの諸仮定は再吟味を要するであろうからである。それらは事実独占的競争理論の中でどの様に考えられているであろうか。之を論ずることによってわれわれは、一つにはこの理論の主張の性格をより明白にし得ると共に、その批判を通じてわれわれ自身が経済価値論を再構成せんと試みる場合にわれわれ自身の採るべき基本仮定を確立することができるであろう。この課題をわれわれは第二部に於て果す予定である。

われわれはその際何よりも第一に在来の理論に於て経済主体の合理的行為原則として疑問の余地なきものとして前提せられ来た利潤極大化原則なる仮定の吟味から始めるであろう。この仮定はいわば近代経済学の合理的性格を表徴するものであり、われわれ自身としてもこの合理性そのものを否定しようとするものではない。ただ併し通常いわれる利潤は明らかに貨幣利潤であり、この仮定は貨幣利潤の極大化をいうものである。然るに独占的競争の世界は、チェムバレンによって強調されている様に、単に価格競争手段を駆使するのみでなく、同時に又いわゆる非価格競争手段を行使する世界である。このことは唯単に利潤極大化に際しての独立変数が、広告あるいは品質の多様化に応じて多数化することを意味するにつきない。それはこうした独占的競争の存在が各個別企業の地位を純粹競争仮定のもとにおける場合の如くに安定な、恵まれたものではなくすること、従って各個別企業者は純粹競争仮定のもとでは見られ得ない考慮をせざるを得ず、在来の純粹の貨幣利潤極大化原則の指定する価格政策とは異なる政策をとるであろうことをも意味するものでなければならない。チェンバ

レンに於てもこの種の考慮のあるべきことについての発言は各所に見られるのではあるが、併しチェムバレンにおけるこの点についての理論は単にかかる事実の諸例を指摘し列挙すること以上に出でない。又チェムバレンのいう合理性なるものも単に現実をあるがままに認めることなるかにさえ思われるものであり、到底基本的行動仮定として之をとることができない。われわれはむしろ理論上の基本仮定としての利潤極大化原則とこれら、この原則の純粹なる作用を制約すると考えられる、諸要因との内部的な聯関をこそ問題とすべきものとする。ここに於て後者の諸要因への配慮をその本質に照らして「安全性動機」と名づけ、この作用様式を解明、これが寧ろより一般的なる行為動機であり、その特殊のケースとして利潤極大化の動機及びその行為様式を含みうることを証明した（第一附録がその詳細を含む）。われわれはこの観点からチェムバレン的独占競争の理論は、一般的な革新的意義にも拘わらず、その基本的動機の理論的処理に於て一つの弱点を有することを見るであろう。（第二部、第一章、第一節）。

ただ最近ポーモル (Baumol, William J., *Business Behavior, Value and Growth*, N. Y., 1959) は彼の独自の行動原理として「売上高極大化」原則ともいいうるものを提唱している。これはわれわれの主張しようとする安全性動機と、一面極めて類似的である。それは利潤以外のものを行為目的として掲げる点に於て、そして又ポーモル自身によれば彼の動機追求は利潤追求に資するとし一見恰も二者包括、被包括の関係にたつものであるかにいう点に於て、そうである。ここに於てわれわれはわれわれの主張するところとポーモルの主張するところとを比較、検討すべき必要があると考え、それを「補論」に於て論じるであろう。そこに於てわれわれはポーモルの売上高極大化のモデルは、一見そう思われるところと異り、利潤極大化の行為原則をコンシステントに含むものでないことを知るのである。

この仮定としての行為原則の吟味との関聯に於て、独占的競争世界に於ける独立変数は通例の、価格乃至数量以外に、広告、品質等の行動変数を含むことの示唆を得るので、この新たなる変数を含むとすると、理論の

## 概 説

最基本的武器である需要曲線、供給曲線の性格は独占的競争理論の枠内においてはどの様な変化をうけるものであるかを更に論じなければならないのである（第二節）。われわれはこれらの曲線が仮設であるとする理由を論じ、更に独占的競争理論におけるこれらの諸曲線が伝統的な諸曲線と全く異質なるものであることを指摘する。殊にその時の需要曲線なるものは独占的競争理論の扱う問題の本性上、著しく主観的な性格を有せざるを得ないものであり、むしろ之は端的に販売曲線の名を以ていわるべきものでなければならない。この曲線の主観性が有する困難は正に予想の問題が含む困難の全部であるというべきものであるが、現在の独占的競争理論はこの点の処理に対し殆んど何等の積極的貢献をなしていない。唯僅かに多占の問題に際しその解が個別企業の主観的予想形式のいかに応じて種々なる解を有する事情が論ぜられるに留まる。併し主観性、客観性の問題は斯る点を超えて、個が全体により規整され、全体が個に対して規範的拘束力を有する面の解明を要求するものとしての側面を有する。この点に関しては独占的競争の理論は頑に眼を閉じるものである。われわれはこの点に現段階におけるこの種の理論の最大の弱点を見出すものであり、経済価値論がその課せられた課題に忠実であろうとする限り、右の意味での個と全体の関係が適確にその理論の中に包含されて解明されなければならぬのである。後段でみる様にマーシャル的産業概念をわれわれが必須とするのも、全く、この点からする価値論としての当然の要請があることによるのである。

独占的競争理論における仮設としての供給曲線も、それが在来いわれ来ったもの——産業供給曲線——と異質なる点に於ては同然であるけれども、個別企業のそれに関する限りは在来とも踏みならされた地域であり、敢て附言すべきものを持たない。費用逓減に関する困難等の問題はその内容の問題として後にゆずり（第三部、第一章、第二節）、又産業的供給曲線が含みうる問題も又主として次章（第二部、第三章）にゆずる。

さてこの様にして独占的競争理論における仮定としての需要・供給曲



線、殊にその前者、が含む問題点が、われわれの考える如く、全体の場としての産業的なるものの中で解決されねばならぬとする時、全く不幸にも今日の独占的競争理論は全く産業の概念を有しないのである。否寧ろこれらの論者は積極的な理由を構えて、産業並びにグループの概念を抛棄し、理論の基本的な素量としては企業のみを以てすべしとする一種の論理的純粹主義の立場に徹し、これをこそ一の特徴——尠くとも伝統的なイギリス経済学に対する特徴とするのである。この点は当初ロビンソン夫人がマーシャルの立場を保持して産業概念を用いてその不完全競争の理論を論じたのと対蹠的であり、純然としたアメリカ的なるもの、独占的競争理論的なるものであって、産業概念の否定は最初よりチェムバレン理論で説かれたところであったが、トリファンによる徹底した論旨に押されて最初チェムバレン理論に見られた群の概念も又最近は彼自身によって否定されている。(第二章、第一節)。われわれの観点からするならば、かかる立場は畢竟、個別企業と経済社会全体との間に何らの確たる中間地盤を認めず、全経済体系をいわば無規定的構造の中に放置するものと言わなければならない。即ち稀少なる社会的資源の配分の原理を解き明かすという経済価値論の課題は、独占的競争理論に於ては遂に理解せられず、個別的企業の観点から把握せられる諸個人の恣意的な財の異質性に対する選好がその個別販売曲線に反映される限りに於て、この個人の区々なる財異質性選好がその低社会的資源配分の基準とされる危険を独占的競争理論は包蔵するものといわなければならない。この危険は独占的競争の世界に於ては、既述の如く、広告変数が積極的作用を果すことにより一層強まるであろう。この論点はさきに、全体が個に対して有しうる規範的拘束力とは別の観点から、独占的競争理論の弱点をつき、産業的乃至社会的観点の必要性を明確にするものである。

併し乍らわれわれの斯る理論的要請に省みるとき、産業的観点をとる理論の代表と目されるマーシャルの産業概念は充分にわれわれの期待に応え得るものであろうか。われわれがマーシャル的産業の概念を特にとり上げ

## 概 説

て論じようとする所以である（第二部、第三章、第二節）が不幸にしてマーシャルの論ずるところは必ずしも明確ではない。併し乍らわれわれは丹念にマーシャルの所論を検討、吟味することによって、彼が本来念頭においていたと考えられる産業概念の本質を求めつつ、彼の産業概念についての一つの解釈を与えた。それはわれわれのいう「社会的市場」としての概念であり、一定の社会的欲望体系について一つの社会的欲望充足の機能を果す限りに於て統一的に理解せられるところの市場である。一定の一社会的欲望は多数の異質的財貨によって充足されるが故に、この市場は多数の異質財からなることをその本質に照らして特徴とするであろう。勿論この社会的欲望体系はその機能に応じて階層化され、又細分化されうるから、ここに社会的市場の構造が社会的欲望の体系に即して考えられうるのである。われわれの考えるところによればこれがマーシャル的産業概念の本質でなければならない。

然るにマーシャルは不幸にして、この点を明確に陽表的には論じていない。そのために独占的競争理論はこの概念を以て全く恣意的なる境界づけと誤解し、遂にはそれを抛棄したというべきである。われわれの解する社会的市場は決して斯くの如き恣意性を担うものではない。それは明らかに一定の社会的・経済的な客観的機能を果す実存者である。それ故にこそ、この市場が経済価値論の構成においては中心的役割を果さねばならぬとせられるのであり、他方この故にこそこの市場の *behaviour* がそこに含まれる個別企業者に対し一種の拘束力を有することが理解せられるのである。マーシャルの経済理論が個別企業論に於て一つの弱点を有するもの、その産業概念が充分の客観性を以て語られず、従ってそれとその内部における個別企業との内的関聯が明確にせられなかったことに基くといい得るであろう。独占的競争理論がこのマーシャル経済学の弱点をついて、個別企業の観点からする価値論なる新分野を開拓した功績は大きいけれども、それは独占的競争論者が敢て主張する如く、在来の価値論に取って代るべき性質のものではなくして、之を正に補完する性質のものでなければなら

ない。

この点は更にマーシャルの考えていた「自由競争」の世界の特質を探ることによって一層判然と確認され得るのである。マーシャルの競争の世界は、企業者の観点に即して言えば、他よりも高くは売り得ぬことを本質とする世界であり、彼の「原理」の各所において見られる個別企業者に固有な特定市場に関する立言に照らせば、彼の競争的産業——彼は産業を独占と競争との二種に類別している——は正にチェムバレン等のいう独占的競争の世界（同質乃至異質のオリゴポリー）であることを知るのである。この事実によってみても独占的競争の理論は、チェムバレン自身が気負い立って言う如くに在来の理論に完全に代替するものではない。尠くともマーシャル経済学に対してはその主張は認め難いといひ得るであろう。しかも若し彼らの言う如く万一彼らの独占的競争の理論が之に代替し得るとするならば、その時には逆にその理論は経済価値論の本来の課題を果し得ないのである。

われわれのいう社会的市場の立場に立ち、しかも独占的競争理論の貢献をも含ましめて、経済価値論を再構成するために、われわれは社会市場と個別企業の中間的媒介項として個別市場なる概念を用いた。それは社会市場を構成する要素的市場であり、社会的需要を充足する各異質の財貨の一方に対応するものである。この概念はシュタッケルベルク (Stackelberg, Grundlagen der Theoretischen Volkswirtschaftslehre, Bern u. Tüb., 1951) に基くものである。これは定義的に——一財を示す故——同質的市場と考えられるものであるが、併しその市場が常に必ず一企業からなるものではないので、この個別市場も又、社会的市場同様にマーシャル的代表企業概念を用いて論ぜらねばならない。この点シュタッケルベルク及びその流れを汲むアルント (H. Arndt, Anpassung u. Gleichgewicht am Markt, Jahrb. f. N. Ö. u. S., 1958) と見解を異にするのである。

この代表企業概念の性質とその作用の吟味を通じてわれわれは、マーシャルの産業的供給曲線に関し通説とは異なる解釈に達するであろう。われわ

## 概 説

れはその詳細を附録にゆずった（第二附録論文）けれども、それはマーシャルの附録Hに於て見られる「特定失費曲線」の精神に則りつつそれを拡張解釈し供給曲線を以て夫々の産業産出高（産業規模）に適切な代表企業を夫々に考えて、その代表企業の正常供給価格を能率順に配列した形のものであると見るのである。斯く解することによってわれわれは代表企業なるものがその背後に多数の個別企業を前提とするものであり、その企業は夫々に特定市場を享有しつつあるにも拘わらず、社会市場又は産業の規模に対応的に一定の関係を確定している事実を如実に示し得るものと考ええる。そしてこの個別企業の相関的位置の確定関係が産業の規模に応じて変化してゆく様相を示すところに、一つの供給曲線が描かれるものとするのである。この意味に於てわれわれはこの供給曲線をウオルフ（J. N. Wolf, "The Representative Firm," E. J., 1954）に倣って good-will schedule, 又はより適確に企業の大きさの分布表とも呼ぶであらう。社会市場を構成する個別市場が既に代表企業概念を用いて考えられねばならぬとすれば、社会市場自体はより勝義に代表企業概念を用いてしか理解し得ぬことに注意しなければならない。この一見通説と異なるかに見えるマーシャル解釈の根拠と、われわれの主張の内容とが、第二の附録論文と相俟って第二章第二節のテーマである。

われわれがマーシャルの産業の本質をわれわれのいう社会的市場とし、その構成要素として更に個別市場を考える事により在來說かれ来った参入仮定も又若干の批判を受けねばならぬ。在来の理論においては常に何れか一種の市場のみが考えられており、われわれの観点からすれば、その参入は何れの市場へのものであるかが不問に附されていたからである。併しわれわれの社会市場は異質財市場であり、他方個別市場は同質市場であるから、トリファンによる異質的参入、同質的参入の理論が一応援用できるかに見えるけれども、必ずしもそうではない。われわれの場合には仮令個別市場が同質的としても、その意義はトリファンの場合と異り、寧ろ定義的に然るのであり、その内部の個々の企業は猶マーシャルのいう特定市場、

われわれのいう good-will を有し得る。しかもこの個別市場の代表企業は社会的な市場競争への参加者として不完全ながら独占力を有するものである。即ち何れの場合にせよ、独占的競争理論に於て許容せられる参入は異質的参入であり、カルドアの「商品スケール」での中間生産物生産の自由による参入でなければならぬ。但しわれわれの場合にはこの参入の結果見られる個別企業の利潤分布の状態は、チェムバレン、トリファンにおいて説かれる如く単に超過利潤が参入を俟っても猶残存するというに留まらず、一方個別市場代表企業が社会的需要充足なる機能を果すに際して享有する独占力に照応する利潤により、仮令指標的にせよ、制約せられながら、他方夫々の個別企業自身はその good-will の相対的位置に応じて夫々の超過利潤をうるという形において、構造的なしかも確定的な形をとるものであることが主張されるのである（第二章、第三節）。

併し乍らわれわれのいう、斯くの如き、市場構造なるものは経済的にはいかなるメルクマールに従って分類されるべきものであろうか。独占的競争理論の一つの特有の主題としても市場分類論は、市場形態論として、独立の分野を構成するものである。このことに鑑み、カルドアの提案した「交斜需要弾力性」による分類論を最初に体系化したロベール・トリファンの分類論から始め、その中でわれわれの導くべき帰結に関係ある関聯的な分類の試みの若干を取上げ、これらに順次批判を加えるであろう（第二部、第三章）。トリファンの分類論は通常の交斜需要弾力性を以て財の異質性と同質性の区別の基準とし、これにいわゆる循環テストを併用して多占的關係のいかに判定しようとするものである（第一節）。その際トリファンの用いる判断基準には価格弾力性と数量弾力性の組合せの外に、価格弾力性と価格弾力性の組合せがあり、更に需要、供給双面の事情を勘考し得るものとして彼のいう「一般的」基準たる利潤を用いる方式がある。その混乱は別としても、こうすることによりトリファンはコスト側の事情をも考慮することにより市場分類論を展開し得ることに積極的な貢献をみようとした。併しこれにはビショプの反対がある（第二節）。併しビショプの

## 概 説

論理にも、独立変数としての価格と数量との扱い方に混乱がみられる。併し乍ら彼が微分的価格変化に対しては有限の数量変化も無限大の弾力性を招来し得ることを指摘したことは、本来市場分類論に用いられるべき弾力性が点弾力性ではなくして弧弾力性たるべきことを教えるものであったし、又彼がもともと問題としたトリファンとチェムバレンの矛盾——前者にあって完全競争は交斜弾力性無限大なる場合とされるのに対し、後者にあってはそれは交斜弾力性零なる場合と規定される——の指摘は、パバンドルーの侵入係数の有用性を再認識せしめると共に、フェルナーの上方及び下方なる二つの交斜弾力性を使用せんとする分類論を示唆するものである。われわれはそれとの関聯において最近、完全競争なる極限状態への接近のプロセス乃至方向のいかに応じてその場合の弾力性はゼロまたは無限大何れともなり得るとするチェムバレンの主張を吟味する。われわれはこれらの諸基準を統括し、できうる限り少数の係数を用いて現実の競争関係を示そうとするローゼ (Klaus Rose, "Kreuz-Preiselastizitäten und Konkurrenzbeziehungen," Jahrb. f. N. Ö. u. S., 1958) の分類論に於て、新しく代替弾力性を使用せんとする彼の試みに遭遇する。この試みをわれわれは財の異質性、同質性の分類基準として高く評価するのであるが、併し彼に就ては未だ次の如き欠陥を指摘し得るのである。第一は財の異質、同質の分類基準は社会市場の次元に於て考えらるべきものと思われるにも拘らず、ローゼに於てはこの点が全然不明確である。第二には彼に於て代替弾力性は完全に価格及び所得と独立に定義されうるかに論ぜられているけれども、われわれの考えるところでは然らず、社会的交斜弾力性と雖もその大小は間接には実質所得のいかに依存するのである (第三節)。

これらの吟味を通じわれわれは、社会的市場と個別市場乃至個別の企業の二面的構造を主張するわれわれの立場に即する市場分類論として、社会的需要の交斜弾力性を以て財の異質性、同質性を分別すると共に、通常いわれる需要弾力性——個別市場ないし個別企業の観点からこれをみて——を以て企業間の相互依存性の度合いを測り、その際更に計画と実際と二つ

の生産高変化を区別してパンドル係数の意義をも勘案することによって得られるわれわれ独自の市場分類基準論を展開するであろう。それは更に要約するならば社会的代替弾力性の有限と無限、個別需要弾力性の無限と有限の組合せによる四つの大きい市場を区分する分類論となる。これが外見上アルント (H. Arndt, "Anpassung und Gleichgewicht am Markt," *Jahrb. f. N. Ö. u. S.*, 1958) の分類論に類似するにも拘わらず、事実基本的なる相異のあることをも明白にするであろうが、われわれはかくして独占的競争世界、マーシャル的自由競争世界を社会的代替の弾力性有限にして、個別的観点からする需要弾力性ゼロまたはその有限値小なる世界として規定するのである。

われわれにより新しく構築せられたこれらの基礎概念を用いる時、市場の均衡はいかにして成立するものと考えらるべきであろうか。われわれはこの問題を一括して第三部として論じる。以上の論旨から明白なる如く、われわれの均衡論は平板なる個別企業間の相関の形を以ては論ぜられ得ない。その均衡の理論は市場均衡と個別均衡の相互的、階層的制約の関係を含むべきであり、更に個別市場と社会市場、社会市場の相関としての社会経済体系の全体的均衡を含む多重の均衡の理論でなければならない。われわれはかかる構想がマーシャルの産業的分析を主軸とする均衡論の本旨であり、彼の理論は寧ろ一般均衡論を最終の目標としたものであることを論証し、独占的競争理論の成果をうちに含む右の如き多重均衡論の姿を、一つの試みとして、論じるであろう。それは又ケインズ「一般理論」以来、いわゆる所得分析と価格分析との間のギャップとして、*Aggregation or disaggregation problem* として種々試みられた論議にも拘わらず、今日猶残存する理論の裂目を懸けつなぐ一つの方向を示すものともなるであろう。

個別企業均衡論 (第一章) はわれわれの構造論の最下部構造体としての均衡の姿を論ずるものであるが、これは最早周知のところである。唯併し今やわれわれの問題とする企業が独占的競争下の企業であり、夫々に固有

## 概 説

の good-will を有することに基き、尚われわれとして論ずべき問題が存在する。その第一は広告変数及び品質変数の存在による新たな均衡位置の指定の問題である。これは通常単純に夫々の新しい変数の導入により、在来の均衡論における変数の数が増大したものの如くにして論ぜられるが、それは誤りでなければならぬ。チェムバレンも最近に至り、旧著の説明の疎漏を認め、広告変数の作用による個別需要函数のシフトを明白にとり入れた理論を提案しているが、その際猶彼がこの変数の作用効果を確実視しそれによる個別需要函数の分布を所与として疑わぬかに思われることは現実に沿わず、むしろこれは単なる単純化仮定と認めるべきものと考えらる。われわれはこの所与の販売曲線分布の状態を需要スペクトラムと呼ぶであろう。静態的分析武器を以てするこの面の分析は、この所与のスペクトラム中に占むべき位置の選択を解き明かすのみであり、需要函数をシフトせしめるとともに新たな需要をも創出することを本質とする広告変数の存在は静態論の基本を脅かす態のものである所以をわれわれは強調するのであるが、この危険性を独占的競争の理論は十分に認識しているとは思えないのである。

併しより重要なことは個別企業均衡の十分条件について見られる。通常の如く負の勾配をもつ需要曲線を前提とすれば均衡の十分条件は限界費用逓増を以て保証され、限界費用逓減の場合には無条件に又は条件的に十分条件は破られるとせられる。ここに於て長期的にみて費用を結局は逓増せしめるものは何かが問われざるを得ず、カルドアはこれを企業者能力の供給固定性に求めたが、われわれはこれを吟味しその究極の理由が要素の分割可能性を繞る解釈の特殊性にあることを知るのである。この問題は同次生産函数の問題として幾多の論議を生み、チェムバレン又その一方の旗頭である。われわれはこれらを費用法則の一側面として論究し、各論者夫々に事態の本質を誤った所以を論証し、同次生産函数、分割可能性の問題はこれを均衡の持続的状態としてみるべしとする主張を導く。併しそれと同時にわれわれ自身の企業均衡の十分条件は必ずしもかかる煩瑣な議論を



用いずして可能なることが強調されるであろう。けだしわれわれの場合の企業は常に特有の good-will に規定されており、これにより企業の大きさは確定し得るからである。併しこの good-will は上位概念としての市場で始めて決定される変数をパラメーターとしてのみきまるであろう（第二節）。

費用法則に関する見解の一つはいわゆる超過能力の問題について表われる。われわれはこれを論ずるために一節をあてる（第三節）が、そこでは特にカルドア、ハロッド、チェムバレン三者の所論を対比してその夫々を検討する。彼らが夫々に超過能力はありといい又なしという時、そこに理解される超過能力が実は互に異なること、併し彼らの夫々の理論についてその細部には誤りが認められることを論証するであろう。殊にチェムバレンに関しては再びその理論が社会市場概念を欠くために、独占的競争下においても超過能力なしとする主張が十分には承服し得ぬものであろうことを示す。

以上の如き切り離された企業均衡論は市場的均衡を論じる為の素材に過ぎない。これらの企業の相関の理論が今や分析されねばならないが、独占的競争理論の最も困難な問題群がこの面に於て存する（第二章）。われわれは先ず簡潔に在来の主要なる解の形としての、クールノー、エッジワース、チェムバレン、シュタツケルベルク解の本質、就中そこに見られる確定性と不確定性の意味内容とこの二つのケースを分つものの根源を尋ねる。そしてそれは一つには上位均衡からの制約のいかんと、一つには効用の比較可能性のいかんとに依存することを知るであろう。併し後者については最近ゲームの理論の出現をまって効用可測性が主張され、ひいてはオリゴポリー解の確定性が論証されている。われわれはこのゲーム論的理解を以て最早オリゴポリーの解は確定したといい得るであろうか。不幸にして否である。このことをわれわれは「おどし」戦略を用いて交渉ゲームの解を説くナッシュ (J. F. Jr. Nash) の理論を紹介、批判することによって示すであろう。何よりもゲーム論的解は在来経済学にいう解とは異なる解で

## 概 説

ある。ゲームの理論の解はすべての他のものに優越するが互には優越し合わない *imputation* の集合をいうであろうが、これは一の主体均衡の条件論に留まるものであり、これは市場均衡として説かれるべき経済学の均衡とは異なるであろう。加之、この主体均衡を持ち来たす企業の行動原理はマクシミンの原理であるが、これは畢竟安全水準の選択を意味するものとすべく、企業の行動原理としては極めて保守的といわねばならぬ。更にゲームの理論の解の確定性は混合戦略にまつという意味に於て確率論的性格のものであるというべきであるが、その主観的確率の扱い方にも疑問があるであろう。

斯くしてわれわれは再び旧い形の需給分析に立戻るのであるが、これを用いてわれわれは多占市場における解の確定性を示すであろう。その論法はホイスのいう成熟せるオリゴポリーの理論 (Ernst Heuss, *Das Oligopol: ein determinierter Markt*, *Weltw. Archiv*, 1960) に類同的であるが、われわれの場合にはホイスと異り、部分均衡論的に確定する *good-will* の相対的位置が手懸りとなるのである。併しこれは上位均衡とともにしか確定しないとせられるので、*good-will* の相対的位置に基く価格比の決定とはいいい条それはいはば準定着的なるのみである。それにも拘わらず、一個別市場に参加する諸企業の中で費用構造の最も有利なるものが価格指導者の地位にたち爾余の企業はこの準定着的価格比に応じて価格決定を行う他はないことが主張せられる。上位均衡としての個別市場代表企業の均衡は当該個別市場の一般的市場状況を示すものとして上記の如き価格比を直接決定する一要因となるであろう。

上記の如くにして決定せられる諸企業相関の形における均衡の関係は、在来説かれ来たった市場均衡とも生産均衡とも異なるものである。今や相関的均衡に齊らされるものは独占競争的に行動する諸企業である。ここに於てこの均衡の安定条件も又内容的に変化せざるを得ない。われわれはこの問題——独占的競争下の諸企業均衡の安定条件の問題をヒックス理論に従って求めるであろう。そこにはヒックス同様に完全、不完全二種類の条件が

求められるのである。ヒックスが独占の存在は直ちに市場安定条件論を危うくするというのは、言極端にすぎるといわなければならない。

われわれはこの各個別企業の相関的均衡を個別市場均衡として纏めることができるであろう。即ち上記の如くにして決定される各個別企業の大きさ分布夫々を一の代表企業概念に統括し、上記の如くにして決定される各企業の供給価格のコンステラチオンを一価格で代表せしめることにより、われわれは既に論じた市場供給表を得る。これに対応する個別市場需要曲線は社会市場需要曲線に対し短期需要曲線の性格を有するもの、又は後者から導かれる販売曲線の性格を有するものでなければならぬ。併しそれが何れであるにせよ、今や数量軸に測らるべきものは個別市場の規模の大きさであり、一代表企業の奥に多少ともに異質の財を生産する多数の企業が前提とされる以上それは単純なる数量であることはできない。ここに於てわれわれはこの市場の規模を測る指標として、一円で買い得る当該市場生産物の量を選ぶであろう。斯くすることによって数量軸の確定性——但しそれは依然としてそれらの上位均衡の確定を以て始めて決定すべき物価をパラメーター的に含む——を得ることができると共に、上下二つの均衡の相互制約的關係を解きほぐす手立てをそこに見出しうると考えるからである。これに照応的に供給函数並びに需要函数の表現に多少の手直しが必要であるが、われわれはそれを用いて個別市場の規模の決定論を説くであろう。

併しこの個別市場は他方社会市場の構成要素として、その代表企業は対内的には独占者であり乍ら、社会市場内に於ては独占的競争にさらされる。この故にこの代表企業の行動様式は独占的競争下の個別企業のそれに類似する。併し乍ら個別市場の代表企業は正に社会市場にあるものとして、その類別の根拠を社会選好函数から導かれる代替弾力性の中に有するものであり、そこに成立する価格のコンステラチオンは社会的選好の程度に照応し、従ってそこに見られる価格差は個別企業相関論で見られるそれと異なりその根拠を社会的選好の差の内に有するものとされるのである。チェムバレンが財の異質性を厚生論の中に持ちこむとする場合の意味もこの理論

## 概 説

の段階に於て始めてその根拠を有し得るものである。

かかる個別市場の相互的位置は社会的需要曲線上の各クールノ一点の相対的位置のいかんによって指定される。このことは各個別市場を極めて厳格に社会的弾力性に対応せしめれば明白である。然らざる場合についても若干の工夫を施すことにより同様の議論をなし得る。社会的供給曲線と相俟つて社会市場の規模が決定されるであろうが、その場合の均衡決定の様式は再び社会市場が他の同種の市場との関聯に於て閉じたるものであるか、開いたものであるかのいかんにより異なるであろう。併し今やわれわれのいう社会市場に於けるその均衡価格は正にその規模の産出高をステディに維持するに足る価格であり、一定の社会需要を充足する夫々の財価格はその財の社会的稀少性のいかんに応じて明確な差別価格を取るものであり、ここでも又均衡はかかる諸財価格の一定のコンステラチオンを決定する。併しそのコンステラチオンの内容が個別市場におけるものとは異なるのみでなく、その決定の形が又異なることに注意しなければならない。

そしてこの社会市場の均衡を論じる場合の数量は、個別市場の場合よりも一層明白に、単純なる物量たり得ないので、個別市場のそれと同様の理由から同様の処置をとるであろう。但し今や社会市場に比してより上位の体系は社会経済体系そのものである。この社会体系の均衡に於て始めて決定されるべき諸量、それは就中国民所得であり、総雇用量であり、一般物価であるが、を含んで諸社会市場を相関的に決定する——そしてその下部均衡の確定を前提する——部分的な一般均衡論体系が社会市場について提案され得る。而して社会経済体系内に於ての諸マクロ量の決定はケインズの体系を以て確定されるのである。逆言するならばケインズ的な所得決定論は、その下部均衡の成立を前提とした上でのみ、それを独立に論じ得られるに過ぎない。このことはケインズ自身の注意を俟って周知でもあり、ある意味では自明でもあるが、その脈絡はわれわれの如き多重的均衡の積重ねによる理論体系を以て始めて明確に確認されるのである（第三章、第二節）。

われわれは斯くの如くにして始めて、社会的欲望体系に即してみるとき稀少なる社会資源がいかに流れ、いかなる原理によって規整せられるかという経済価値論の課題を解明することができるのである。われわれは現代の独占的競争理論の革新性と有意義性を認めつつも、その論者が個別企業の観点を強調するの余り、遂に全く全経済社会と企業との間の中間者を否定し去り、在来の価値の理論を一括してこれに独占的競争理論は代位すべきものと主張する態度は、尠くともマーシャル経済学に関する限りは不当であり、それは全く論者のマーシャル理解の不足に基くものであること、しかも彼らの如き態度を以てしては経済価値論の本来担うべき課題は解かれ得ぬことを指摘、われわれ自身の立つべき立場を前記の如き独占的競争理論批判のうちに確立し、この立場からわれわれ自身の価値論の体系が独占的競争理論の成果と更に所得分析の成果をも含む形に於ていかなる方向と概要を以て形成せらるべきかを論じる。そしてそれを通ずる基本の立場は、マーシャルの本意とわれわれの解する社会市場の立場——社会的需要充足の機能を果す限りに於て概念せられる産業の立場である。これ副題の存する所以である。

## 第一部 価値論と独占的競争理論



## 第一章 序 論

価格論乃至価値論といわれるものは今日尚奇妙な混乱を示している。一方において自由競争と独占のそれがあるのに対して不完全競争又は独占的競争の理論があって之と相抗争し、他方又産業論的価値論があるのに対して産業又は<sup>グループ</sup>群の概念を否定し企業論的立場に終始しようとするものがある。一方において均衡の確定を本領とする理論があるのに対して均衡の不確定を本旨とするものが存在する。われわれはこれらの一をとり他を捨てるべきものなのであるか。それらは理論として互いに併存するべき、又しうるものなのであるか。総じて価値論は今日いかなる形で自己を措定しうるのであるか。

この混乱のなかにあって価値論が自己の課題を再確認し、自己の占めるべき地位を改めて見定めるためには、聊か迂遠としても、価値論がその一部、しかも極めて主要な一部であるところの経済学そのものの課題を確認して取りかかるのが、便宜でもあり捷徑でもある。この意味において、われわれは一応われわれの採ろうとする経済学についての考え方を吟味しておき度い。

### 第一節 経済学とその課題

周知の様にアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) は、「経済学は日常の business of life における人間の研究である。それは福祉の物質的必要物の獲得とその使用に緊密に関係のある、個人的及び社会的行動の部分<sup>#1</sup>を精査するものである」という言葉をもって、その主著「経済学原理」を書きだし、「貧困は必然的かの問題が経済学に対しその最高の関心事<sup>#2</sup>を与える」として、その主題を特徴づけている。これは経済学発達史上主役を果たした——ある時期には経済学そのものであったところの、イギリス経済学の特徴を、古典学派復興の祖といわれるマーシャルが要約したもの



と見ることができる。

そこに語られているものは、何よりも経済学が人間の学であること、とりわけそれは「福祉の物質的必要物の獲得と使用」にかかわるものであり、これを支える精神的支柱は一つの社会改革への情熱であるということに他ならぬ。アダム・スミス (Adam Smith) の「国富論」が正式には「諸国民の富の性質と原因に関する研究」<sup>註3</sup>であり、しかもそれがスミスの道徳哲学体系の中の社会倫理学の構想に相当するものであるという事実は、右のマーシャルによる経済学の定義が深く古典派の伝統に根ざすものであることを物語るのである。

併し、言うまでもなく、仮令イギリス経済学が斯学の太宗であるにしても、経済学の流れがそれに尽きるのではない。従って経済学をいかなる科学とみ、経済学の認識対象をいかに規定するかは、まことに千差萬別、学者の異なるに依り、その説く所又異るとすら言われる。にも拘わらず、われわれはこれを大別して二種に類別することができる。<sup>註5</sup>一は即ち、右にその代表として掲げたマーシャルにより察知せられる「部門的定義」乃至「唯物論者的定義」といわれるものである。詳言すれば、人間生活の一部を、「物質的」生活手段にかかわらしめて区切り分け、これを以て経済学の領域を指定するのである。いわゆる伝統的経済学の立場がこれである。ところがこれに対し、これと二者拮据的なものとして、ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins) により最初提唱され、今日一般均衡論者により大体継承されているところの、第二の立場がある。彼によって「機能的定義」と名称づけられたものがそれであるが、この立場は、第一のものがどちらかと言えば、在来より経済学たるものとして諒解され、又経済学として理解されてきたものを一般的に包摂する城壁又は枠として言われる性格をもつのに反し、寧ろ積極的に敢て独立科学としての経済学の領域を、諸他の隣接科学のそれと載然限界づけて、確立せんとする性格のものであり、いわば科学論的意味において「規範的」なるものである。言う意味はこうである。「部門的定義」をとる限り、経済学とその隣接科学、殊には政治学、

## 第1部 価値論と独占的競争理論

社会学、倫理学、宗教学等々との境界は曖昧模糊たらざるを得ない。政治も、社会的諸要因も、倫理も、宗教も夫々に「物質的生活手段の獲得・使用」に対し直接・間接の、しかも時に極めて決定的に重大な影響を及ぼさざるを得ないからである。経済学がこの観点から完璧であろうとするならば、これらの諸分野をすべて研究対象とせざるを得ない。経済学がときに総合的社会科学なる異名を呈せられる所以である。

併し事実斯くの如くであるとすれば、もはやそこに経済学に固有の研究分野は認め難い。「機能論」的立場においては、この弊を回避するために、「経済すること」economizingなる一つの機能を認識し、この機能の遂行が見られる限り、それが仮令人生のいかなる分野において看取せられるにしても、そこに経済学に固有なる研究対象を求めようとするのである。それは「物質的生活乃至福祉手段の獲得・使用」なる分野に独立であるとともに、物質的なものとは一応無関係であり、それらから完全に自由である。しかしそれだけにそれは経済なることばの日常的語法を超えるものを含むのみでなく、それはことばの勝れた意味における「人間」の学としての経済学を許さぬものとなる。経済学とは人間生活の中に見られる一機能を、恰も自然科学が大自然なるものを時に重力の場として捉え、時に電気場の場として観ずる如くに、抽出・把握して研究するところの純粋科学となる。これは第一の立場によって立とうとするイギリス経済学とは凡そ異質のものであり、大陸合理主義の立場、純粋経済学の立場である。

二者互に異質というのは科学方法論上のことである。若し二者のいう経済なるものが内実的にも又全く互に無縁ということになれば、二者相抗争すべき理由をもたぬ。それらは相互に全く相異なる別個の科学であろうからである。しかもその時第二の立場にたつ純粋経済学は、在来経済学が事実研究対象とし、それについて種々豊かな文化遺産をのこしたもので、日常的に人々が経済として理解しつつあるものを挙げて拒否することとなるであろうが、純粋経済学はかかる暴挙を敢てしようとするのであるか。然らざることは明白でなければならぬ。内実的には二者の間に著しい共通

の場がなければならぬ。それは果して何であるか。これこそわれわれの求めるものでなければならない。

ここにおいてわれわれは翻って、第二の立場のいう「経済する」の内容を知るべき段階にきた。ライオネル・ロビンスはこれをいみじくも「稀少なる手段と多様な目的との関係」と規定し、具体的には「選択行為」のうちその表明を見出したのである。<sup>#6</sup> 敷衍して説けばこうである。本質的に無限な人間の欲求に対し、それを充足するに用いるべき——従ってそのそれたるを人々の知る——手段は相対的に稀少である。ここに理性的な手段の充用が問題とならざるを得ないが、これが経済的な問題であるがためには更に、多様な目的が価値のヒラルヒーとして順序づけられていることとともに、稀少なる手段が、「代用可能」なることが必然要請せられる。技術的理性が単一目的の最有効なる達成という技術的有效性を目図するのに対して、経済的理性は秩序づけられた多様目的の間に代用可能なる稀少手段を最有効に配分するという経済的有效性を目指すものである。是に由りて之を觀れば、ロビンス流の「機能的定義」の要諦は「稀少性」と「代用可能性」にあると言いうるのである。

他方古典学派以来経済学が一貫して稀少なる資源の配分の問題と取り組んできたことは寧ろ自明の事であり、マーシャルが既出の経済学の定義づけの枠内において、経済理性の作用方式として「代用原理」Principle of Substitution を説き之をその経済学の一大支柱としたことも又周知のところである。マーシャル自身「この原理の適用は経済研究の殆どすべての分野にわたる」<sup>#7</sup> と言っているのである。斯く觀ずれば、「機能的定義」は、当然のことながら、「部門的定義」に代替し尽すものではなく、このいわば広義の経済学の内部において、研究対象をより厳密・純粹に限定することにより、いわば狭義の経済学を特定するものと言うべきである。そしてわれわれの当面の課題から言えば、ここにこそ二者——「部門的定義」による経済学（政治経済学）と「機能的定義」による経済学（純粹経済学）と——の内実的に共通の場を見い出すと言ひ得るのである。経済学はその

## 第1部 価値論と独占的競争理論

生誕以来、終始一貫今日においても依然として、この「稀少資源の利用・配分」の問題を問題としているものである。われわれはこれを経済学の「思想的基礎構造」philosophical framework と呼ぶことができる。<sup>註8</sup>

この思想的基礎構造に照らして、価値論なるものはいかなる位置を占めるであろうか。この位置を見定めることによって初めて価値論は経済学の中での自己の課題、使命を確実にしうると考えられる。併しこれを解くためには、先づ右の思想的基礎構造に鑑みるとき経済学は総じていかなる問題を課せられるかを論じておかなければならない。出発点は稀少な、しかも代用可能な資源の存在である。故にそれは何よりも合理的に支配 (administrate) されなければならないが、その第一の課題は稀少資源の完全利用の問題である。不完全利用は稀少資源を放置するものであるが故に絶対的意味において経済理性の要請に反するであろう。第二の課題は稀少手段の諸目的間への有効配分の問題である。非能率的な資源配分は「代用原理」に悖るが故に、相対的意味において経済理性に反するであろう。第三の課題は稀少資源並びにそれからの成果の適正分配の問題である。この問題群は適正という規範的判断基準自体の確定の問題を含むために極めて困難・複雑な性格のものとなるけれども、「適正」概念を定めた上では、経済理性そのものの合目的性を尋ねるものとなるであろう。併しこれらの問題は、第三課題の錯雑性を除いて、シトフスキー (Tibor Scitovsky) も言う様にロビンソン・クルーソーの如く孤立せる完全に自足的な個人についてさえも多少ともに現れるところである。<sup>註9</sup> 勿論われわれの関心はかかる孤立的経済主体そのものにあるのではない。仮令それが時にその儘の形で研究対象とされることがあったとしても、それは単に理論のアトムの構成要素として論ぜられるに過ぎず、われわれが本来、かつ究極的に眼前におくべきものは、分業と交換、しかも各経済主体の自由なる選択行為として行われる交換により見渡し難く錯綜した自由主義的経済体制機構のもとで生起する諸事象であり、その事象の絡み合いの中で前記三つの課題を説くことが経済学の目的でなければならない。

経済的自由のいわば代償として結果する自由主義的経済体制の機構の見渡し難さは、経済学の課題をより一層複雑・困難ならしめるものであるが、その本質は社会経済規模の拡大と錯雑にあるというよりも、寧ろ各個別経済主体が自己の行為の最終結果については何ら知るところなく、その私的意図は非情なる社会的力により最終的には判定せられ、時に全く蹂躪せられる。しかも社会経済の運行は飽くまでも自由なる経済主体の発意に俟つ行為により行われなければならぬので、ここに私的なるものと社会的なるものとの、意図乃至成果における、背反が生じるところにある。言う迄もなく、この困難はもともとは自由主義経済体制が本来的に有するそれである。そしてこの経済体制は、私的なるものを社会的なるものに結びつけ、社会的評価を私的な経済主体に対して表明する一つの仕組みを、自由なる価格形成のメカニズムのなかに見出し、右の困難を一部回避するのである。即ち自由主義経済体制は経済理性の遂行、換言すれば、稀少手段の完全・有効かつ適正なる利用・配分の解決を、主として自由なる価格形成、非人的自由価格のメカニカルな運行に委ねているのである。

併しながらこの大任を委せられた価格形成メカニズムはいかなる運行を示すものであるか、それはその委せられた大任をいかにして、又どの程度に果しつつあるのであるか。ここに経済学の思想的基礎構造に照らしてみる時の、価値論といわれるものの位置づけがある。そしてここに今日の経済学において価値論なるものが価格論として論ぜられる理由があるとともに価格論が経済学の主要な構成部分とされる理由がある筈である。斯く観れば、価格論なるものは決して一商品の価格形成の原理を解明することを以て終るのではなく、真の問題はその上に、そこから、はじめて始まるのである。それは諸価格の相関を一つの価値体系として把握し、その体系が稀少資源の配分とその成果の分配に於て果す作用をできうる限り組織的に鮮明にするものでなければならない。しかもそれは社会経済的規模における経済理性の作用の形をできうる限り簡明に、但しできうる限り操作可能な形において、捉えるものでなければならない。蓋し経済理論の究極の価

## 第1部 価値論と独占的競争理論

値はその経済事象の予測力とそれの経済政策論的指導力のいかに懸るからである。経済理論の当否は単なる現実記述の厳密さ、あるいはその形式的整備の完璧さにより判別されるのではない。勿論これらの要件は経済理論が、その課題に関し予測力と指導力をもつための必要条件の一種ではあり得ても、充分条件とはなり得ない。ましてやそれらは予測力、指導力そのものではないのである。

経済学の、従って又価値論の課題を右の如くに定めて之を貫こうとするところにわれわれの基本の立場が存するであろう。

### 第二節 価値論の現状の批判

以上の如くにして価格論に懸けるわれわれの要請に鑑みると、価格論の現状は果していかに見うるであろうか。経済学は久しく、そして伝統的に、自由放任主義なる世界観の許にたち、自由なる価格形成の理想像をいわゆる自由競争仮定のもとで結実する姿において見出してきた。それはひじょうに厳密な、それ故に又到底現実には一般に認め難い仮定群のもとに、制度的に無碍なる価格の形成を論じ、以て稀少資源の有効なる配分と分配の本質を解明せんとするものであるが、現実には恰もそれらの仮定群が支配すると考える場合の如く (as if) に in the long run には動くが故に、この理論は経済事象に関する充分の予報力を有するとともに、就中特に政策理論的指導力を有するものとせられたのである。然るに1930年代初頭、かかる自由競争仮定にたつ価格論に対し重大なる批判がアメリカのチェムバレン教授 (Edward H. Chamberlin) によって投ぜられた。彼のいう「独占的競争の理論」<sup>註1</sup>がそれである。教授はその著の冒頭において、当時の価値論、勿論自由競争の理論である、がいかにかに現実の実態を誤認せるものであるかを次の言葉を以て強く弾劾しているのである。

「経済学の文献は競争概念と独占概念との奇妙な混合と混同と分離を示している。……この二つの力〔競争と独占〕は価格体系全般を通じて色々の模様を描き出し乍ら複雑に織りなされているのに拘らず、この織物が解

きほぐされて、夫々もとのものより遥かに単純で、もとのものとは一部分しか似ていぬものに作り変えられてきた。……競争の理論を、この理論の妥当しない事実と結合するために、現実についての誤った結論が導かれたのみではなく、更にこの理論自身が曖昧なものたらしめられてきた。このことは、この二つの力の混り合いが一の化学的プロセスであり、単なる加算的なものでないだけに一層重大なる事柄である」<sup>註2</sup>と。

チェムバレン教授は明らかに在来の価格乃至価値論全体の拋棄を要求し、これに代わるべき「より一般的な価値論」を新しく提唱したのである。それは決して自由競争価値論を補足すべき部分的理論ではなかった。この新しい理論の提唱は事実異常な関心を学界に喚起し、ロベール・トリファン (Robert Triffin) をして次の如くに言わしめたのであった。

「今後の経済思想史家にとって、独占的競争理論の最も革新的な内容は、恐らくこの理論がその傾聴者を獲得していった比類の無い速さであるであろう」<sup>註3</sup>。

J. S. シュムペーター (Joseph A. Schumpeter) も又チェムバレンの著「独占的競争理論」を以て、ケインズ、ヒックス、ハイエクと相並ぶところの「1918年以降の時代が生んだ理論経済学上の最も成功せる著作の一つ」とまで激賞して之に極めて高い評価を与えている<sup>註3</sup>。そして確かにそれ以来のこの分野における学術的文献の数は正に汗牛充棟只ならざる有様であり、経済学の教科書も又これについて若干の章を費やさぬものを見ぬ状態に到っている<sup>註4</sup>。

併し乍らそれは果してチェムバレン経済学が本来意図したところの価値論再建という革命的意義を充分体现した形で、経済学界内に受入れられ、浸透しているであろうか。殆ど凡ての体系的著作は、伝統的な自由競争仮定のもとでの価値論を論じ、独占及び独占競争の理論を是に併列せしめるの形態を保持しているのである。即ち独占及び独占的競争は自由競争市場からの乖離を来たさしめるものとして多く市場形態論の中で論ぜられ、殊に政策基準論として展開せられる厚生経済学に関しては独占乃至独占的

競争を積極的に許した所に敢て理想の状態を求めようとする立場はチェムバレンを除いてその例を見ないのである。これがチェムバレンの本志と相隔ること遠いものなることは明らかである。<sup>#5</sup>それ故にトリファン及びシュムペーターの権威ある発言にも拘らず、<sup>#6</sup>今日の価値乃至価格の理論はその本質において極めて強く自由競争的と言わなければならない。チェムバレン自身もこの事実——現状——を若干とも認めるが如くであり、それが自己の理論の性格についての一般の誤解に基因するとして、次の如くにいう。

「併しそれ（チェムバレン自身の理論）がただ単に、例えば商標をもった商品の如き一定の特殊かつ狭隘な諸問題、或は短期乃至微視的理論等々の如き一定の限られた価値論の側面にのみかかわるものと広く解釈されてきたことは事実である。」<sup>#7</sup>

チェムバレン教授はかかる慨嘆をなしつつ、「それが事実経済体系の分析のための真に包括的な基礎を構成している」ことを詳細証明するために、最近新に「より一般的なる価値論のために」なる一論を発表しているのである。<sup>#8</sup>

何故にかかる実情に価格論はとどまっているのであるか。チェムバレン教授はこれを経済学者が「慣習的な思考の形」を「強襲」しえぬことに帰する。<sup>#9</sup>これは正にケインズ (John Maynard Keynes) がその「雇用・利子及び貨幣の一般理論」への途上に於いて体験した根本的困難そのものに他ならぬ。ケインズにとって、その困難は「新しいアイディアに（存するもの）ではなくして、われわれの大部分と同様な教育を受けてきた者達にとって、私共の心の隅々にまで枝を分けて入りこんでいる古い観念から逃れることのうち」にあったのである。<sup>#10</sup>「価値の一般理論」を説こうとするチェムバレンとしては、「雇用の一般理論」を説くケインズのこの述懐は、正に引証すべき恰好のものであったであろう。

こうしたチェムバレンの意欲的な所説に対し、経済学全体がそれに大きく傾斜はし乍らもチェムバレン的に完全なる方向転換をし尽すに到っていないことは上述の通りであるが、他面この種の理論に対して真向うより反



撃を加え、その無価値を説く人々がある。チェムバレン自身が「シカゴ学派」と呼ぶ人々がその主体であり、F. H. ナイト (F. H. Knight), ジョージ・J. シュティーカー (George J. Stigler), アルフレッド・シェラード (Alfred Sherrad), M. ブロッフエンブレンナー (M. Brofenbrenner), ミルトン・フリードマン (Milton Friedman), G. ウォーレン・ナター (G. Warren Nutter) 等がそれに属する人々としてチェムバレンによって激しく論難されている。<sup>#11</sup> これらの人々はすべてシカゴ大学に於いて教鞭をとり又は研究をした人々であり、しかも独占的競争理論に対して共通の立場にたつと言われる。その立場は次のフリードマンの言葉によってよく代表せられるであろう。彼は言う。

「この理論の欠陥は企業群——マーシャル的「産業」——を含む諸問題についてのその扱い方、むしろそれがこれらの問題を扱い得ぬことの内にも最も明白に表明せられる。……独占的競争理論は産業の分析に対し何らの用具をも供与せず、従って一方の極での企業と他方の極での一般均衡との中間に何らの停留場所をも提供しない。それ故にそれは多数の重要問題の分析に寄与すること不能なるものである。一の極は余りにも狭小で大なる興味をもたず、他方の極は余りにも広漠で有意味なる一般化を許さない。」<sup>#12</sup>

その詳細はさきに譲るとしても、要するにこれは——チェムバレン自身は自らをある点において a good Marshallian と言うにも拘らず<sup>#13</sup>——マーシャル的立場を堅持しようとするものと言うことができる。マーシャル的「産業」概念に固執する点もそうであり、一般化のための一般化を厭う点も又そうである。<sup>#14</sup> 否、フリードマンとしてはこのマーシャル的方向に於て更にマーシャルを超える、より一般的な理論の樹立を要望するのであって、「マーシャルの理論よりも一層一般的な理論、生産物分化と数の少数が本質的差別を生ぜしめる諸場合とともに、そうでない諸場合をも同時に包摂する理論をうる事が極めて望ましいであろう。かかる理論は現在われわれの処理し得ぬ諸問題の処理を可能にし、糅てて加えてより単純な理論が

充分正しい暫定的接近と看做れうべき情況領域の確定を容易にするであらう」と言う。併しその方向がマーシャルに沿わんとするものであることは之を肯定し得るであろう。ただ、茲に注意すべきは、その際フリードマンは——この点われわれは後述の如くマーシャル的ならずと観るのであるが——自由競争と独占的競争論とを黑白の対立において措定し、現状での独占的競争論は「それを真に有用なる一般理論たらしめるべき属性を何一つとして有しない」<sup>415</sup>として、この理論が自由競争理論と併列的に存立することをすら認めぬ点である。併し又その反対が、主として方法論的立場からのものであり、「錯綜せる諸事情の集合体の中から共通的な、かつ必要な諸要素を抽出する」「重要且有意義な仮設」<sup>417, 18</sup>を繞る問題として論ぜられたということをも注意しておくべきである。

この様な独占的競争理論に対する抜本的否定の態度は必ずしも、フリードマンがその一員に算えられているところの、チェムバレンのいわゆる「シカゴ学派」に特有なものではない。例えばケムブリッジの聖ジョーンズ大学のギルボー (C. W. Guillaud) は、三つの論点を掲げて独占的競争の理論に反対の立場を表明する。<sup>419</sup>第一点はもともと純粋な自由競争と種々なる度合の独占との間のアンチテーゼはマーシャル経済学とは無縁だということであり、第二点は、マーシャルにとって独占的競争の形の分析は本来補足的なものであるにも拘らず、<sup>420</sup>近時の独占的競争論者がこれを二者択一的なものとして主張するために、それはわれわれから完全に working theory of value を奪うという論点である。彼はこの理論の「唯一の成果は価値論の完全な崩壊」であり「無秩序と混沌<sup>カオス</sup>への韜晦」であるという。<sup>421</sup>更に第三点ではこの学派は「木のみを——個々の企業のみをみよとする傾向があり、森を——産業を殆ど無視する傾向がある」ことである。<sup>422</sup>ギルボーは経済学の正しい在り方をマーシャル経済学に於て見出して、それは「時間の上で一産業が縮少するか、拡大するか不変にとどまるか、及びその生産するものの価値が他のものの価値との関聯でどの様に動くか、を決定する諸力の研究」でなければならぬとするが故に、<sup>423</sup>現状の如きチェム

バレン的経済学を現状の形において容認することを拒否するのである。

ただ併しギルポーの場合においては、不完全競争の基礎理論はマーシャルの「原理」において明白に述べられてあり、『原理』の全体は事実競争が完全とは仮定されていないことを含意する序述と議論により厳しい批判に従属している。<sup>註24</sup>とみるので、この点は例えばフリードマンが既述の如く新たにより一般的な価値論の出現を翹望するのとは異なるであろう。とは言え、チェムバレンが敢て権威と呼び、又一般に彼の論理を更に煮つめたものと見られているトリファンの著作について、それを *reductio ad absurdum* と論難するギルポーの態度は正にフリードマン等と相通じるものがあるのである。

斯く観きたるならば、今日の価格論、或は価値論なるものは、われわれが先に之に対して要望せる使命に応えるべき統一を何よりも有していぬと言わなければならない。この要望に応えうる価格論乃至価値論の姿がいかなるものであるかは、先ず以て現状かくの如くに分裂し互に拮抗しつつある二つの価格論、価値論の批判と整理の上に再考せられなければならぬ。不完全競争、独占的競争の理論を主張し擁護する人々と之を逆に、程度の差はあれ、非難し排斥する人々との間には真実にはいかなる差異が存するのであるか。それら二つの立場を止揚した真に統一性ある一般理論なるものは果してあり得るのであるか。あり得るとするならばそれはいかなる形のものとなるのであろうか。ここに今日の経済学の一つの喫緊の問題が在ると言うべきである。われわれはこの統一の理念は既に是を示したので、以下章を改めて今日の価値論の具体的内容を、主として伝統的理念に敢て異論を唱えるチェムバレン的独占競争理論の主張に即する吟味・批判の形をとり乍ら、検討することとしよう。

## 第1章 脚 註

### 第1節

1. Alfred Marshall, *Principles of Economics, An introductory volume*, 8th ed., London, 1938, p. 1. 以下 Marshall, *Principles* として引用するものはすべてこの決定版としての第八版である。
2. Marshall, *Principles*, p. XIX, Book, I, Chap. 1, § 2 の副表題である。
3. Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*.
4. この点については例えば杉村広蔵「経済学方法史」理想社。昭13。「近代経済学の成立」
5. Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed., Lond., 1937.
6. L. Robbins, *op. cit.*, p. 16.
7. Marshall, *Principles*, p. 341.
8. かかる解釈については例えば次を参照のこと。  
Alfred Sherrad, *Advertising, Product Variation, and the Limits of Economics*, *Journal of Political Economy*, Vol. 59, Apr. 1951, pp. 126ff.
9. Tibor Scitovsky, *Welfare and Competition*, London, 1952, p. 3.

### 第2節

1. Edward Hastings Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition, A Re-orientation of the Theory of Value*, 6th ed., Cambridge, 1948. (*Harvard Economic Studies*, Vol. XXXVIII). 以下 *Monopolistic Competition* として引用するのはこの第六版である。
2. Chamberlin, *op. cit.*, p. 3.  
Robert Triffin, *Monopolistic Competition and General Equilibrium Theory*, Cambridge, 1949, p. 17. これ又 *Harvard Economic Studies*, Vol. LXVII である。
3. Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, N. Y., 1954, p. 1150, note. 以下この書は Schumpeter, *History* として引用するであろう。
4. Chamberlin, *Monopolistic Competition* の末尾には1930年代から1948年に及ぶ主要論文が収録され、その一部は主題別に分類されている。
5. E. H. Chamberlin, "Product Heterogeneity and Public Policy," *American Economic Review*, May 1950 をみよ。之は後に同氏の論文集 *Towards a More General Theory of Value*, N. Y., 1957 に右の表題に *Welfare Economics* なる附加を附して収録せられた。われわれは以下この論文集を

単に Towards として引用するであろう。

6. トリファンの評価はさきに彼の言葉を引用した通りである。シュムペーターも又価値論の現状について次の如くに述べている。チェムパレンの「著書は在来分離的であった独占理論と競争理論の融合乃至溶解により価値論全体を再建せんことを主張するものであった。併しそれ丈ではない。それは又その観点からすれば事実上凡ゆる経済問題が新しい光の中に現われる新しい経済的世界観 Weltanschauung を提示せんとするものであった。何れにせよこの著作の最も重要な創意的貢献は殆んど全く何らの基本的不同意をも受けなかった」と。Cf. Schumpeter, History, p. 1151.
7. Chamberlin, Towards, p. 3. この書における第一論文の表題からこの書名がつけられているが、このことばはこの書のために特に書かれたチェムパレンの新しい論文の中のことばである。
8. Chamberlin, Towards, p. 4.
9. Chamberlin, Towards, p. 139, p. 291 etc.
10. J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, London, 1936, p. VIII.
11. Chamberlin, "Contemporary American Economic Thought," American Journal of Economics and Sociology, July 1950, pp. 487ff. 後に "The Chicago School" なる表題のもとに Towards の第15論文として収録された (Towards, pp. 296-306). そこで彼が直接論評を加えた人々の著作は左の通りである。

F. H. Knight, "Immutable Law in Economics: Its Reality and Limitations," American Economic Review, May 1946, pp. 93ff.

G. J. Stigler, Theory of Price, N. Y. 1946.

———, Five Lectures on Economic Problems, Lecture 2, "Monopolistic Competition in Retrospect."

A Sherrad, op. cit.

M. Brofenbrenner, 'Imperfect Competition on a Long-Run Basis,' Journal of Political Economy, April 1950.

M. Friedman, Essays in Positive Economics, Chicago, 1953.

G. W. Nutter, 'Competition: Direct and Devious,' American Economic Review, May 1954, pp. 69ff.
12. M. Friedman, Essays, pp. 38-39.
13. Chamberlin, Towards, p. 278. "'Full Cost' and Monopolistic Competition," Economic Journal, Vol. LXII, June 1952, pp. 323-24. を収録せるもの。但しチェムパレンのことばは直接には彼の理論が長期論なることに関する

## 第1部 価値論と独占的競争理論

るものである。併し彼の長期の考え方にはマーシャルと異なるもののあることは後述の通りであり、チェムバレンとマーシャルの相異点の本論文のテーマである。

14. Cf. M. Friedman, op. cit., Pt. I, The Methodology of Positive Economics. そこにはこの立場からする仮説又は想定性格についての彼の主張が見られる。併し又シュティーカーが独占的競争の理論を余りにも差異性を偏重する「特殊の経験主義」ad hoc empiricism という (Stigler, Five Lectures, p. 22) のに対し、逆にチェムバレンはシュティーカーこそ ad hoc と非難していること (Towards, The Chicago School, p. 305) は興味がある。同じく現実接近を企図しながら、その現実性の理解に於て差があるのである。
15. Friedman, op. cit., p. 38. このフリードマンの要望に対しチェムバレンは、フリードマンが彼に加えた非難のことは——「それを真に有用な一般理論たらしめる属性を有せず」、「論理的に無意味」であり、「産業の分析に対する用具を何ら提供しない」——を以て超越的に批判し去る。併しこれがチェムバレンの誤解であること、以下本論文で論じるところである。
16. Friedman, op. cit., p. 38. 前註参照のこと。
17. Friedman, op. cit., p. 14.
18. チェムバレンはフリードマン等のかかる共通的なるもの、須要なるものに対する要求をすべて直ちに、完全競争的なるもの、高々マーシャルの独占者の認識と同一視せんとする如くである。cf. Towards, p. 303.  
併しそれはチェムバレンの曲解であろう。尠くともマーシャル的競争者を完全競争者と同一視することの誤りなることは後述の通りである。
19. C. W. Guillbaud, "Marshall's Principles of Economics in the Light of Contemporary Economic Thought," *Economica*, N. S., May 1952, pp. 111-130.
20. この点に関するわれわれの主張は後の産業論に於て展開されるであろう。第二部。
21. C. W. Guillbaud, op. cit., p. 119.
22. Ibid.
23. Ibid.
24. Guillbaud, op. cit., pp. 117-118.
25. Chamberlin, Towards, p. 107, n. 又その p. 308, n.

## 第二章 独占的競争理論——その主題について

1933年、チェムバレンの「独占的競争の理論」は「価値論再建」なる副題をつけて、「ハーヴァード経済研究」の一巻として刊行せられたのであるが、これはもと彼のハーヴァードへの学位申請論文であり、かつ又「1927-28年度A. ウェルズ賞 (A. Wells Prize)」受賞の研究論文であった。ところが全く同年、イギリスにおいてジョーン・ロビンソン (Joan Robinson) 夫人が同じく伝統的な完全競争の価値論を批判した一書、「不完全競争の経済学」を世に問うた。世上一般にはこの両者を一括して「新しい価値論展開の共同的創案者」とみ、一言以て不完全及び独占的競争理論とするが如くであるが、併しチェムバレン自身はこの混同は重大な悲しむべき誤解であるとし、終始一貫その相異を力説して、それにより逆に自己の理論の性格をより明瞭にしようと努力し続けてきた。最近ではロビンソン夫人は著しく当初の主張を弱め、若干の点に於て多少ともチェムバレン教授の主張に近接して来た様に思われる節もあるけれども、チェムバレン教授自身もその後の主張において幾多の改変を閲して居り、殊に例えば「代表企業」概念を以て自己の理論を再構成せんとする希求を示す如きは、他方において当初の群概念を完全に抛棄すべしとする主張があるにも拘わらず、否寧ろそれ故に一層、彼の動揺を示すとともに、マーシャル的産業概念への歩み寄りを思わしめるものがあるように思われる。それにも拘らず、二者の所説には尚依然として本質的な差異ありと主張せられる。そしてチェムバレン教授によればそれは大きく次の如き事情に縁由するものと考えられているのである。即ち彼によればロビンソン夫人の不完全競争理論は、かの有名なスラッフア (Piero Sraffa) 論文を契機にして1926-33年間 Economic Journal 誌上で闘わされた一大論争にその根源を有

## 第1部 価値論と独占的競争理論

<sup>註7</sup>、この意味で Cambridge origin のものであるのに反し<sup>註8</sup>、彼自身の独占的競争理論にあつてはこの特殊なる論争との結び付きは「文字通り皆無」であり<sup>註9</sup>、この意味においてそれは non-Cambridge theory である、それを誤って二者同一の起源から生じたとすることが、本来異なるこの二つ理論が同一物と誤認せられるに至った大きい原因であるという。思想的系譜の上においてマーシャルとチェムバレンが直接的つながりを持たないことについては、シュムペーターも之を認め、「主観的かつ客観的な独創性の著例」というから<sup>註10</sup>、チェムバレン教授が自らケムブリッジの亜流ならずとすることは之を諒承することができるであろう。併しながらシュムペーター自ら指摘する様に、チェムバレンのオリゴポリー理論とマーシャルの「原理」第五篇における「双方独占の原型としての孤立交換の理論」とは、共にクールノーの共通遺産である。この意味においては、ケムブリッジといふ非ケムブリッジといふも、オリゴポリー理論——そしてこれが後に見る様にチェムバレン理論の本質である——に関する限り、遠くは同一の源流に属する。故にチェムバレン教授は一途にロビンソン夫人との差異点を強調するけれども、多くの類同点の存すること又事実である。具体的には二者の間にかなる異同が存するのであるか。われわれはこの問題から手をそめるであろう。

### 第一節 不完全競争理論との異同

#### —チェムバレンの主張—

Economic Journal 誌上の論争の緒口を提供したスラッフア論文は、マーシャル経済学における一つの困難、即ち、収穫逦増、就中個別企業に対する費用逦減の問題を取り上げて、マーシャル理論を攻撃するものであった。即ちマーシャルはその「原理」第五篇十二章及び附録Hにおいてこの問題を取り扱い、収穫逦増法則に従う場合には「限界」なる語は避けられねばならず、「代表企業」も「正常生産失費」も正確なる意味を有せざるものとなることに気付いた。「それは Prima facie に独占」であつて、独占理



論の手法によって分析されねばならぬものとしたのである。ところがマーシャルは、それにも拘わらず、尚且「かかる場合においてさえ競争の方がより大なる力を所有して居り、『正常』なる語の使用はアプリアリにプロパブルと考えられる程には不適當でない」と論断して、この個別的企業に関する困難を産業論の領域において救済しようとした。併しこの試みも畢竟は、産業規模拡大に伴う動態的要因の導入、殊には需要表変動におけるタイム・ラグ又はイナーシャの強調、及び供給表シフトの必然性——生産が収穫逓増法則に従う場合には、一般にもそうであるがこの場合には特に生産の増は組織の大なる改善に導くが故にという——によるものであり、マーシャル自身もその結果については「不満足な性格」のものと言わざるを得なかつたのである。<sup>註2</sup>つまりマーシャルは収穫逓増法則が伴った困難を、産業論の水準においても、長期正常状態の理論的枠内に於ても完全には解決し得なかつたと言わなければならない。ましてや、近代的製造工業の各個別企業に通則的に見られる様に、長期的費用は逓減的であるのが通例とするならば、<sup>註3</sup>このマーシャル理論における理論的破綻は単なる部分的欠陥ではなくして、マーシャル価値論の全体を無価値ならしめる性質のものであるかに見えたのである。ここにスラッフアの問題点があり、それに続く一聯の論争が生じた理由があつたのである。

唯ここに注意すべき点は、われわれが既にギルポーを引用して瞥見しておいた様に、又特に収穫逓増に関してはマーシャル自身がオリゴポリー要素を認識していたことを示しておいたけれどもマーシャル経済学にあっては必ずしも市場は競争的とは考えられていないと見られるにも拘らず、スラッフア等々の問題提起は、正しくは競争的なるものとして分析せられべき市場、従つてその長期均衡の条件は市場価格が各事業の限界コストに等しいのみでなく、かつ同時にそれが産業の限界コストに、更に又すべてのレントを含ましめる時の企業の平均費用に等しいとせられるものについて、収穫逓増、特に各企業の費用逓減が存在し得ると考えてなされた点である。従つてその場合の問題は次の如き形をとるものであつた。個別企

## 第1部 価値論と独占的競争理論

業について費用逓減があり、産業において収穫逓増がある限りにおいて、その事実は均衡とは両立し得ない。何故に各企業は費用が逓増する段階に到るまで生産を拡大しないのであるか、或はその産業における競争が消滅して独占状態と化して仕舞わないのであるか。このジレンマをいかにすべきであるか。<sup>註4</sup>

スラッフア論文の意義は結局この問題に関して、費用逓減が多く近代産業では却って正常事態であること、それにマーシャルにおいて仮定せられた均一の市場は実際には均一でなく、生産者は多くは差別化せられた製品を生産していることを認識せしめた所にあると言い得るであろう。ここにおいて理論は新たな沃野を開拓した。即ち供給表分析から需要表分析、就中個別需要表分析への力点の移動による新分野の出現が見られたのである。この間の事情をアンドリュース教授は次の如き言葉を以て要約している。

「消費者選好の現象が極めて手易く導入せられたのはこの点においてであった……それに続いて展開せられるべき分析にとって、導入せらるべき買手の選好なるものが固有の品質に関係なきものであることが何よりも肝要であった。というのは固有の品質なるものはコストの中に反映されているであろうが、企業の費用逓減に対抗するには何らかの独立な拡張阻因をもってするのが分析上は望ましいからであった」と。<sup>註5</sup>

この要望に応えたもの、それがロビンソンの逓降的限界収入曲線であったのである。

ロビンソンの「不完全競争」理論の要諦を、右の如き問題聯関において、右の如き分析用具の創案のもとに概括して仕舞うことは、その貢献はそれなりに重要なりとはしても、聊か簡に失するの譏りを免れぬかも知れない。併しわれわれはこの関聯において、ロビンソンの著の書評の形において述べられたニコラス・カルドア (Nicholas Kaldor) の言を想起することができる。<sup>註6</sup> 彼は新しい価値論誕生の必要性を認め、ロビンソンがその著書にお

いて之に手を初めた功績を認めつつも、その結果はその意図に副わなかったとして「ところが仕上げたところは約束せるところを立ち所にして超え、これに及ばない、この書の内容はその表題からわれわれが予想せしめられるところとは異なる分野を取り扱ったものである」と言い、「最初<sup>註7</sup>に彼女によって提出せられた型の事態に特有なる問題、即ち不完全競争プロパーについては、見出されるものは殆ど存在しない<sup>註8</sup>」、それはその表題を誤った、「彼女の著書は——価値論に対する新しい接近法の必要性に対する微細の理由を与えるところの極めて興味ある序章以降は——不可避的に独占の理論たらざるを得ない<sup>註9</sup>」と言っているのである。カルドアはその理由をロビンソンが事實は問題の本体たるべき「敵対的生産者の価格及び産出政策の相関と各生産者の均衡位置の、この相関に関する彼自身の予測への、依存の問題」を看過し、この事態の最も特徴的な特質である「市販費用」の問題を仮定により分析から外したところにあるとする<sup>註10</sup>。

同様の批判は又トリファンによっても述べられている。彼は「ロビンソン夫人は、ピエロ・スラッファの示唆に従って、このデレマをその双角の一を切除することによって、解決する。即ち独占分析が完全に競争分析を『呑み尽くす』様せしめられている<sup>註11</sup>」と言う。ここにおいても又、ロビンソンの不完全競争経済学は要するに、羊頭を掲げて狗肉を売るの弊に陥ち、その勝れた問題意識と意図にも拘らず、成果之に従わずとされる訳である。しかもトリファンにあっても、但しこれはロビンソン夫人に対してと共にチェムバレン教授に対しても向けられる攻撃の矢であるのだが、「何処においてもわれわれはグループ（群）間の諸関係について論ぜられた所を見ない<sup>註12</sup>」ことに不満を見出して、在来明白には認識されず或は説かれていぬ三つの主要問題として、「諸企業の相互依存関係の問題、販売曲線及び費用曲線の客観的若しくは主観的性格の問題、就中最重要なるものとして、われわれの分析の『基本的素量』、即ち財および企業、の厳密なる定義づけの問題<sup>註13</sup>」を新たに提起する。かくてトリファンも又、企業間の相関とその相関に基づく企業の価格及び費用の主観性、即ちオリゴポリー要因

の分析欠如を問題とすること、カルドアと軌を一にするのである。

斯るロビンソンの不完全競争理論に対し、チェムバレン理論はその主題をすら異にするものとされている。「不完全競争と独占的競争とは一般には同一主題を論じるものとして結合されてきた。この二つのものの類似性は至当に評価されているかに思われる、併しそれらの非類同性は殆ど認識せられていない」とチェムバレンは言う<sup>註14</sup>。彼はロビンソンには競争と独占との対立二分法が根強く猶残存して居り、彼女の捉える現実はその問題とせんとする現実とは異なるというのである。それは如何なる意味においてであるか。彼の説く所に依れば次の如くである。彼女の所論の中には「純粹」競争と「完全」競争との別をなしたる議論があり、「生産物差別化」の疎外がある。就中その「不完全競争の経済学」に於ては「独占均衡」と「競争的均衡」とについて別個の章が当てられている。しかもその際ロビンソン夫人は「現実の諸ケースを、純粹独占が一方の極限であり純粹競争が他方の極限となっている一つの系列の中に」配列する可能性を「魅惑的」と考へ乍ら、超りこえ難き困難を含むものとして之を断念してしまった。併しながら疑いもなく現実には「純粹競争と純粹独占たる両極端の中間にある一つの連続体」<sup>註16</sup>であり、『『自然』は独占と競争の間に何ら明確なる境界を設けてはいない』<sup>註17</sup>のである。この現実を説明することが、伝統的価値論を超える新たなる価値論の使命である筈なるにも拘わらず、彼女はこの現実と必然性を看過、「代替物の漸次的移行」を体系づけるべき企図を断念することによって、いわば主題を逸したことになる。ロビンソンは「完全競争を定義（イタリック原文）した上で、不完全競争を需要曲線の弾力性を用いて定義する」<sup>註18</sup>。併しその場合、現実に存する独占的要素は何であるか。ロビンソンの「独占」の定義は、同質的「商品」、従って「産業」についてなされるのであるが、その「商品」の定義を断念する限り「独占」の定義も亦失敗したものである。現実の独占的競争の事実認識におされて、その定義はチェムバレンによれば、「いまだ嘗てついぞ存在しなかった」ものとなり、「それは単に個別の売手を指すものにすぎなくされている」<sup>註20</sup>。尤

も他の箇所では供給に対する支配，単一当局による産出高の支配なる伝統的意味で独占なる語を用いているが，その際彼女自身「本書がそれに基礎を置く独占の概念とは文字通りには両立しない」という。かく「彼女自身の特異な定義を除外するとすれば，ロビンソン夫人の不完全競争概念の中には何らの独占も存在していない」。「ロビンソンの分析は，現実の独占的側面を，その多様な諸問題ともども，完全にオミットする用語で二力〔独占と競争〕により生成せられる事態を記述することによって，完全競争理論が犯したと同じ形で誤ちを犯すものである」<sup>2122</sup>。

こうした激しいロビンソンへの攻撃は要するに，チェムバレン自身の理論は「独占理論と競争理論の融合」であるのに対し，ロビンソンの理論は「慣習的な対立的二分法を在来通り鋭く残存せしめる」ものということであり，これが二つの理論の「根本的相異」<sup>2123</sup>だということである。そしてチェムバレンはその著「より一般的な価値論のために」のある脚註に於て，この差異を「他の相異点の主たる源泉であると私に思われるところの本質的差異」<sup>2124</sup>とも言っている。

この「根本的差異」からいかなる他の差が生ずると考えられているのであるか。幾多の箇所に散在するチェムバレン教授のこれに関する所論を蒐集・整理するよりも，彼が先掲の近著「より一般的な価値論のために」に新たに収録した同名の論文において，純粹競争理論に比し独占的競争理論がより一般的なりとした六つの点が，そのまま不完全競争理論との対比においても妥当することを示そうとした「追加」について，之を観るのが便利である。必要なる限りにおいて，ごく簡単に之を記述しかつ若干の補足をしておこう。六つの点のうちの第一点が「競争と独占の融合」であり，内容上に論述の通りである。之に続く第二点は「生産物異質性」である。消費者選好によりロビンソンはこの問題を胸中に抱いていたにしても，事実は産業内部における「同質性」仮定によりこれを排除しているという。序でなから，「同質性」仮定はロビンソンに於ては商品，従って又産業概念との関聯で必要とせられる。故にこの三者は俱にたち俱に倒れる関係に

## 第1部 価値論と独占的競争理論

あるのである。独占が彼女のいう商品につき、従って産業につき概念せられる限り、商品の異質性に基因する独占の側面はロビンソン夫人について存立の余地がない。「差別化せられた生産物から生じる独占は、『不完全に競争的な』産業を『實際的目的のためにはその内部で同質的と看做しうる』商品と陽表的に同一視することによって、除外される<sup>註26</sup>」こととなる。これ即ち第一点の要点であり、第一点と第二点とは謂わば表裏一体である。

次に第三点は「オリゴポリー」である。ロビンソンは之を無視した。そしてロビンソンは後になって、この問題を無視したことについて「陳弁」をのべ、当時その問題を「解き得なかった」からとするのであるが、<sup>註27</sup>チェムバレンはロビンソンの本心は「不完全競争の経済学」で述べた所にあるとして、この陳弁を信用しない。<sup>註28</sup>その著書においては、彼女は不完全競争下におけるオリゴポリー的困難の存することを認め乍ら、「この問題を詳細に論ずることはわれわれの目的とする所でない」と事実言っているのである。<sup>註29</sup>又この点で注意すべきことは、チェムバレンにとりオリゴポリーは「単に数の少数なること」にすぎず、需要弾力性とは何の関係もないということである。<sup>註30</sup>従って弾力性を以って定義せられる不完全競争概念は全くオリゴポリー理論を包摂しえない、とせられるのである。そして「独占と競争を融合せんとする理論にとって、数の大小とオリゴポリーなる中間地帯を無視することは到底できない<sup>註31</sup>」以上、これ又第一点の系である。第四点は「販売費」、第五点は「変数としての生産物」である。これらは一括して「非価格競争」の一部であるが、これが、第二点の系であることは明白である。第六点は「非利潤一極大化」の問題である。不完全競争理論はこれを許容せず、独占的競争理論はこれを許容しうるという。

### 第二節 その批判

このようにしてチェムバレンは精力的にロビンソン理論と自己の理論の同一ならざることを強調し続けるのであるが、彼自身も言う様にその差異の鍵は第一点、即ち二つの理論の主題の相異とも言うべき「根本的差異」

にある。併しこれ程に相争わねばならぬこの二つの理論の間には真に主題において斯程の差があるのであるか。カルドアはこれについてこう言う。

「この最後のタイプの差異（理論の主題の差異—補註）が事実存するのであれば、この二つの理論は、丁度利子論が賃金論と共存し得ると同様に、平穩に相並んで『共存』し得る筈である」。

果してトリファンは、綿密にロビンソンとチェムバレンの主張を項目別に相対照し、この二人が同一の動機——純粹競争的仮定への不満——を有するのみでなく、同一の問題に取り組んでいることを明らかにした。彼は「この二人の著者が事実同一の一般的問題を取り扱わんとしているという私の主張の正しさを疑う人々にとっては、次の対照表がその誤りなることを示すものと思う」と確信的に言う<sup>註1</sup>。われわれは茲にその対照表を再生することはしないけれども、これに対してチェムバレンは、このトリファンの論証があるにしてもこれは二つの理論の類同性を示したものではないとする<sup>註3</sup>。彼はトリファンが対照的に示したものは、二者についてトリファン自身の発する四つの問題<sup>註4</sup>—(1)二人は同一の問題を論じつつあるのであるか。(2)二人は同一の一般的接近法でその解を眺めているか。(3)二人は同一の用具と技法を用いているか。(4)二人は同一の解に到達しているか。——この四つの題目中の、第一のものに関するに過ぎない。しかもその比較に際しては、生産物変化及び販売費が除外されている点を指摘する<sup>註5</sup>。かくして「トリファンの著書（とりわけその第一章及び第二章）は実際には二つの理論の『鋭い対立』と『乖離』についての豊かな情報源泉である」として、却ってトリファンの意図とは逆の結論を導く。この点、チェムバレンがいかに生産的变化と販売費とを以てその独占的競争論の不可欠の特質と観ているのかを如実に物語るものではあるが、トリファンの第一設問に関するトリファンの解を認める限り、少なくとも二人の著者が、その成果は別としてその意図において、同一の問題に取り組もうとしたことは認められなければならない。そしてこの意図における主張の同一性はチェムバレンの第一点に関するものであり、生産物変化及び販売費——第五点及び第

四点——が第一点と表裏一体の第二点から導かれる当然の論点である限り——即ち第一点が真に「本質的」なるものである限り——チェムバレン理論とロビンソン理論がその主題においてすら根本的に異るとするチェムバレンの主張は、依然として若干の修正を要するであろう。即ちこの二人は、トリファンの言う様に、同一の問題に当面しようとしたのであるが、「彼等がその理論的攻撃で用いる一般的戦略を概説する段になると著しく背離する」と言うべきである。それ故にこそ、チェムバレンは決して「先陣」を争うものではないにしても、今日猶二者の相異を争うのであり、又争い得るのである。

併しこうした反攻をうけつつある間にロビンソンがその不完全競争理論を再吟味しなかった訳はない。1953年の論文におけるオリゴポリーの無視について彼女の陳弁については、既に若干触れた。それ以外にもロビンソンは、生産物差別化、その他の非価格競争手段を「主要な競争手段」として認めるに到ったし、殊に重大な事にはその「産業」概念を改変したことである。「不完全競争の経済学」においては、記述の様に「産業」は「実際目的のためにその内部で同質的と看做しうる」「商品」について、「単一の商品を生産する諸企業の任意の集団」と定義されたのであるが、それが今や「互に極端に離れた代替品」である財を生産しうるものとされたのである。かくて「産業」は市場に分解され、「市場」は「互いに緊密な代替品である商品群」と等視されるに到った。

チェムバレンはこの改説を、分配論——ロビンソンが主として関心を寄せたという二つの問題の一つであるところの労働搾取理論との関係で重要視しているが、当面のわれわれの問題にとっても之は重要である。われわれは先にチェムバレンが、「代替品の漸次的移行」の問題にロビンソン夫人が魅惑を感じ乍らもその試みを余りにも困難として断念したことに一つの問題点を見出して、之を衝いたことを見たのであるが、チェムバレン自身の之への解答は後にゆずるとして、この点に関しては興味あるカルドアのアイディアがある。



カルドアはロビンソンの当初の「産業」概念が非常に不合理で何らの確定性をも持ち得ぬ事について次の様に言う。稍長文であるが之を詳細引用し度い。「それは異なる諸企業の生産物が一つの『代替品連鎖』を構成しながら、その各側面はその内部で各企業の生産物需要が他の任意のものの価格に関し同様に感応的な『顕著なギャップ』により囲繞せられていることを含意している。従ってこの『境界線』はそれを越えるとこの感応性が消滅する、あるいは兎も角も違ったオーダーの大きさとなる限界として定義される。確かに夫々の特定の生産者にとってはかかる境界線があるであろう。併し（消費者の特異な集団化を含む極めて特殊な場合は別として）この境界線が任意の生産者グループに対し同一のものであるとか、ある特定生産者の生産物に対する需要の感応性が彼の敵対者の任意の集団の価格に関し同一オーダーのものであるとか想定すべき理由は何ら存しない」。このロビンソンへの批判を通じて、各生産者の生産物で作るN次元財空間内部における各財貨間に遠近・疎密の差、謂わば経済的距離とも言うべきものの観念が得られることとなる。言う迄もなくカルドアにあってはこの経済的距離とも言うべきものの観念は最早財貨側の客観的性格のいかに依るものではなく、専ら「特定の生産者」夫々の観点から、即ち各夫々の生産者を夫々に基点として測られねばならぬものであった。ロビンソン「不完全競争の経済学」の書評に一年遅れて発表された論文<sup>註12</sup>においてカルドアは更にこの点を明確に述べて、「商品スケール<sup>註13</sup>なるアイデアを確定した。再びカルドア自身の言葉を籍りよう、「いかなる特定の生産者も常に、彼により近い競争相手とより離れた競争相手とに直面しているであろう。事実彼は彼自身の観点からその競争相手を、彼等の価格が彼自身の需要に及ぼす影響いかに応じてある一定の序列に分類し得べき筈である。……（彼らは）かくて一括的に一集団にはされ得ず、高々一つの系列に配列されうるのみである。夫々の『生産物』は一つのスケール上に一定の位置を占めるものと考えられうるのであり、このスケールは、二者の間で消費者の代替弾力性が最大なる生産物同志が相隣接する様に作られたもので

ある」<sup>註14</sup>。

カルドアのこの主張は、つきるところ、産業なる概念を「商品スケール」で測られる「競争領域」で代替し、価値論の出発点を先づ個別企業に——産業にでなく——置こうとするものである。ロビンソン夫人が産業から出発し——マーシャル亦然りと見得る——最近遂に産業概念を解体し、既述の如き「市場」の概念に代替したことは、カルドアの場合には企業行動を中心とするのに対しロビンソンの場合には尚財貨中心的であるという差はあるけれども、財貨同質性を否定しその異質性を、従って又当然オリゴポリー要素を導入することとなる点において、ロビンソンが一步カルドアに歩み寄ったと言うことができるであろう。そしてこのカルドア的「商品スケール」の観点から、理論は更にいわゆる「連鎖オリゴポリー」Chain oligopoly 理論へと進展しうるのであり、ロビンソンの右の改変はこの意味に於てもわれわれの注目をひくのである。チェムバレンがこのロビンソンの新しい立場に対して結論的に述べた次の言葉をわれわれは多少の共感を以て受け取ることができないであろうか。彼はいう、「ロビンソン夫人の『再考』は、事実再考であったとしても、不完全競争を屠殺場とも言うべき所に取り残した様に思われる。彼女は不完全競争を再考したのではなくしてその旅程を変更、独占的競争へと足をのばして訪問した——しかも彼女が何処へ向いつつあるかを誰にも告げさせないでそうしたと言うべきではなからうか」(強調はチェムバレン)<sup>註15</sup>。言やや過激ではあるが、意味する所は之を諒とすることができる。

他方ロビンソン夫人の競争仮定への不信はある意味で、一層その度を加えているかに思われる。当初彼女は、「現実の世界の似姿<sup>ビクチュア</sup>としては(伝統的)理論は説得的でなかったし、純粋な分析的構成物としてはそれは何か不満足な気配をもっていた」とし、それに代る不完全競争仮定を導入したのであるが、最近彼女は「議論を一步進めて、均衡状態としての基礎的競争概念の中には論理的矛盾がある」ことを証明しようとした<sup>註17</sup>。これは、若し事実そうであれば、ロビンソンでは完全競争と独占との対立二分法が

残存するとせられる非難について、彼女自身が一步二歩二者の融合の方向に踏み切ったものとも見る事ができ、前掲「再考」を更に補足すると見ることができる。その要点は次の如くである。ここでは未だ商品又は産業の概念が用いられるが、充分高度の競争を持って競争と呼び、その条件として三つのものをあげる。<sup>18</sup>第一、交斜需要弾力性を用いて商品区分がなされていること。第二、各企業の大きさに不変の限界があり、各企業の供給量が全市場に比し小なること。第三、生産者間に合議が存しないこと。そしてかかる競争を支えるものが利潤欲求に求められる。扱てこの競争について四種の困難が指摘される。第一はこの競争の支持力不安定性により共謀の可能性が強いのでないか。第二は、生産物差別化、広告等々によって交斜弾力性が引き下げられる。第三は、企業の大きさについての不変の限界はないのではないか。第四は、競争の存する限り正常利潤は正常的には得られ得ない、という事である。ロビンソンはこの第四点を特に取り上げて論じる。蛇足乍ら第一困難は利潤動機の妥当性の限界の問題であり、競争の第三仮定を破るものであり、第二困難は非価格競争の導入であり競争の第一仮定を破るものである。第三困難は直接第二仮定を破るものである。之に対し第四困難は均衡状態の概念と抵触するものであり、第四困難が競争概念に固有なるものであるならば、正に「均衡状態としての基礎的競争概念」には「論理的矛盾」があることとなるであろう。

この第四問題を問題とするに当りロビンソンは先づ経済成長の停止した状態、従って又社会の実質所得が定常的となった状態を想定する。そして「需要が変動にさらされる事態における利潤性と資本利用度との関係」を問題とする。<sup>19</sup>好況の場合に於ても生産者には将来に対する配慮があるであろうから「思慮ある生産者は正常的には、限界主要費用が価格に等しくなる点の右側にまで生産量を押し上げることはしない」<sup>20</sup>し、不況時にはキャパシティ以下の操業がなされるであろう。平均して常に生じると見られるこの超過能力の存在が正常以下の利潤を平均的には経験せしめ、ひいて、共謀による自己防衛の手段をとらしめることになる。この議論において生産

## 第1部 価値論と独占的競争理論

計画における時間要素が大いに役割を果たしていることに注意しておくべきである。将来に対する配慮、使用者費用把握の困難、プラントのストックの年齢構成の作用、プラントの耐用年数及びその懐妊期間の重要性等すべてが、これとの関聯において問題とされなければならないのである。

これらを通じて競争仮定は夫々に自らを破る傾向性を自らのうちに内包する。そこには「生産物差別化により市場を不完全化する競争の傾向、規模の経済が存在する場合オリゴポリーに向わしめる傾向、超過能力がオリゴポリーに導く傾向」があるとされ、「三つの傾向すべては競争体系の本性に深く根ざすものである。それ故に競争を以て正常的均衡状態として用いるのが正当かどうか、これを極めて疑問なものたらしめる」と結論されているのである。<sup>註21</sup>

唯併し、ここに注意すべきは、ロビンソンは「充分高度の競争」を以て特に「競争」と定義し、議論は之について展開されている事である。即ちそこではいわゆる「完全競争」仮定にいう競争が必ずしも取上げられているとは見られない。併しロビンソンはこの二者の間にかなる差を認めているのであるか。これについて彼女は何ら言うところがない。その「不完全競争の経済学」においての「完全競争」の定義は、周知の様に、「各生産者の生産物の需要が完全に弾力的なる場合」ということであるが、<sup>註22</sup> 彼女はこのインプリケーションとして次の二つの事柄をあげている。第一、「売手の数が大で、任意の一売手の産出量はその商品の総産出量に比し無視可能な程に小なる割合のものである」こと。第二、「買手が敵対的売手間についての選択に関して全く一様で、従って市場が完全」なること。これを先掲の「競争」の三要件に対比してみる時、今ここでの第二点である商品差別化についての消費者選好の欠如の条件を欠くことが直ちに明白であるけれども、ロビンソンは第四困難を解明するに当って四つの単純化仮定をおき、その第一に商品差別化なしの条件を掲げている。<sup>註23</sup> 即ち今や消費者側に差別化についての選好なしとして、ロビンソンの最終結論は導かれているのである。「競争」の第一及び第二要件が彼女のいう、「完全競争」仮定

についても必要なることは明白である。これらの三要件が一般に「完全競争」仮定の必要かつ充分なる条件であるか否かについては尚異論があり得るけれども、<sup>#24</sup>ロビンソンに関する限り、彼女の「競争の不可能性」の論旨は「完全競争」についてもより勝義に妥当し得ると、考えられるであろう。

均衡状態（定常状態）と競争の非両立性の議論は、唯単に競争の仮定の不満足を言うのみでなく、更に極限状況としてのこの仮定の妥当性、又そこで求められた諸帰結の正当性をも否定するものでなければならぬ。従って例えば厚生経済学が資源配分の理想の姿として在来設定し来った所も又その意味を有せず、総じて静学的理論そのものが否定せられることとなるであろう。蓋しロビンソンの三つの競争条件とそれを支える利潤欲求とが自らを破るのは、その仮定そのものであるよりは、その仮定の時間を含む、又時間要因を介在さす作用のプロセスであったからである。つまり、通常経済学でいう競争は静態仮定として用いられてきたが、それは本来正に「競争する」という動態要因である、とするのがロビンソンの帰結である筈である。とするならばロビンソンはその著「不完全競争の経済学」の内実的な部分を今や抛棄せんとするものとも言えるのではないか。と言うのもその書は明らかに静態的な均衡分析の書であるからである。伝えられるところによれば彼女は「20年前あの著書を書いた言い訳はしないけれども、人々が今日猶それを読んでいるのは私にはショッキングだ」と言ったという。<sup>#25</sup>チェムバレンが鋭意攻撃しようとするロビンソンは次々に変貌をなしつつ、なお、流動し続けている様である。

とは言え、この問題に関するチェムバレン自身の考え方はより伝統的だと言うことができる。と言うのは彼はその独占的競争理論が「より一般的な価値論」であることを論証せんとするに当り、静態対動態の問題をそれは尠くとも潜在可能的には、部分均衡対一般均衡、ミクロ対マクロの対立ともども、包括するものであるとし、シュムペーターが「経済発展の理論」において独占的競争に重大なる役割——イノベーションの推進なる役割——を与えたことを高く評価し乍らも彼がそれを専ら動態分野において

## 第1部 価値論と独占的競争理論

のみ考察しようとしたことを「歴史的アナクロニズム以外の何ものでもない」と酷評し<sup>註26</sup>、更に「生産物差別化について、静態状態と両立しないものが一体あるであろうか」<sup>註27</sup>と反問しているからである。即ちチェムバレンにあっては、ロビンソンにあって論理的に非両立的と観られるものも、両立可能であるのみでなく、独占的競争分析における静態的考察方法の有用性が容認せられその方法が保持せられるのである。この点において、ロビンソンとチェムバレンは今日極めて著しい対立を示していると言うべきである。

但しチェムバレン流の現在の独占的理論が既に動態的考察を十分に含み込んでいるのでないことも注意すべきである。一般に静学理論で中心的な役割を果しつつあるヒックス的な静学的安定条件の分析すら、目下のところ独占的競争理論の中では吟味せられていない状態である<sup>註28</sup>。チェムバレンもこの点の不備を認め、新しい分野への参加が必要であるとして「全く馬鹿げた、しかも保証のない」ものと多くの人を見るかも知れないが、「疑いもなく、独占的競争を以てする一般均衡モデル展開の仕事が成就されなければならない」と要請するのである<sup>註29</sup>。ましてや均衡的動態論の展開は全く「潜在的可能」性の域に留まっている。

われわれはさきにチェムバレンとロビンソンの研究主題が、チェムバレンの執ような相異点の強調にも拘らず、本来同一なるべきこと、然らざる限り二者かく迄に相抗争すべき理由のないであろうことを見た。その後のロビンソン及びチェムバレンの主張の変遷はどちらも夫々に益々同一の主題、しかも同一の動態論の処理の方向に指向しつつあることを知るのである。それは共に、但し静態論の地位に関し著しい対立があるとは言え、計画主体としての企業が単に価格なる手段のみでなく非価格的手段を用いて互に対立的競争する——単に competitor としてと言うよりは事実互に rival として競争する世界の解明を期そうとするものと言うべきである。この意味に於てもこの二人の理論はその内容に於て一段と接近しつつあると言ってよいであろう。最早二者の間には、尠くともチェムバレン自身が

## 独占的競争理論の研究

激烈なことばで主張する程の相異は、その主題の内容に関し存在しないであろう。あり得る相異はその他の点、就中その分析方法と従ってその理論の内容に存すると思われるが、この間にあって、かつ現段階に於て、チェムバレン的独占競争の理論は具体的にはいかなる内容をもつものとして説かれているのであるか。それよりも更にその理論上の諸仮設はいかなるものであるか。われわれは部を分って以下之を仔細に論究し、以てわれわれのいう経済学の課題に即する価値論を独占的競争論の諸成果を勘考しつつかに再建し得るかの方向を見定めることにするであろう。

## 第2章 脚 註

1. 前章第二節の脚註1参照.
2. Joan Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, London, 1933.
3. R. Triffin, *op. cit.*, p. 36.
4. J. Robinson, "Imperfect Competition Revisited," *Economic Journal*, Sept. 1935.

———, "The Impossibility of Competition," in *Monopoly and Competition and their Regulation*, Papers and Proceedings of a Conference held by the International Economic Association, ed. by E. H. Chamberlin, Lond., 1954, pp. 245ff.

チェンバレンはこのロビンソンの新しい理論について新たに論文 "Mrs. Robinson's Recent Visit to Monopolistic Competition" を執筆し、之を *Towards*, pp. 307ff. に集録した。之との関係におけるわれわれの見解については後述を参照のこと。

5. Chamberlin, *Towards*, Chicago School, p. 301.
6. Pierro Sraffa, "The Laws of Returns under Competitive Conditions," *Economic Journal*, Vol. XXXVI, 1926, pp. 535-550.  
Reprinted in *Readings in Price Theory*, selected by a Committee of the A. E. A., London, 1953.
7. この間の事情とその評価については、例えば、Schumpeter, *History*, pp. 1046ff. を参照せよ。又その1046頁の脚註53には、その際の主要なる関係論文が掲げられる。尚前註6にのべた *Readings in Price Theory* にはその主要なる論文の若干が集載されている。
8. Chamberlin, *Towards*, p. 277, n. 19; "Full Cost and Monopolistic Competition," *Economic Journal*, 1952. p. 359, n. 2.
9. Chamberlin, *Towards*, p. 65, n. 15; "Monopolistic Competition Revisited," *Economica*, Vol. XVIII, 1951, p. 359, n. 2.
10. Schumpeter, *History*, p. 1150, n.
11. Schumpeter, *op. cit.*, pp. 979ff.

### 第1節

1. Marshall, *Principles*, p. 805.
2. Marshall, *Principles*, p. 809.
3. P. W. S. Andrews, *Industrial Analysis in Economics*, in *Oxford Studies in the Price Mechanism*, ed. by T. Wilson and P. W. S. Andrews, Oxford, 1951, pp. 139-172. は、この点について次の如くに論じている。



彼はマーシャルの理論が製造工場に妥当し得るためにはその生産物が短期では第一次生産物的性格のものでなければならぬとし (p. 150) 製造工業の収獲逓増的性格を強調、マーシャルは製造工場についてはその個別企業の費用も短期的にすら逓降的と考えていた疑いがあるといっている (p. 154).

4. これがマーシャル自身の感じていた最も困難な問題であったことは「原理」各所の示すところであり、彼の解決の性格も附録Hとの関係で本文に述べた通りである。併しマーシャルのこの問題についての考え方を示す箇所として、われわれは「原理」のある脚註における次のことばを引用しておこう。これは我々が到達しようとする結論に一つの示唆を与えるものであろうから。

「持続的な敵対的競争関係 (Rivalry) は通例、競争者のだれもが収獲逓増に従う供給を有しない時のみ安定である。均衡は彼等の誰も他の人々を駆逐して終い得ぬ時のみ安定 (傍線附加) であるが、これは彼等がすべて収獲逓減に従う時のみあることである。……若しその一人が収獲逓増法則に従うものとすれば、敵対的競争関係はやがてやむであろう。蓋しそれが偶々競争相手より一時的な有利を得たとすれば、その利用増はその供給価格を低め売上高をますであらう——その供給価格は更に下る。等々で競争者に対して有するその有利は彼が競争者をその分野から駆逐し終るまで連続的にますであらうから。」(Principles, p. 391, n. 2)

これは勿論問題の解ではない。問題提起であるとみうるが、われわれが注目するのは、傍線を附加して注意した点である。夫々が他を 'drive out' しない時には均衡は安定である。これはコスト構造にのみ関して言えば、収獲逓減を要求するであらうが、それのみにつきるものであるか。ここにわれわれの一つの問題がある。

5. Andrews, op. cit., p. 158.
6. Nicholas Kaldor, Essays on Value and Distribution, London, 1960.
7. Ibid, p. 53. これは彼が *Economica*, August, 1934. に載せた "Mrs. Robinson's 'Economics of Imperfect Competition'" を載録した箇所である。
8. Ibid, p. 54.
9. Ibid.
10. Ibid, p. 53.
11. Triffin, op. cit., p. 42. J. Robinson, *Imperfect Competition*, pp. 4-6. をも参照のこと。
12. Triffin, op. cit., p. 67.
13. Triffin, pp. 95-96.
14. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 207.
15. J. Robinson, op. cit., p. 4, p. 5.

## 第1部 価値論と独占的競争理論

16. Chamberlin, *Towards*, p. 27.
17. *Ibid*, p. 17.
18. *Ibid*, p. 28.
19. Robinson, *op. cit.*, p. 5. ロビンソンはそこで「すべての各個別生産者は彼自身の生産高について独占を有する——これは十分に明白である——そしてそれらの多数の者が完全市場で販売しているとすれば、通常われわれが完全競争として記述している事態が存在する。われわれはただ独占なる語をその字義通りの意味、単一の売手と解すべきであり、こうすれば独占分析が直ちに競争分析を呑みつくす」といっている。
20. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 208.
21. Robinson, *Imperfect Competition*, p. 9. そこで Book IV の要約を与えつつこの語がある。
22. Chamberlin, *op. cit.*, p. 209.
23. Cf. Chamberlin, *Towards*, p. 66.
24. *Ibid*, p. 64, n. 13.
25. *Ibid*, pp. 26-30.
26. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 209.
27. J. Robinson, "Imperfect Competition Revisited," *Economic Journal*, Sept. 1953.
28. Chamberlin, *Towards*, p. 312.
29. J. Robinson, *Imperfect Competition*, p. 21.
30. Cf. Chamberlin, *Towards*, p. 28. 彼はあるオリゴポリーのもとでは需要弾力性は無限大であり得るとする。
31. Chamberlin, *Towards*, p. 67. *Economica*, Vol. XVIII, 1951, p. 361.

### 第2節

1. N. Kaldor, *Eosays on Value and Distribution*, 1960, pp. 81-82. これは "Professor Chamberlin on Monopolistic and Imperfect Competition," *Quarterly Journal of Economics*, May 1938. を集録したものである。カルドアはチェムバレンの主張する不完全競争との差異点を、1. 用語の相異、2. 理論の相異、3. 理論の研究対象の相異に三分しうるとしている。
2. Triffin, *Monopolistic Competition etc*, p. 37. 彼のいう対照表は pp. 38-41 にあるもの。
3. Chamberlin, *Towards*, p. 308, n. 3.
4. Triffin, *op. cit.*, p. 36.
5. Triffin, *op. cit.*, p. 21, n. 6. 「簡単のために最初の三章では注意を企業の産出高の問題に限定する。……『独占的競争の理論』とロビンソン夫人、フォ

## 独占的競争理論の研究

ン・シュタツケルベルク、パレートの説明との比較をするときには、この暫定的な無視〔生産物変化と販売費の〕を、これらの問題に何らの注意も与えられぬときには、心にとめねばならぬ。」又さきに引用したカルドアを参照のこと。

6. Triffin, *ibid*, p. 42.
7. Chamberlin, *Towards*, p. 65, n. 15; *Economica*, Vol. XVIII, 1951, p. 359, n. 2.
8. Cf. Chamberlin, *Towards*, p. 311.
9. J. Robinson, *Imperfect Competition*, p. 17.
10. Robinson, "Imperfect Competition Revisited," p. 579.
11. N. Kaldor, *Essays*, p. 59.
12. N. Kaldor, "Market Imperfection and Excess Capacity," *Economica*, Feb. 1935. 之はその *Essays*, pp. 63-80. に再録されている。われわれは後者により之を参照する。
13. N. Kaldor, *Essays*, p. 85. では之を 'Competitive field' とも呼んでいる。因みにこの語の現われるのは脚註1. で引証したチェムパレン批判論文に於てである。
14. Chamberlin, *Towards*, pp. 67-68.
15. *Ibid*, p. 312.
16. J. Robinson, *Imperfect Competition*, p. 3.
17. J. Robinson, "The Impossibility of Competition," in *Monopoly and Their Regulation*, 1954, pp. 245ff.
18. *Ibid*, p. 245.
19. *Ibid*, p. 247.
20. *Ibid*, p. 248.
21. *Ibid*, p. 254.
22. J. Robinson, *Imperfect Competition*, p. 18.
23. J. Robinson, "The Impossibility," p. 247.
24. 経済理論で言われてきた競争仮定の本質を何よりも「完全知識」にありとする議論がより一般的である。例えば Hayek, Friedrich August von, *Individualism and Economic Order*, Lond. 1949, p. 95. ハイエクの仮定については更に後に論じる。
25. *Monopoly and Competition and Their Regulations* p. 507 (Henderson, Elizabeth, Summary Record of the Debate).
26. Chamberlin, *Towards*, p. 10.
27. *Ibid*.

## 第1部 価値論と独占的競争理論

28. ヒックスがその理論を展開するに当り、独占要素を忌避したことは有名である。彼は「完全競争仮定の全般的な拋棄、独占仮定の普遍的採用は経済理論に対し極めて破壊的な結果を有さねばならぬ。独占下では安定条件は不確定となる」と主張する (J. R. Hicks, *Value and Capital*, 2nd ed. Lond, 1946, p. 83)。この権威あるヒックスの主張に圧せられ、独占的競争理論内での安定条件論も殆ど低迷したままである。われわれは之を本論稿の最後でわれわれの立場で論じるであろう。
29. Chamberlin, *Towards*, p. 11.



## 第二部 独占的競争理論の基本的 諸仮定の批判とその再構成



## 第一章 利潤極大化仮定と需要・供給曲線論

第一部で述べた問題意識を以て新たなる価値論を形成しようとする独占的競争理論は、ある意味において伝統的価値論が用い來った凡ゆる概念及び用具の正当性と有用性を再吟味すべき立場にある。仮令その凡てが正当であり、有用であることが確信されたとしても、それに加えて新たなるものが須要のものとして附加さるべきか否かが更に検討されなければならぬであろう。チェムパレンは一般的には、「独占的競争の許での市場機能を理論づけるに当って、関係があり重要な純粹競争理論から何一つとしてオミットされる必要はない。主たる相異は重大な新しい諸力を、勿論それが旧きものに及ぼす影響とその修正を含めて認識する点にあり、その結果当該経済諸現象についてのわれわれの理解が改善される様になる点にある<sup>#1</sup>」と解答するのであるが、理論が若し革命的であれば一層に、その及ぼす「影響と修正」が重大でなければならぬ筈である。いかなる点においてそれは見られるであろうか。われわれはそれらのうちの若干を取り上げて論じるであろう。

### 第一節 利潤極大化仮定

伝統的理論における企業者行動の動機は一に利潤動機に求められて來た。その場合利潤は貨幣的収入と貨幣的支出との差額として定義され、企業者は「純粹」にこの利潤極大化の動機によって行動を律せられると仮定された。生産物の分化があり、常に潜在的・顕在的な競争にさらされている独占的競争者の場合この利潤動機はいかなる地位を与えられるであろうか。

ロビンソンの不完全競争理論においてはこの利潤極大原則については何



の疑問も差し挿さまれてはいない。非価格競争の存在が認められた後に於ても、それらは競争の「主要なる通路」として容認されるのみである。<sup>註1</sup>

ロビンソンに対してもチェムバレンに対しても批判的であったトリファンにしても、この行動原理については何らの非難をも加えない。他方チェムバレン自身についても彼が自ら認める様に、その「独占的競争の理論」における説明は「支配的に利潤極大化のタームで」なされたのである。併し乍ら、後にはオリゴポリー要素が企業者行動の動機に及ぼす影響を認識し、何よりも「競争者を吸引する恐れ」と他方『『不当利益を得』たくない純粹の願望あるいは恐らく与論の反響乃至当局の統制を恐れるために、『適当な』又は『程々の』利潤なる観念』が働いて利潤動機の純粹なる実現がチェックされることを説いている。<sup>註2</sup>併しこの場合には未だ利潤極大化の行動原則が中心であり、それへの制約が述べられるにとどまり、この原則そのものの否定の態度は見られない。他の箇所において彼は又次の様に言う、「独占なる観念は独占者がどう行動するかについて何ら必然的な仮定を随伴してはいない……経済社会の根本的構造は独占者がいかなる種類の政策に従うかとは無関係に独占的競争のそれである」と。<sup>註3</sup>これから見るならば、チェムバレン的独占的競争仮定は、独占的競争自体に矛盾せざる限り、いかなる種類の行動動機、行動様式をも寛大に受容れるものである。凡てのものを受けいれうということは、併し乍ら、現実記述には極めて便利な容器ではあり得ても、体系的に物事を、殊に経済主体の計画的行動の原理を説明せんとする場合に於ては、殆んど何物をも説明し得ない惧れがあるであろう。蓋しその中に包括せられる諸動機が互に矛盾撞着的あるいは相殺的でないとすべき保証は全く存しないからである。

事実例えば「競争者を吸引する恐れ」とか「与論の反撃乃至当局の統制を恐れる」とかの動機は、積極的な形では「安全性動機」とでも言い得べき動機であり、これが「利潤動機」を若干とも制約するということは、二者相反的な性格のものであることを物語る。<sup>註4</sup>マクラップ (Fritz Machlup) は利潤極大ということ聊か解釈し直し、利潤概念の中に貨幣的利潤のみ

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

でなく非貨幣的なるものをも含ませ、極大化の行為を「可能潜在的成果の最適分布を伴う行動選択」とすることによって、「利潤動機」の有効性を救済しようとする。そして「利潤極大という公準は損失の危険をも包含するものであり、事業運営者の最も典型的な反応を説明するには充分である」という。<sup>註5</sup>

併し明らかにそこで言われる「利潤極大」原則は最早伝統的に考えられてきた純粋な「利潤極大」原則とは別個のものである。実を捨て名のみをとることは決して事柄の解決とはならない。マククラブ自身も「安全性動機」が「利潤極大」と背反することを多占的市場の売手について認め、「ポリポリスト（『多数の売手』の一人を彼はかく呼ぶ）に利潤極大を約束するその同じ政策は同時に彼に極大の安全性を与える……完全独占にあっては売手は絶対に安全である……併し不完全独占者はそんな恵まれた状況にはいない」と言う。<sup>註6</sup>問題は正にこうした相反的諸動機が事実存在するならばそれらは相互にいかなる位置を互に占めるのであるか、そして企業者の行動はいかにして一つの体系的計画として規定せられるかでなければならぬ筈である。チェムバレンが、支配的には利潤極大化を認めつつ、他の諸動機の存在をも容認し、これ等を単純に「独占的競争の基本構造」に雑居せしめて終ることは、この意味において極めて不満足と言わなければならない。

この問題は唯単に企業者の行動原理の当否の問題に尽きるのではない。それはそれなりに極めて重要な問題を構成することは勿論であるけれども、それは同時に企業といわれる経済単位、トリファンが経済分析の「基本的素量」と呼ぶもののフロンティアの問題でもあるのである。トリファンは事実いう、「企業なるもののフロンティアは〔利潤〕極大化単位のフロンティアであるであろう」と。<sup>註8</sup>利潤極大化の単位が分析のアトムの単位を規定するとするとき、その極大原則の作用領域が不確定に放置せられるとすれば、企業なるものは決して安んじて「基本的素量」だとされることはできないであろう。チェムバレンにおいては、明らかに、分析の

単位としての企業者、生産者は利潤極大原則をこえた、或はそれ以外の決意及び行動をとることが認められているのであり、利潤極大化のフロンティアを以て企業のフロンティアなりと規定することは当を得ないものとなる。前のパラグラフで論じた様に、事実企業が多様な動機によって動かされるものであり、他方この企業が分析の基本単位でなければならぬものとするならば、企業は新たに、一つの生産計画主体として、定義づけられる外はない。この点に関しわれわれはパパンドルー (Andreas G. Papandreou) の主張を参考とすることができる。<sup>註9</sup>彼の所論は「組織論」的立場にたつものであって、われわれが採りつつある立場とは異なるのではあるが、只今の問題については彼の言を引用することができる。彼は「利潤極大化する観念は〔右の問題に関して—補注〕用いない方が望ましい。……企業の利潤極大化計画なる観念は、照応的な予算を伴うところの一枚の計画一般なるものによって代置される。」<sup>註10</sup>と云い、企業を以て「一義の執行組織を有する協力体系——即ち最高調整者に収斂する一つの組織」と定義しているのである。<sup>註11</sup>組織論の臭味を除いてわれわれはかかる統一的行為者、計画者を以て分析単位としての企業とすることが適当であろう。

企業がこの様にして統一的行為・計画者であるとしても、問題は既述の如くその際の行為のノルムである。われわれはチェムバレンにおいて何ら統一的なノルムが見られえぬことを指摘したけれども、仮令このノルムを合理性なる一般的表现に求めてみても、チェムバレンからの確な解答は得られない。例えば彼はある箇所において次の様に言っている。即ち「多占者が相互に激しく競争することは全くあり得ることであるし、——全く合理的なことである……更に何かある打った手が競争相手に実際にどれだけの影響をもつかについての各種の不確実性が……各人の計算の中に全く合理的に競争相手が彼の価格切下げに対応した後に尚彼にのこり得る消費者を獲得するという全く合理的な目的ともども、入ってくる。最後に人間が常に完全に合理的に行動すると考えるべき理由はない、事実、そう仮定せざるべき充分の理由がある」といひ、<sup>註12</sup>又他の箇所では、合理的選好、非合理

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

の選好の区別に関し自己の理論は中立的ニキョトラルと言う。<sup>13</sup>之によって案ずるに彼のいう合理性とは、現にそこに何かがある限り之を考慮することであり、それがいかなる含意をもつものであるかは之を一切問はぬことと同義のものであるかに思われる。丁度独占的競争なる基本構造がそこにあり得る諸動機をアノニマスの形ですべて包含するものであった様に、今や彼の合理性はそこにあるものをすべて as it is に認めて計慮の中に加えるものである。それは恐らくや凡てを説明し得ると同時に又何ものをも説明しないものであるであろう。

これはある意味において、一つの公準的基本仮定からできうる限り一般的な理論体系を導こうとする立場の共通的な弱点といえることができるかも知れない。嘗てハチソン (T. W. Hutchison) は利用極大化の原理を採りあげてこの点を批判した。<sup>14</sup>彼によれば、この原理を誤りなきものとするためにそれを拡張解釈する努力が続けられ、それは畢竟次の如き想定に帰着するに至ったという。「すべての人は『合理的に』あるいは『賢明に』行動する、しかも『合理的に』あるいは『賢明に』とは人々が現になす仕方として定義された」。そして事実利用なるものを多少ともに空虚かつ循環論法的に以外に定義することが困難なるために、価値論なるものはすべて多かれ少なかれ空虚なるものであった、という。そして総じてかかる極大原則——各人は各人がその取得 returns を極大にすると予想する仕方で行為するという——(ハチソンは之をむしろ『主観的合理性』の原則と呼ぶ)はこうした性格をもつものであって、これを更に厳密に定義しようとすることは時間の浪費である、とすら言う。同義反復からは同義反復が結果するに過ぎないからである。

現にとらわれている行動様式こそ合理的とする類いのものがチェムバレンの合理性の内容とすることは或は酷に過ぎるかも知れない。けだし彼は合理的と彼の考える事例の若干を例示するのみであり、合理性そのものを何処においても定義してはいないからである。しかも又他面合理的なる語を冠しうる諸事例の例示、例えばオリゴポリーの相互依存関係存在の認識に

伴って生じる凡ての特殊問題について、「夫々は一つの問題ではなくして一群の問題である」と言って居り、<sup>註15</sup> その意味するところは「解は仮定される諸条件のいかんによって異なる」ということと同じと解しうるのである。<sup>註16</sup> そしてこのこと自体はチェムバレンがオリゴポリーの相互依存関係の本質を知り、「凡ゆるあり得べき型の行動の体系的分析の必要性を認識していた」<sup>註17</sup> ものとして当然高い評価を受けなければならぬのではあるが、当面のわれわれの問題にとっても又注意すべき論点である。言う意味はこうである。

一般に極大原則という様な経済学の基本仮定はハチソンが言う様に、それが最普遍的なものであればある程一層に、それ自体は内容空虚であり、同義反復的性格のものとなるであろう。従って価値論がいやしくも空虚ならざる事を念願する限り、多少ともにそこには附加仮定の導入が必要とせられる。ハチソンはそれを予想形態のいかんについての仮定として統括しているのであるが、独占的競争仮定の許における競争者の予想の形は case by case に異り得るのであって、これを一、二の特定の形に類型化すること困難である。ところが独占的競争の理論はチェムバレン自身により「この現実性の問題に大なる関心をもつ」<sup>註17</sup> ものである。一方に於てこの要求があり、他方に於てこの困難がある。チェムバレン教授がさきに引証した様に、独占的競争下での問題が夫々に一つの問題でなくして複数の問題であるとするのも、この困難を指摘するものであろう。そして彼は case by case に関係ある特殊な条件を想定することによって、夫々に解を求むべきことを示唆するのである。それ故にチェムバレンにおける「動機の法則」乃至「合理性原則」は、具体例の単なる列举に終り、その限りにおいては、たしかに同義反復的定義であると言わなければならぬけれども、他面その奥には右の如き経験的検討による特殊ケースでの予想形態の確認に対する心構えが強く存在するものと見ることができよう。この意味において、さきの同義反復的性格の側面のみについて言われ得べき非難は多少ともに緩和せられねばならぬ。

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

とは言え、チェムバレンにあって極大化せられるべきものは何であるのか、合理性といわれるべきものは何であるのかは依然として不明である。極大化されるべき何らかの「利用」について語られる所はなく、利潤について語られることはあっても、それは極大化されるべきものの唯の一部に過ぎない。極大化の方式についても「限界原理」についてよりむしろ「平均原理」——利潤加算方式 (full-cost principle) がその適例である——に賛意を表し、いわゆる「接触解」亦事柄の本質ならずとするのであり、その方式は区々である。<sup>18</sup>

これらについて一体どの様にわれわれは考えるべきであろうか。パバンドルは、タルコット・パースン (Talcott Parsons) に従って一つの組織体は五つの「行動的関連構造」を要件とするものとして、行為、動因、目的、状況 (手段と事情)、規模を掲げ、企業体としてのゴール——必ずしも究極的ならずという——を「体制の根本的な価値前提」に求め、ノルムを「執行組織の能率」に求めている。そしてこの根本的な価値前提は何らかの種類の利用指標 utility index により相互に関係づけられているものとされる。<sup>19</sup>そしてこの枠内で利潤極大化のモチベーションと合理性の関係を次の如くに説いているのである。稍長文であるが之を言葉通りに引用しよう。

「理想的に合理的ということは、行為者が秩序正しく順序づけられた選好体系を所有すること、彼が手段—目的関係について完全なる知識を有すること、更に彼がその目的体系を極大化するよう行動することを含意するものである。……手段—目的連鎖において目的のレベルが高い程、手段と目的の間関係を確定することが益々困難となり、従って行動が合理的かどうかを確かめることが益々困難となる。利潤はそれを用いてわれわれが目的——われわれの選好系に入ってくる——にランクをつける一つの価値指標と観ることもできる。利潤を目的体系のランキング基準として選ぶや否や、合理的行動は利潤極大化を含意しなければならない。かくして利潤極大化は、われわれの選好体系のランキング基準が利潤であることを指定

するとき、合理的行動から導出され得る。<sup>註21</sup>」

併しこの指定が不満足なることについて、パバンドルーの序述の順序と逆であるが右の引用箇所<sup>註21</sup>に先だて、彼は次の如き結論を下している。

「利潤極大化が利用指標極大化から導来され得るのはこの指標の性格に制限を課することによってのみ可能である。利潤極大化と利用指標極大化の区別を注意深くすると、能率と利潤極大とを明確に区別することが可能となる。能率は合理性、即ち利用指標の極大と相関係する。それは所与の一組の手段をもってする目的の極大化、或は所与の一組の関連目的達成における手段の極少化を含意する。能率は利潤極大化に暗黙裡に内在するが、能率的行動必ずしも利潤極大化行動ではない。企業は利潤極大化を求めなくとも能率的であり得る」<sup>註22</sup>と。

パバンドルーの能率の概念は、組織の中の非執行的成員の合理的、不合理的活動を含むとともに、その与件として技術的なもの以外に社会学的、心理学的諸考慮を含み、正に組織論的性格のものであるが、<sup>註23</sup>一般に企業と呼ばれるべきものの中における合理性と利潤極大化との関係をうまく説明したものとみることができる。唯併しわれわれは、既に序章で述べた如き経済的観点にたち、理論の考察対象をその意味での経済的側面に限定する。ここでみたパバンドルーの観点はそこで述べた広義の経済学的観点にたつものと言うべきである。このパバンドルーのいう企業に関する、われわれのいう意味での、経済的側面を以てわれわれは分析の原子としての企業を概念することができる。併しその時にも尚且、右のパバンドルーの主張の主旨は残存しうるのである。合理性のノルムは経済的能率でなければならない。そしてこの経済的能率は利潤のみでなくその他のものの極大化と両立するのである。

利潤極大化に代えて、経済的能率の極大化を以てするとき、特にわれわれの関心と呼ぶのは次の点である。もともと利潤は言う迄もなくいわゆる

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

フロー概念である。利潤極大化を基本仮定としてのべられて来た通常の理論では自然フロー量のみが対象とされる傾向があり、フローに対立するストック量を含んでの分析がなされなかった。ストック量を企業の行動分析の中にとり入れることによって、われわれは利潤極大化を相関的ゴールの中の一つとしながら経済的能率極大化という総合的ゴールを直接問題とする理論形態を構成することができるのである。それはパパンドルーのいう「選好函数極大化」理論<sup>註24</sup>の一種に算えられるではあろうが、この代表者とみられるベンジャミン・ヒギンス (Benjamin Higgins), チポー・シトフスキー (Tibor Scitovsky) 等も未だこの関係においてストック分析の重要性、この量の導入が今の理論に持つべき意義に注意していない<sup>註25</sup>。この問題側面に関して特に取り上げるべきものは、ボウルディング (K. E. Boulding) の理論<sup>註26</sup>である。

われわれは嘗て他の箇所でも、このボウルディングの理論を稍詳細に紹介しかつ吟味し、それに代わるべきわれわれ自身の積極的理論を闡明したことがあるので、ここではその要点のみを摘記するにとどめる<sup>註27</sup>。それはこうである。彼は在来研究の対象とされてきた企業が所得勘定以外の何ものをも有せず、貸借対照表も、資本の問題も、従って更に動態の側面をも有しないことに重大な不満を表明し、「企業理論の中心的分析概念として貸借対照表を導入し、資産選好、就中選好資産比率によって測られるそれを導入」してこの欠陥を補おうとする<sup>註28</sup>。こうすることによって「旧い『利潤極大化』の理論はこのより一般的な選好理論の一つの特殊のケースとなる」ことが証明せられる<sup>註29</sup>。この際彼の用いるものが彼のいう「一般選好函数」であり、この構成については若干の疑問がある様に思われるけれども、これを用いて彼の到達する最適の概念は、「ある一定の欲望を充足する種々のタイプの資産の中から、価値単位で測って最も遅い率で消費されるもの」の選択ということであった<sup>註30</sup>。要するにボウルディングは新たに「一般選好函数」を定義し、最適な資産の構成の決定を以て均衡を定義する。われわれは之に対して若干の疑問を提起することにより、彼の「一般選好函数」



を定義し直し、彼とは異なる均衡の条件を導出、彼の——利潤極大化原則の妥当性についての——結論を拡張・補足する形で次の如き結論に達した。

「在来の企業均衡理論——「利潤動機」を唯一の行動合理性とする企業の理論——が妥当するのは、生産物、生産要素についての資産選好を無視し、しかも貨幣の限界選好度がコンスタントとされる場合について、更に産出高がそのまま販売高であるとする全く特殊の場合のみである<sup>231</sup>」。

この結論を導くに当ってわれわれは、一般化された選好函数の中で作用する動機を、純粋の利潤動機と区別して、「安全性動機」と呼んだのである。

「安全性動機」の充足が「利潤動機」の充足を含むのに対し、その逆は成立せぬ意味において、第一の動機は第二の動機をその属性として有するところのより上位の動機である。そしてこの動機の作用方式は、一般化された選好函数——それは言う迄もなく秩序正しく順序づけられた選好体系の表示である——を通じる選択として、限界原理によって解明されるべきものである。

以上われわれはチェムバレン教授が伝統的な利潤極大化の動機についてその一般的妥当性に限界を認め乍ら、諸他の動機との相関々係の吟味を断念し、あるいは「独占的競争なる基本構造」に雑然それらを雑居せしめ、あるいは純粋に同義反復的で、問いに対し問を以て答える態の、「合理的」なる原則で之を処理せんとすることを、その理論的弱点の一つと考え、独自の「一般的選好函数」を通じて作用する「安全性動機」を以て之に代置せんことを提案しようとするのである。同時にわれわれはそれによって、価値論分析の「基本的素量」である企業を、利潤極大化のフロンティアをそのフロンティアとする行為主体であるとは見ず、右の安全性動機に基く決意・計画の主体、別言すれば経済的能率極大化のフロンティアをそのフロンティアとする計画主体であるものとして概念することを提案しようとするのである。

補論 ポーモルの「売上高極大化」原則について

最近ポーモル (William J. Baumol) は、その著「経営行動、価値及び成長」においてオリゴポリーの問題を論じた<sup>註1</sup>。その表題が示す如く、この書の掩う問題領域はマイクロとともにマクロのものであり、両者を通じて支配する経営行動の機能を解明しようとするものであった。ところがその際彼がその企業の行動原理として指定するところのものは、「売上高極大化」の原則といわれるものであって、いわゆる利潤極大の行動原則と異なる。彼はこの相異を強調し、この新しい行動原理を経営に賦与することによって、オリゴポリーの問題は単純化されるとともに確定解を有するに到るのみでなく、新たな問題分野が拓けることを言う<sup>註2</sup>。われわれの今の問題にとってポーモルの説は一考に値いすると思われるので、その要旨述べて之に論評を加えておく。

ポーモルのいう「売上高」は総収入と同義に定義されるものであり、当然それと利潤との間にはある関係があるけれども、彼が強調するのは利潤増加の手段としての売上高ではなくして、売上高自身が自己目的化しているということである。彼はこれは一の実事であるといい、かかる事実の拠って来る原因を種々列挙している<sup>註3</sup>。要するにそれらは売上高の減が齊らすことあるべき種々なる不利益の列挙である。消費者心理への影響、銀行筋への影響、配給業者への影響、内部の人的関係への影響、市場支配力への影響、更には経営首脳者自身の俸給への影響。この事実として無視し得ない売上高の影響を行動仮設として取り上げ、その理論的インプリケーションを摘発することが彼の覗いである。併し乍ら彼も又利潤の影響を看過することはできない。二者の関係を彼は次の如くに見る。彼にあって売上高ゴールと利潤目的とは結局妥協するのである。その形はいかにであるか。曰く「典型的なオリゴポリストの目的は極少利潤条件に制約せられた売上高極大化として、概略的には、通常之を特徴づけることができる<sup>註4</sup>」、而して彼によれば「この極少の利潤率とはそれが配当と再投資間に分割される

時丁度株主を満足せしめるもの」であるという。<sup>註5</sup>つまりこの極少利潤を超えた領域において売上高極大化の行動原則が優越的に作用するものとせられるのである。

伝統的な利潤原則を批判し、その作用を一局部に限定し、更に之を包摂するかに思われる別個の行動原則を提案する点、われわれの主張せんとする所と主旨に於て同一と言ひ得る。殊にこの原理の特殊のケースとして彼が論じた「資金制約」の問題は、<sup>註6</sup>資産問題の一側面を論ずるものとして興味があり、又極少利潤率そのものの決定論をそれが兎も角も含む点も参考にし得るであろう。併し乍らポーモルのいう行動原則とわれわれの言うそれとの間には又大なる差異があることを知らねばならぬ。一つには、われわれの立論は一般的な選好函数を前提とすることによって、近代経済学での合理性概念に一致する分析をなし得、しかも諸々の形の資産の選好比率を決定し得るのに対し、ポーモルの理論ではかかる分析を欠くのである。売上高極大化原則は事実存在するものとして、措定されているに留るし、資産保有形態の問題は取り上げられていない。しかし之よりも更に重要なことは旧い利潤極大原則と売上高極大化原則との関係である。既述の様に彼は二者は結局妥協するという。そしてその形は一定の利潤水準がえられた上は売上高が優越的なゴールとなるというのであった。われわれの場合にはむしろ、その形は、一般的な安全性動機が諸事情によりその作用を限定されたとき利潤動機が作用しているとするものであった。ポーモルの場合には重疊的色彩において二者妥協し、われわれの場合には包括・被包括の形において二者が存在する。

併し決定的な点は次の点にあると思われる。それはこうである、われわれの場合においては安全動機、利潤動機は正に包括・被包括の形で相掩ひその作用領域の間に断絶がない。然るにポーモルの場合においては、之を些細に検討すれば、二つの原則の作用領域について一つの断絶が考えられる様に思われるのである。ポーモルはその主張を一般化するための数字附録<sup>註7</sup>において

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

$$C(X_1, X_2, \dots, X_n)$$

を費用函数（但し各  $X_i$  は企業生産物）、 $P_i$  を  $X_i$  の価格とし、総収入を

$$R = \sum P_i X_i$$

と定義、更に極少利潤条件を

$$R - VC = K$$

と定義する。ここに  $V$  及び  $K$  は正の定数である。然らば之を条件とする  $R$  極大条件は

$$R_i - \lambda(R_i - VC_i) = 0 \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

として求められる。 $\lambda$  はラグランジュ乗数であり、 $R_i \equiv \frac{\partial R}{\partial x_i}$ 、 $C_i \equiv \frac{\partial C}{\partial x_i}$  である。従って均衡条件式は  $\lambda$  を消去することによって、

$$\frac{R_i}{R_j} = \frac{C_i}{C_j} \quad (i \neq j; i, j=1, 2, \dots, n)$$

となり、利潤条件を制約条件とせざる時と同一の形となる。一見何らの断絶もない。併し之を  $\lambda$  消去前の形で見れば

$$R_i = -\frac{\lambda}{1-\lambda} VC_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (I)$$

である。ここにわれわれも、ポーモルが証明した通りに<sup>註8</sup>

$$-\frac{\lambda}{1-\lambda} > 0 \quad (1)$$

なることを認めよう。ところが他方(I)の式から  $\lambda$  を求めれば

$$\lambda = \frac{R_i}{R_i - VC_i} \quad (2)$$

である。(1)から

$$\frac{1}{\lambda} - 1 < 0$$

$$\text{即ち } \frac{1}{\lambda} < 1 \quad (3)$$

であるから、若し(2)において  $R_i > 0$  とするならば、当然  $C_i > 0$  でなけれ

ばならず、又

$$\lambda(R_i - VC_i) > 0$$

でなければならぬ。二つの場合が考えられるであろう。

$$(-) \lambda > 0 \quad (R_i - VC_i > 0)$$

すべての  $X_i$  につき限界利潤正である場合である。このとき(3)から

$$\lambda > 1$$

逆に(2)より、当然このとき  $R_i > 0$  を前提として  $C_i > 0$  で、ボーモルの主張は

$$R_i > VC_i$$

の領域で作用するのである。

$$(-) \lambda < 0 \quad (R_i - VC_i < 0)$$

すべての  $X_i$  について限界利潤負なる場合である。この時は(-)とは逆に

$$|\lambda| > 1$$

の範囲に  $\lambda$  はなければ、(1)の条件は充たされない。これが充たされぬことは解が経済的に無意味なることを意味する。然るに他方、 $\lambda$  がこの範囲にある時には、仮定により

$$R_i < VC_i$$

ですべての  $X_i$  について限界的には欠損が発生しつつある。

今一つのボーモルの形が、少くとも形式的に成立する場合は、 $R_i$  が負、従って  $C_i$  が負なる場合であるが、限界コストがすべての製品について負なる事態は、理論的に無意味であろう。そこでボーモルの売上高極大化原則が有意なる領域は、 $\lambda$  の値について

$$\begin{cases} \lambda > 1 \\ 0 > \lambda \end{cases}$$

の範囲に限られる。

$$1 > \lambda > 0 \quad (4)$$

の領域についてはいかなる理論が作用するのであろうか。  $-\frac{\lambda}{1-\lambda} < 0$  であるがこの  $\lambda$  の範囲が除外されなければならない経済的理由は、見出

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

されない筈である。ただしこの範囲は経済的には

$$1 > \frac{R_i}{R_i - VC_i} > 0$$

を意味するであろうが、これは

$$R_i(R_i - VC_i) > 0$$

即ち、 $R_i$  負なる限り

$$R_i - VC_i < 0$$

を意味するに過ぎない。<sup>#11</sup> 換言するならば、之は極少利潤率を定める際の定数  $V$  が、ボーモルの仮設が有効であるために保つべき一つの制約を与えるものと言うことができよう。ボーモルの企業行動方式を純粹に考える場合にはこの脱落が補われねばならぬ。

更に(4)式で等号が極限的に成立する場合を考えてみよう。これは解から当然除外されたる値であるから、一つの極限状態として考察しうるにすぎないけれども、これを考えぬ限り、ボーモルにおける利潤極大条件の位置は明確でないと思われる。等号は二つあるから夫々について考察を加える。

(1)  $\lambda=1$  この場合には(2)から  $VC_i=0$  でなければならないが、 $V \neq 0$  とすればすべての  $C_i=0$  なる事態となるから、むしろ  $V=0$  を考えるべきである。しかしこの時明らかに制約条件付極大は無意味である。

(2)  $\lambda=0$

この場合には  $R_i - VC_i = \infty$  又は  $R_i=0$  を意味するであろうが、これ又それ自体としても、制約条件付極大としても無意味となる。

他方  $\lambda = \infty$  を一つの極限として考えれば、 $\lambda$  の経済的意味を示す(2)から

$$\frac{1}{\lambda} = 1 - \frac{C_i}{R_i} V = 0$$

なる極限值を得ることができる。即ちこのとき始めて  $R_i \neq 0$  として

$$R_i - VC_i = 0$$

となるであろうが、併し  $\lambda$  が元来ラクランジュ乗数であったことを考え

ればこの形は制約式が被制約式を圧倒した時成立するとも言ふべきものであり、これ又自発的極大化行動の極限形式として極めて不合理と言わなければならぬ。それ自体としても、制約条件付極大としても無意味となる。

斯くしてわれわれは利潤極大原則はボーモルの売上高極大原則の極限状態としても成立しないものとしなければならぬ。即ち彼の原則は通常いわれる利潤極大原則をその特殊ケースとして含み得ないと言わなければならぬ。ボーモルが自らの原理が利潤極大化の原理を含み得るとするのは唯単に彼の導出した均衡の条件式が通例のもの形式上類同なることに基いてのみである。併しそれは単に限界原理の形式同一性に基くと言ふべきであり、その内容を全く異にするのである。同一財  $i$  についての限界収入と限界費用の均等は、 $\lambda$  が無限大という矛盾的事態のもとに於て以外には成立しないのである。諸財貨間の限界収入の比がそれらの限界費用の比に等しいことはボーモルの原理が利潤極大原則を含むことの証明にはなり得ないであろう。

われわれは以上、ボーモルの主張はラグランジュの未定係数  $\lambda$  の連続的变化に対してその作用が非連続的に説かれていること、更にその主張する売上高極大化の原則は彼の主張する如くには利潤極大化原則を含み得ないことを証明した。この意味に於て、彼の主張するところの有意義なる点は之を認め得ても、われわれとしては之を支持することはできないと思う。

## 第二節 需要曲線，供給曲線について

需要曲線及び供給曲線を基本仮定として論じることが不当との非難があるかも知れない。<sup>註1</sup>併しわれわれの考える所によれば、独占的競争理論の枠内においてこれらの曲線の確定可能性をいかに見るか、又これらの性格をいかなるものと見るかは、理論の形及び帰結に至大の影響を有するのである。加之、需要曲線、供給曲線なるものは元来フリードマンも言う様に本来、「ある問題における需要を左右する諸力と供給を左右する諸力とを列挙するとする時それは共通な項目を殆んど含んでいないという経験的な一

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

般法則」にその根拠をおくものでなければならぬ。<sup>註2</sup> それに続けて更に彼はマーシャルにとって、「需要及び供給は諸資料を組織化する概念、『分析上のファイル・ボックス』におけるラベル」であったと言う。そして「需要曲線がそれに対してひかれる『商品』が今一つのラベルであり、之は夫々問題としている問題と独立に決定的に定義されるべき物理的あるいは技術的なるものに対する語ではない」のである。<sup>註3</sup> 即ち需要曲線及び供給曲線なるものは、本来当然の如くにそこにあるものではなくして、夫々の問題がその問題の求めるところに依じて措定さるべきものであり、この意味において矢張り一つの仮説であると言われなければならない。

われわれは先に価値論の課題を論じ、更にそのアトム構成要素たるべき企業概念並びにその行動原理を論じた。これに照らして在来独占的競争理論で説かれてきた需要曲線、供給曲線はいかなる点に問題をもち、いかに批判されるであろうか、これがここでの問題である。

チェムバレンの独占的競争の理論とロビンソンの不完全競争理論との根本的な相異、対立点は既述した所であるが、その基本的対立は今の問題についても又当然存在している筈である。ロビンソンはマーシャルの伝統に沿う「産業」概念を援用し、その内部においては同質的商品が生産せられるものとした。之に対してチェムバレンは商品差別化（異質的商品）と販売費とオリゴポリーとを強調するものであった。ここに当面の問題についての根本的差異がある。そして総じて価値論で伝統的に言われてきた需要曲線、供給曲線と独占的競争理論のもとで言われるそれ等とは異質のものである。これがわれわれの論証しようとする点である。勿論、独占的競争理論の強調点に鑑みると、主たる論点は需要曲線の側に存在するであろう。以下之を詳論する。

既に指摘した様にマーシャルにとってそれらの曲線は「分析上のファイル・ボックスのラベル」である。彼は事実次の如くに言う。

「種々の商品間の境界線は何処にひかるべきであるかの問題は特定の議論の便宜によって決着せしめらるべきものである。ある人々にとっては支那



茶と印度茶，更には小種茶<sup>スーシヨシ</sup>と白后茶<sup>ペフ</sup>をすら異った商品と考え、従ってその夫々について別個の需要表を考えるのが一番適当なことであろう。併し他の人々にとっては牛肉と羊肉，あるいは茶と珈琲の様に違つた商品を一括し、兩者一括したものの需要を示す単一のリストをとるのが最適であらう。」と。<sup>註4</sup>

この商品概念の流動性が後に見る様にそれ自体一つの問題を構成するのであるが、今何らかの便宜に従つて一つの商品  $X_i$  が考えられたとせよ。マーシャルの言う需要曲線は、この商品の需要量  $X_i$  がその価格  $P_i$  に関しかなる対応の反応を示すかを語るものであり、数学的には  $P_i$  に関する  $X_i$  の偏導函数を以て表現さるべきものである。そこにはマーシャル経済学において周知の「他の事情にして等しければ」との *Ceteris Paribus* 仮定がおかれている。<sup>註5</sup> 併しこの場合における「他の事情」とは何であるか。<sup>註6</sup> 一般には次のものが挙げられている。一、当該購買者グループの嗜好と選好、二、彼らの貨幣所得、三、凡ゆる他の商品の価格。但し最近、ヒックスによってスルツキー (E. Slutsky) の貢献が再発見されて以来、マーシャル需要理論には「貨幣の限界利用コンスタント」なる「天才的」仮定が置かれており、之によってヒックスのいわゆる「所得効果」が排除せられてあることが判明した。<sup>註7</sup> 「所得効果」とは言うまでもなく、貨幣所得コンスタントなる場合に一財の価格が変化するとするときに見られる実質所得の相当的变化がある財貨（マーシャル的には価格変化財それ自身）への需要に及ぼす影響を測るものであるが、その際仮定により他の諸価格及び貨幣所得は不変である。<sup>註8</sup> 故に「貨幣の限界利用コンスタント」の仮定が事実許される限界内部において、貨幣の限界利用をも *Ceteris paribus* 仮定の中に含ましめて、実質所得を事実上コンスタントと想定することもできるであろう。併し乍らこの利用はマーシャルも認める様に「ある一つの財、例えば茶に対する支出が彼の総支出の小部分であるに過ぎないことを想定」して初めてコンスタントたり得るに過ぎない。<sup>註9</sup> 従つて若し商品の区分を大区分にとって論じる場合に於ては、安んじて採り得る仮定とは考えら

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

れないので、われわれは必要があれば之を考慮することとして、「他の事情」としては通説に従うこととしよう。<sup>註11</sup>

唯ここに更めて注意すべきことはこのマーシャルの需要曲線は、供給曲線と相俟って、価値論分析の基本的手段を構成するのであって、これ自体は決して価値論そのものでもないし、更にこれらを用いてなされるところのいわゆる需要・供給説でさえも価値論それ自身ではないという事実である。われわれは後に項目を分って産業概念自体を分析する予定であるが、マーシャルで問題とされる需要曲線、供給曲線は産業のそれ、市場のそれであるのみでなく、これらを以て説かれるものは究極的にはマーシャルのいわゆる「正常価値」の理論であって、日々の、又は短期の、価値の理論ではない。このことは、マーシャル経済学を信奉するかどうかは別として、長く経済学の問題であった所を體現したものとして、之を認めることができるであろう。われわれは後述する所との関係においてこの点を予め強調しておくであろう。

扱て以上素描を加えた様に、伝統的に経済学において確立されてきた需要曲線、供給曲線の概念は産業乃至市場に関連するところのものであった。そしてそれらは社会経済の構成を何らかの基準に従って諸財貨市場の網の目的構成としてシェーマ化し、それを規制する諸力の法則性を、一市場、一産業の内部において、更には諸市場・諸産業の網の目的相互依存関係の内部において、解明してゆこうとする時の便宜な一つのメカニズムを提供するものであった。それはいかなる価値論を採るにしても、それとは無関係に用いられるべきメカニズムであるに過ぎない。この点、シュムペーターもいう様に、嘗てリカルドーが需給説を一つの価値論とみて之を敵としたことは一の誤解であったといいうるであろう。<sup>註13</sup> 独占的競争理論が新たな価値論であることを標榜したとしても、この点全く同然であり、需給メカニズムを否定するべきいわれは全く存在しない。そして事実この理論は需要曲線、供給曲線を縦横に駆使して理論展開を行っているものであり、この意味においては依然として需給のメカニズムはその理論の中心的武器とな

っている。否寧ろ、このメカニズムをこそ独占的競争の理論はより現実的に解明せんとするものであったとすることができるであろう。にも拘わらず、シュムペーターは独占的競争理論においては需要曲線、供給曲線は、在来の意味においては、存在せぬとして、次の如くに言っているのである。「チェムバレン教授のいう意味での独占的競争の場合には、純粹競争〔チェムバレンのいう意味の<sup>註14</sup>〕の場合に存在する種類の需要函数も、供給函数も存在せぬ<sup>註15</sup>」。

シュムペーターをして斯く言わしめたものは何であったか。独占的競争理論における需要曲線、供給曲線の本体は一体何であるのか。ここに先づ何よりも解決されなければならない問題があるであろう。

チェムバレン自身がこの問題について説く所は次の如きものである。彼にあっては独占的競争の諸要因の存在、特に生産物差別化、販売費、オリゴポリーの相互依存関係が理論の中心をなすべきものであるが故に、経済学に全く新しい分野が開けてきたわけであるから、在来の如く産出量と価格なる二つの変数を以て理論を進めることはできない。少くとも之に更に二つの新たなる変数を加えるべきである。「生産物」なる変数と「広告」なる変数が之である。ここに新たなるというのは、勿論「それらが純粹競争仮定と両立せぬものであり、従って純粹競争仮定が落される時にのみ現われる」という意味であり、<sup>註17</sup>「生産物」は純数量的変数である産出高に対立するその質的側面を総称せんとするものである。そして「広告」は之又多様な側面を有する販売費を便宜一括したものであるとせられる。新たにこの二変数を加えることによって、在来唯一の関係として考究されてきた価格と産出高の関係以外に、五つの関係（変数の組合せ）が解明すべき問題として視野の中に入ってくるとせられる。之によって観れば、チェムバレンにおける需要、供給函数は少くとも四つの種類を異にする変数群——価格、生産物、生産高、広告——によって定義せられるべきものとなるのである。<sup>註18</sup>

これら四種の変数群の夫々において、自己自身以外の他者のとる、又は

とることあるべき変数の値をいかに扱うかによって、需要曲線、供給曲線の性格は更に一段と決定的に異なるものとなるであろう。他者の諸変数の値を「完全知識」の仮定により既知とみるか、乃至は *Ceteris paribus* 仮定により、定数の扱いをするものとすれば、他者からの影響は仮定によって除去せられる。仮令他者の変数の値が不明であったとしても、その変化法則が何らかの形で確實、明白に分っているならば他者変数を広義において所与とする函数が確定し得るであろう。併し乍ら、独占的競争の本質的特徴の一つがオリゴポリー要素の存在にあるとされ、この相互依存的性格が積極的に認められるとすれば、事態は一変する。この依存性の本質は就中「『各売手が他者のしそうなことを何と考えるか』ということは多数の相異なる側面をもって居り、多種多様な不確実性と、それ故に多様な推測を含む、この推測は他者がいかなることをするかについてのものではなく、他者の推測がいかなるものであるだろうか等々、無限のものを含む」ところにある。<sup>註19</sup>それ故に彼は既述の如くオリゴポリーは「単一の問題ではなくして一群の問題であり、それがいか様に考えられるか、即ちいかなる仮定がたてられるかに応じて一連の異なる解をもつ」<sup>註20</sup>ものといったのである。事実かくの如くであるとするならばこの場合における需要、供給曲線はその確定性に関し極めて困難なる問題に遭遇せざるを得ない。この点についてチェムバレンは次の如くにいつている。

「需要曲線………は凡ゆる他の価格を固定させた上で、一企業の価格変化を含むものとして定義されるものであることを明確にしておく必要がある。非孤立的販売下の問題の本質は言う迄もなく、それが市場結果に対応していないかも知れず、しかも一人の売手による価格変化は他の売手をして彼らの価格を変化せしめることがある。加之、第一の売手がこのことを認識しているならば、彼は需要曲線に即応しては行動しないかも知れぬということである。事実ある売手の行動をいやすくも需要曲線を用いて記述することは困難であらう」<sup>註21</sup>。

このチェムバレンの言から、この条件下の独占的競争理論の展開に際して需要曲線なる分析武器が彼に於て完全に放棄されると即断すべきではない。唯オリゴポリー下の売手の行動は多数の附加条件の確定を要し、特に不確実性なる要因を考慮するのでなければ、記述も説明もなし得ぬであろうことが主張されているのである。それにしても問題の困難性は明白である。そこにはマーシャルが「時間なる要因、経済学における多数の最大の困難の源泉」と呼んだその「時間」が本質的に含意する「予想」の問題の全困難が明白に伏在しているからである。併しかかる変数の相異のみを以てシュムペーターはチェムバレンの需要曲線を伝統的なものと異としたのであろうか。たしかに右の点は極めて重大なる変更である。<sup>註23</sup>併しわれわれはそれ以上に更に重要な次の点に注意しなければならないのである。さきにマーシャルに関連して述べた様に、本来需要曲線、供給曲線なる概念は産業乃至市場に関して言われるものであった。ところが以上においてみたチェムバレンのそれは産業又は市場のものではない。それは独占的競争下にある個別的企业のものである。尤も前著「独占的競争の理論」においては、夫の有名な「大集団」と「小集団」というグループ概念があり、大集団についてはその議論のある段階において「対称仮定」——「すべての『生産物』に対する需要曲線も費用曲線も共にグループを通じて一様である」こと、そしてこれは「すべての市場が同じ大きさであること」をインプライする——があり、<sup>註24</sup>グループ内の各企業は完全に同一、従ってその中の任意の一企業の適応行動が即グループのその姿を説明し得る考案がなされている。従ってこの場合には恰も企業ではなくして、市場の諸曲線が問題であるかの観を呈するが、併しこれは、全く議論単純化のための暫定的な仮定にすぎず、事実議論の後段においては之が外されている。<sup>註25</sup>しかもその際注目すべきことにはこの問題側面——対称仮定を外すことによって生じる——を認めても理論の修正は不要であることが主張されているのである。故にチェムバレンにあっては「集団」の場合にも、問題は企業であり、集団独自の需要曲線、供給曲線が問題とされるところはな

いのである。

われわれは以上の如きチェムバレン的需要曲線の考え方に対し、若干の疑問を提出しうるであろう。第一は需要曲線を決定する独立変数の一つとしての「生産物」である。たしかに「生産物」は、チェムバレンの言う様に、企業の理論にとって所与のものではなく、決定せらるべき変数である<sup>註27</sup>。併しそれはいかにして決定されるのであるか。彼は之に長い独立論文を当ててこの点を論じているが、それは次の如きものとして要約される。その決定因は三つある、一は慣習であり、二は標準であり、三が利潤極大である。一は技術の膠着性をも究極には含みうるある惰性的なるものの作用である。二は立法的規格をも含めての「生産物」についての通念の作用をいう。三はわれわれに周知の行動原理である。これら三者相俟って事実「生産物」は決定されて居り、決してそれが与件でないことが多数の例を用いて説かれる。ここに彼がいう「生産物」とは「交換せられる財又は用役の凡ゆる側面を、それが原料乃至内容から生じるか、機構の構造、デザイン、耐久性、雅味、包装、容器の特質、サーヴィス、売手の位置、その他買手に対し重要性をもつかなる要因にそれがよるものであるかを問わず、含むところの広義のもの」であり、その一が異なるに応じて異なる「生産物」が存在する<sup>註29</sup>。これらの多様な側面が事実決定さるべきものであり、実際に決定されていることは平常人にとっては殆んど自明であるに拘わらず、経済学研究者のみが之を無視してきたとチェムバレンはいうのである。「生産物」が変数であるとするこの意味が「生産物差別化」の存在と異なる所以は何であるか。それが後者においては「異なる売手の生産物が、異なるものであるにはしても、すべて所与であり、従って考究される唯一の変数が価格と数量である」(イタリック原文) 点に求められる限り、変数として「生産物」を需要函数の中に組入れることは——それは当然供給函数の中にも変数として入っているであろう——、可なり破壊的な結果を齎らす可能性がある。さきに掲げたチェムバレンの生産物の定義にみられるその諸側面は正に生産物が差別化せられるその諸側面である。この諸側面が

文字通りに事実所与でないとするならば、そこにはその差別化の可能性について不確定な領域——唯単に差別化の可能性が無限大というに尽きない<sup>#31</sup>を想定していることになり、かかる不確定な、定義されていぬ変数領域についての函数関係なるものは、その限りにおいて又、不確定であり、定義されていぬものとみるべきものとなるであろうからである。チェムバレンが三つの要因を掲げて「生産物」そのものを決定するという時にも、それに先立って何よりも変数としての「生産物」なるものの変域自体は尠くとも決定されている必要があるであろう。彼は「品質粗悪化」に関して、「生産物に関するグreshamの法則」の存在を言い、その粗悪化の限度は技術的考慮によって与えられるとする<sup>#32</sup>。技術的に下の限界があるとするならば、之と同様に品質向上についても夫々にある技術的な上の限界がある筈である。こうした技術的な上下の限界によって確定せられ、かつ現存の慣習及び標準の観念によって画定せられた一定の変化可能な領域が、仮説的には、存在していなければならない。併し之はいわば客観的変域の確定的存在の要請である。

ところが不幸にして問題は之に留まらない。チェムバレンにあっては、問題は独占競争下にある個別的企業の諸曲線であった。そこで個別企業の立場から見る場合には、仮令生産物の客観的な確定的変域——生産物スペクトラムとでも呼ぶべきもの<sup>#33</sup>が所与であったとしても、一つにはこの事実上無限のエレメントを有するスペクトラムの見渡し難さのために、併し更に重要なことには、代替的生产物が事実利用可能な状態で存在するか否か、それらに対する需要者の反応がいかなるものであるであろうかについての予想の不確実性が存在し得るがために、この客観的な確定変域が企業者自身についてのスペクトラムであることが、通例は不可能である。存在し得るものはたかだか主観的な生産物スペクトラムに過ぎず、これを基いにして形成せられる需要曲線、供給曲線は、その関する限り、矢更り主観的性格を有するものである。その意味は二重である。一つには客観的変域を完全には尽くしていない意味において、併し二つには競争的生産

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

者の代替物の出現、需要者の反応を推測するに留るとの意味において。加之、若しオリゴポリー要素の存在をも併せ考えるとすれば、この場合の需要曲線は丁度この要素の存在に関してチェムバレンが認めたと同一の意味内容において、より勝義に「一つのものでなくして、複数のもの」でなければならない。蓋しチェムバレンにあって生産物を決定する一要因であるところの利潤極大化がオリゴポリーの存在を認める場合には右の性格を有するが故に、それに依って決定せられる生産物も又その性格を有するであろうからである。

これはチェムバレンが次の如くに言う時の意味とは異なるものであると見なければならない。

「第九図及び第十図（補註、これは独占的競争下の企業理論のグラフ的解法で通例みられる費用曲線と収益曲線の図である）の如き作図を凡ゆるあり得べき『生産物』種類について描くならば、そのすべての中で最大の総利潤を与える『生産物』と価格の組を手易く選びうるであろう」<sup>註35</sup>

われわれは、ここでチェムバレンが存在を前提として論じようとしている当の需要曲線、供給曲線なるものが、何らかの補足仮定をおくのでなければ確定して居らず、仮令その様にして確定しえたとしてもその性格は、通常価値論で言われ来たったものとは全く異なるものであり、純粹に主観的なるものに留る外ないであろうことを言うのである。<sup>註36</sup>

同様の事情が「広告」変数についても又存在するであろう。総じて販売活動の「結果の大小は支出額の大小に依存する」と考えられ、その成果の大小が売上高で測られるとすればそこには単純なる差引計算があり得るのみなるかに見えるかも知れないが、チェムバレンにあって「広告」活動の作用は需要曲線をシフトせしめる所に求められている。この点、「生産物」変数が需要曲線をシフトせしめる作用と全く同一である。ある関連においてチェムバレンも「広告は任意の他の生産物と同様な生産物と看做し得るであろう」と言っている。<sup>註38</sup>そして「需要の創出及び変更の手段としての広



告の認識は、生産者によって見出される需要と経済的に造出される需要との区別を導入する」という。<sup>39</sup> 需要曲線の確定とその性格に対し「広告」がもつことあるべき効果は明白でなければならない。この側面からみる場合においても又、独占的競争論での需要曲線、供給曲線は主観的なものであり、客観的意味で語られてきたいわゆる需要曲線及び供給曲線とは異種のものであることが言われなければならないのである。

事柄の含む最大の困難は勿論オリゴポリ要素である。併しそれとは独立に産業内の個別企業者の「生産物」及び「広告」変数の領域の主観性並に作用方式とその結果に関する予想の不確実性が指摘された。チェムバレンが需要函数、供給函数の独立変数として新たに二つの変数を加えた貢献は十分に認められなければならないけれども、この導入によりこれらの函数は、マーシャルのいう「経済学の多数の最大の困難の源泉」を挙げて背負い込む結果になるというべきであろう。

併し誤解があってはならない。言う迄もなくこの「時間」の含む困難を最初に認識し之を理論化せんとしたものは、他ならぬマーシャルであったが、マーシャルが自ら指摘したこの困難が首尾よく彼の経済学、殊にはその需要曲線、供給曲線において処理し尽くされているとは見得ぬであろう。とはいえ、この困難を克服しようとするマーシャルの優れた工夫が、夫の一次的と短期と長期の区別であり、かつ又「正常」なる概念であった。そしてマーシャル経済学の本髄は長期正常価値の理論にあったといえることができる。そしてこの長期概念はそれを論理的につきつめるとき「産業の定常状態」になるべきことを指摘して彼は次の如くに言う、「併し実は理論的に完全な長期なるものは、唯単に商品の生産要素が需要に調整されるのみでなく、これらの生産要素の生産要素が又調整される等々の調整を可能ならしめるに充分な時間を与えるものでなければならぬ。そしてこれは、その論理的帰結にまでおし及ぼせば、産業の定常状態なる想定を含むことが分るであろう、そこでは将来の時代の必要物が無限の時間先だつて予測されうる」のである。<sup>40</sup> 今の場合の正常価値の真意はこうした「長期におい

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

て経済諸力が齊らず傾向のあるもの<sup>ii41</sup>であるが、長期が一に「それら（考えている力）がその効果を出し尽すに足る時間」を本質とするのみのものであるが故に、「『正常』は勿論『競争的』を意味するものではない」のである<sup>ii42</sup>。この様にしてマーシャルにあっては、競争的ならざるものをも含みうる長期正常均衡の概念の中で、困難なる「時間」の問題が兎も角も解決されているといい得る<sup>ii43</sup>。

之に対してチェムバレンも又自己の理論は本来長期論であることをいう。「独占的競争理論」が外見上短期論に見えようとも、「その理論は時間とは全く独立であり、事実長期のタームで展開されている」として<sup>ii44</sup>、その著書でこの事実を証明するものとして若干の箇所を指摘している。たしかにそこには長期の語がみえ、正常なる語がみられる。併し乍らその長期の意味は高々「より長い時間」と同一の如くである。彼によって指定せられた139頁には longer-time market の語がみえ、又51-53頁は事実「不確実性の影響」を論じる箇所である<sup>ii45</sup>。そして特に価格切下げ効果に関するタイム・ラグが語られるのである。斯る長期の用語法がマーシャルの語法でないことは明白である。チェムバレンが自己の理論は長期論という真意は寧ろ、「理論自体はその性質上、短期又は長期なる特定の期間と同一視さるべきものでない<sup>ii46</sup>」というにあると見るべきである。時間を超越したところに理論の本質を求めようとするチェムバレンにあっては、マーシャルのいう意味での経済学上の「時間」の重要性は最初から無視せられていたと言ってもよいであろう。

併しわれわれが之にもまして注意すべきことは、マーシャルにおける「時間」の処理が「産業」に関連してなされている事実である。これはマーシャル経済学を通じての特徴であるけれども、今の問題に関しては之を次の如くに説くことができるであろう。マーシャルが言う意味での長期概念に堪え得る個別企業はあり得ない。マーシャルには周知の企業の life cycle の思想がある。それは森林における老木と若木の生命的交替にも似て、企業も又生命力の成長、開花、老朽化、新しいものへの交替の運命をけみす

とする思想である。<sup>47</sup>そしてこの事実は「定常状態」においてすら止揚せられることはないのである。即ちそこに於ても又、「人口の平均年齢は定常的にしても、各個人は青年期から壮年期へと成長しつつあり、或は老年期へと衰退しつつある。……各事業は常に同一の大きさに留り、同一の取引関係をもっていると考えることもできようが、併しそう迄考える必要はない。企業に栄古盛衰はあるが、『代表企業』が略々同一の大きさに常に留ると想定すれば足る」<sup>48</sup>のである。マーシャルの長期概念の中で生き続けるのは森であり産業であって、個々の樹木や企業ではない。後者のものは必ずや有機体としての一生を経過しつつある。「時間」の含む諸困難が救われる時、その事態を支えているものは企業ではなくして、産業なのである。

然るに以上見來った様に、独占的競争理論における主役は最後まで個別の企業であった。そこでの需要曲線、供給曲線は何処までも本質的には個別企業のそれであったのである。ここにチェムパレン経済学についてわれわれの指摘した困難の、一つの併し重要な原因が存在するものと観ることができると考える。一に存在せざる困難が他方には挙げて存在し、一に存在する確定性が他方には存在しない。二者全く相異る、別個のものというべきである。われわれはこの意味において、先掲のシュムペーターの主張を肯うことができるであろう。

ところがこのマーシャル的「産業」の概念が、独占的競争理論による最大の被害者である。この「産業」概念はいかなる意味で独占的競争理論に於て排斥されたのであろうか。又その排斥・非難の論に対しわれわれはいかに考ふべきであらうか。次に章を別にしてこの点を吟味するであらう。

## 第1章 脚 注

1. Chamberlin, *Towards*, p. 21.

### 第1節

1. Chamberlin, *Towards*, p. 275.
2. *Ibid.*, p. 58. この論文は本来 *Economica*, Vol. xviii, 1951. に掲載された論文を集載したものであるが、若干の加筆修正が施されており、この箇所もその一つである。対応の箇所を見出し得ない。
3. *Ibid.*, p. 275. “Full-cost etc.”, *Economic Journal*, Vol. LXII, 1952, p. 321.
4. 一般に「極大」よりも「安全」を願う動機をわれわれは斯く名づけるであらう。われわれはこの動機に基く企業者行動の形を利潤極大動機に基く行動形のより包括的なものとみる。この動機の本質及び二者の相関々係については附録の第一論文を参照せられたい。
5. Fritz Machlup, *The Economics of Seller's Competition*, Baltimore, 1952, p. 53.
6. *Ibid.*, p. 425.
7. R. Triffin, *Monopolistic Competition etc.*, p. 96.
8. *Ibid.*, p. 94.
9. Andreas G. Papandreou, “Some Basic Problems in the Theory of the Firm”, in *A Survey of Contemporary Economics*, Vol. II, ed. by Haley, Bernhard F., Illinois, 1952, pp. 183-222.
10. Papandreou, *ibid.*, p. 194.
11. *Ibid.*
12. Chamberlin, *Towards*, p. 60. *Economica*, 1951. に対応箇所なきこと。註2と同様。
13. Chamberlin, *Towards*, p. 142. これは彼の “Some Aspects of Nonprice Competition”, *The Role and Nature of Competition in our Marketing Economy*, Univ. of Illinois Bulletin, Vol. 51, No. 76, June 1954. を採録したものである。
14. T. W. Hutchison, “Expectation and Rational Conduct”, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 8, 1937. その VIII. The “Fundamental Assumption” as a Definitin の項参照。
15. かかるチェムパレンの問題理解は各所に於てみられる。The Theory of Monopolistic Comptition, p. 53. *Towards*, p. 37. 等。
16. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 53. Schumpeter, *History*, p. 982, n. 27.

17. 例えば Chamberlin, *Towards*, p. 276, etc. を見よ。  
 現実性への関心は社会科学として当然事であるが、独占的競争理論は特にこの点を強調するのである。ただし、経済学の中にもそれを専ら理論の厳密性に関して判定しようとする立場がある。例えば Andreas G. Papandreou, *Economics as a Science*, Chicago, 1958.
18. チェムバレンはマーシャルの「短期に対する真の限界供給価格」(Marshall, *Principles*, p. 374) に対応する価格は限界収入及び限界費用曲線を用いては殆んど記述し得ぬものとし (Chamberlin, *Towards*, p. 274) かくして一般に「限界原理」そのものに大なる不信を示す (*Towards*, p. 275)。この点から当然また、いわゆる「接触解」 tangency solution についても、これを極めて限られた場合の解にすぎぬとするのである (*Towards*, p. 33, etc.)。接触解の他のインプリケーションについては後述するであろう。  
 full-cost principle はいわゆる Hall and Hich 方式といわれ、さきに引用したアンドリュースとともに *Oxford Studies* の一環としてなされた広範な実証的研究の結果に基くものである。これについての前記の如きチェムバレンの見解はその“‘Full-cost’ and Monopolistic Competition”, *Economic Journal*, Vol. LXII, June 1952. にのべられたものであり, *Towards*, pp. 271ff. に第13論文として収められている。
19. Talcott Parsons, *The Structure of Social Action*, N. Y., 1937, 2nd. ed., 1947, Chap. 2.
20. Papandreou, op. cit., p. 188.
21. *Ibid.*, pp. 206-207.
22. *Ibid.*, p. 206.
23. *Ibid.*, p. 187.
24. *Ibid.*, p. 207. パパンドルーは利潤を選択関数に導入するのに二つの形があることをいい、その一つとしてこの preference-function maximization の形をいう。それは利潤を企業者の追求する多数の相関的ゴールの一つとみる立場をいう。今一つは本文で述べた合理性と等置される利潤極大化の立場である。
25. Benjamim Higgins, “Elements of Indeterminacy in the Theory of Non-Perfect Competition”, *American Economic Review*, Sept. 1939, pp. 468-79; Tibor Scitovsky, “A Note on Profit Maximization”, *Review of Economic Studies*, Winter 1943, pp. 57-60; Melvin Reder, “A Reconsideration of the Marginal Productivity Theory”, *Journal of Political Economy*, Oct, 1947, pp. 450-58. 等がリファーされる。
26. Kenneth E. Boulding, *A Reconsideration of Economics*, N. Y., 1950.

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

27. 詳細は付録第一論文参照.
28. Boulding, op. cit., p. viii.
29. Ibid., p. ix.
30. Ibid., p. 137.
31. 附録第一論文, 下巻337頁.

### 補論

1. William J. Baumol, *Business Behavior, Value and Growth*, N. Y., 1959.
2. 特に同書, 45頁以下.
3. Baumol, op. cit., p. 46.
4. Ibid., p. 49.
5. Ibid., p. 52.
6. Ibid., pp. 33ff. 彼は企業操業度の大きさがそれ自身一つの目的となることを強調するに当り, それが資金制約を動かす点をあげる. 各企業は「不完全競争資本集団」を形成し, そのより高い系列に入るためにも, 操業度, 即ち売上高を高め貨幣資本を蓄積しなければならぬことを説くのである. 而して彼は資金借入れの限界コストが限界粗利潤に等しい所で投資はやむと説く (Baumol. p. 39).
7. Baumol. pp. 68ff.
8. Ibid., p. 71. 彼によってそれは次の如くに証明されている. 本文の式(1)において,  $V, C_i > 0$  故, 証明すべきものは  $-\frac{\lambda}{1-\lambda} > 0$  なることのみである. このために彼は広告費支出を制約条件に  $WA$  として一般的に加え, 広告費についての極大条件を  $R_k - \lambda(R_k - W) = 0$  と求め, これにより  $\frac{R_k}{W} = \frac{-\lambda}{1-\lambda}$  なる関係を得る. ここに  $W$  は仮定により正,  $R_k$  また正, 故に  $-\frac{\lambda}{1-\lambda} > 0$  という.
9. (2)から  $\frac{1}{\lambda} = 1 - \frac{C_i}{R_i} V < 1$ , i. e.,  $-\frac{C_i}{R_i} V < 0$  であるから, ここにおいて若し  $R_i < 0$  とすれば  $VC_i < 0$  となり不合理であるのみでなく,  $R_i < 0$  は(1)と抵触するであろう.
10. (2)から  $\lambda(R_i - VC_i) = R_i > 0$  であるから.
11. 註8でのべた様にボーモルは  $-\frac{\lambda}{1-\lambda} > 0$  を  $R_k > 0$  (即ち広告支出の有効性) を仮定することによって求めた. 若し広告支出なしとすれば  $\left(-\frac{\lambda}{1-\lambda}\right)(R_i) > 0$  が結論され得るにすぎないのである.

### 第2節

1. この問題に関する内容的議論はいわば本論稿全体が論ずべき種類のものであるので, ここではただ仮説としてのこれらの性格を概観することを主旨とし, 内容の主要なるものはすべて以下にゆずるであろう.
2. M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, Lond., 1953, p. 8, p. 57.

3. Friedman, p. 57.
4. Marshall, Principles, p. 100, n.
5. この点は次章で産業の概念との関係で詳論する。従ってここではこれを論じない。
6. これはマーシャル経済学を通じる一般的常套的仮定であるが、需要論との関係において直接的には例えば Marshall, Principles, p. 131.
7. 以下の議論は Friedman, Essays, pp. 47-99, The Marshallian Demand Curve を参照としたところが多い。
8. J. R. Hicks, Value and Capital, 2nd ed., London, 1946, スルツキー自身の問題の論文は, E. Slutsky, "Sulla teoria del bilancio del consumatore", (Giornale degli Economisti, 1915) であるが, Olga Ragusa による英訳が "On the Theory of the Budget of the Consumer" として Readings in Price Theory, pp. 27ff. に収められてある。  
貨幣の限界利用コンスタントとマーシャル需要論の関係についてヒックスは特に Note to Chapter II, Consumer's Surplus でこれを論じている。
9. 詳しくは Hicks, op. cit., Chap. II and Mathematical Appendix を参照のこと。いわゆる「価値基本方程式」の一項目であり市場論的には一の不安定要因となり得る。故に之の無視可能性は一の重要な問題点である。
10. Marshall, Principles, p. 842. 又 Hicks, op. cit., p. 32.
11. 言う意味はこうである。個人についての一個別商品の需要を考え、また極めて小なるある市場を全経済体系の中で考える等の場合に於てはマーシャル的仮定はいわゆる部分均衡論的方法論の必須の手法としてこれを用いるのであろうが、われわれが後に論じる社会的市場を大カテゴリーにとり、これを社会経済機構の構成要素として全体的に論ぜんとする場合には必然に部分均衡論は一般均衡論の方法に席をゆずるのであろうが、この時には需要と供給は最早通常の意味では独立でない。  
かかる段階に於ては、価格変化からくる所得効果は別としても、所得変化からくる所得効果は無視し得ない。二者は一見異なるが如くに見えるけれどもその効果に於ては異らぬ。
12. かかる通説を激しく非難するのが Friedman, op. cit. である。彼は需要曲線上で所与とさるべきものは、常に貨幣所得でなく実質所得であるとする。
13. Schumpeter, History, p. 601.
14. Chamberlin, Monopolistic Competition, p. 6. そこで彼は「純粹」競争は「独占要素と結合していない競争」としている。この語法はチェムバレンに発するものである。
15. Schumpeter, op. cit., p. 601, n. 27.

16. Chamberlin, *Towards*, p. 106. "The Product as an Economic Variable", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXVII, Feb., 1953, p. 2.
17. Chamberlin, *Towards*, p. 106.
18. *Ibid.*, p. 49.
19. *Ibid.*, p. 37.
20. *Ibid.*
21. *Ibid.* p. 82.
22. Marshall, *Principles*. p. 109.
23. これらの新しい変数の附加は実は可なり破壊的な作用をもち得るものであるが、これについては更に後に論じるであろう。
24. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 82 and p. 100. これを *symmetry assumption* というのはむしろ Triffin, *Monopolistic Competition* (例えば p. 24) であり、チェムパレン自身はむしろ *uniformity assumption* の語を用いる。この仮定の存在がトリファンのチェムパレンに対する非難の一つの中心となる。
25. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 110-111.
26. *Ibid.*
27. チェムパレンは「それ『生産物』は、価格とともに、売手の利潤を極大ならしめるようにえられるであろう。」(*Monopolistic Competition*, p. 72) といい、ここに「生産物均衡」を考えるのであるが、「事実、完全な形をうるためには『生産物』の各エレメントが個別の変数と看做されなければならぬ」(*Ibid.* p. 73) と言う。
28. "The Product as an Economic Variable", *Q. J. E.*, Vol. LXVII, No. 1, 1953. *Towards*, pp. 105-137.
29. Chamberlin, *Towards*, p. 107, n. 5; *Q. J. E.* 1953, p. 3, n. 3.
30. Chamberlin, *Towards*, p. 107, n. 4; *Q. J. E.* p. 3, n. 2.
31. Sherrad, *op. cit.*, pp. 135-6. はこの可能性が無限大なることをいい、この無限に可能な生産物変化を数学的に系列化する方法のないことに困難を求め、かつ「未だ試みたことのない」可能性がまた無限大なることをいう。併し無限大それ自身はその各エレメントが所与なる限り問題を生じしめない。問題はむしろ *untried* の可能性それ自体にあるであろう。
32. Chamberlin, *Towards*, p. 134.
33. J. Robinson の「技術スペクトラム」に倣おうとするものである。J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Lond., 1956. Chamberlin, *Towards*, p. 116. はこれを「生産物『可能性』の広範な領域」といつている。
34. 予想の不確実性が独占競争的需要曲線論にとり殊に困難な問題を提出するこ



とは「客観的」需要曲線と「主観的」需要曲線との分別を主張 (p. 62) するトリファンによっては明瞭に認識され、指摘されていた。彼は「均衡条件についての通例の序述は唯企業者が彼らの販売曲線の形を正しく推測するときのみ有効であることが認識されねばならぬ」(p. 66) という。(何れも Triffin, Monopolistic Competition etc.)

これに対しロビンソン夫人が自己の需要曲線に関して、「個別企業に対する需要曲線は、その課する価格の変化が他企業の課す価格の変化を来たさすか否かに拘わりなく、その変化から生じる当該企業の売上高への完全な効果を示すものと考えられる」としたこと (J. Robinson, Imperfect Competition, p. 21) が想起せられるべきである。

35. Chamberlin, Monopolistic Competition, p. 80.
36. Sherrad, op. cit. はこの主観性の故を以て個別的需要曲線なるものの存在価値自体を疑うかの如くである。併し明らかにそれは不当である。かかる主観的曲線を以て行動する企業がいかにして「客観的」な社会的機能を果してゆくかが当面の理論の課題でなければならないからである。
37. Chamberlin, op. cit., p. 130.
38. Chamberlin, Towards, p. 147.
39. Ibid., pp. 110-111. (Economic Journal, 1953, pp. 5-6.)
40. Marshall, Principles, p. 379, n. 1.
41. Marshall, p. 347.
42. Marshall, pp. 347-348.
43. 長期正常概念との関連におけるマーシャルの供給曲線の性格については、附録第二としてこれを別に論じる。それはわれわれが以下の論をなす場合の一つの主要な手懸りを与えるものである。
44. Chamberlin, Towards, p. 278.
45. 何れも Chamberlin, Towards.
46. Ibid., p. 15.
47. Marshall. Principles, p. 316, p. 323. 等参照.
48. Marshall, p. 367.

## 第二章 産業及び群の概念

われわれは先にロビンソンが産業を定義せんがために商品<sup>1</sup>を定義しようとした場合、そこでの商品が同質的なものであったことに關聯して、チェムバレンの批判があることを述べ、又カルドアの「商品スケール」概念を以てする批判があることを述べた。産業が「単一の〔事実上同質的な〕商品を生産する企業群<sup>2</sup>」であるとされる時、この同質の商品の概念が抛擲されるや、この産業概念も又同時に廃棄せられたといふことができる。チェムバレンによれば、商品差別化による異質性こそ強調さるべき現実の姿であり、需要曲線、供給曲線もこの異質の商品を生産し提供する個別企業のそれとして本来的には考えらるべきものであった。かかる考え方は必ずしもチェムバレンに留まらず、いわゆるポスト・マーシャリアンを含めて近代価値論の共通の考え方である様に思われる。然るにわれわれはこうした需要・供給曲線の性格を吟味することによって、そこに若干の困難を見出し、更めて産業概念を再吟味することの必要に迫られたのである。

総じてかくの如き近代的価値論に共通なる企業重視の立場は何に基因するものであろうか。勿論、恐らく一つには近代価値論の基本であるところの主観価値学説が本来有する原子的世界観がその原因、重要な一因に算えられるであろう。言う迄もなく、この価値学説は経済主体、しかも消費経済主体が消費財に関して有する利用函数乃至選好スケールを最究極的には前提とし、単に消費者財のみならず生産者財をも含めて一切の価値決定と価値運行の原理を統一的に解こうとするものである。その際全体はその構成員たる個の総和にすぎずこの総和を越える独自の全体の存在を認めざる、いわゆる原子論的世界観をその基底におくのである。かかる世界観に暗黙に支えられて、近代価値論では個と全体との中間に何らの中間項をも——言葉の正しい意味では——必要とせずとする理論構造がとられることとなるであろう。唯併しこれはわれわれが敢てここで取上げようとする論

点ではない。

ここでより関聯があるのは、第二の原因と考えられる次の点である。われわれはスラッフア論文が独占的競争理論の発端として有する意義について触れたことがある。この問題の論文は要するに、マーシャルがその解決に苦慮した収穫逓増法則が内包する困難、殊に産業均衡と企業均衡の両立性、非両立性の問題について一つの解決の方向を与えた。それは依然マーシャル的産業の概念を有用とするロビンソンの不完全競争理論への道であった。併し乍ら今一つの解決の道が、スラッフアの流れとは別個にはあるが、チェムバレンにより用意せられていた。それが彼のグループ概念の採用であったと考えられ得る。ところがこのグループ概念は最近遂にチェムバレン自身によっても否定されていて、独占的競争理論は完全に個別企業中心論なる全く論理究極的な立場にたつに到った。それはある意味に於ては、その理論のたつ論理の要請であったとみることもできるのであり、尠なくとも独占的競争理論における個別企業中心論にはそれ自身もつ論理があるとみるべきである。われわれは問題をこの面に限定して、以下、この間の事情を採るであろう。

### 第一節 独占的競争理論による産業否定論

チェムバレンが旧著「独占的競争理論」でいう群は、「不完全に競争的な市場を構成するものと観念的に通常 Ordinarily 考えられてきたもの」であり、「その市場が彼の競争者の市場と織りなされている」ものである。<sup>#1</sup> かくしてそのグループの生産する諸商品は「互に密接なる代替品」の関係にある。ここではグループは未だ常識的概念に近く、自動車製造業者、雑誌出版業者、靴小売業者等の例があげられている。併しこの代替の度合いの大小が群の性格を定める一つの基準になることが直ちに判明するのである。即ち彼は群を分つて「小グループ」と「大グループ」に二分する。後者は「その各成員を他成員に対する無視可能な影響力たらしめるに足る程大」なる群であり、<sup>#2</sup> 「例えば価格切下げはそれを行う単一生産者の売上

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

をまずけれども、彼の多数の競争相手の夫々の市場からは殆んど感知されない程の量を引上げるのみで、価格切下げをした人には可成りの結果を齊らずにしても、競争者各人には在来とも角も行わなかったであろう様なことを行わしめる程の衝撃をその誰の市場にも与えない」種類の事態をいうものである。<sup>註3</sup>之に対して「小グループ」は端的に「オリゴポリー プラス生産物差別化」のケースと定義される。<sup>註4</sup>そこにはオリゴポリーの行動様式についていかなる附加仮定をおくかに応じて種々様々なる解があり得るのである。

併し群の概念が唯単に成員の数の大小に尽きるものでないことについて、チェムバレンは群内部に部分群の存在し得ることを指摘し、之が存する限り之は無視すべきでないことに注意を促して次の如くに言う、「事実部分群が存在している場合には、仮令その『グループ』が大きいものであったとしても、少数者に関しての考察が成立する、けだし各売手は唯少数の他者とのみ密接な競争関係にたつに過ぎない」と。<sup>註5</sup>この関係が彼のいう「連鎖的關係」を生みうるのであり、この連鎖的關係は正に代替可能性の度合いによって表示されるであろう。ここにおいて彼は「数の大小は必ずしも（イタリック原文）当該生産物間の代替可能性の程度については何事をも示さぬことは明白と思う」と言う。<sup>註6</sup>かくて彼にあっては数の大小とともに、代替可能性の度合いが群を性格づける第二の要因とせられているものとみることができる。但しこの場合の代替可能性の度合いを表示・測定するものが何であるかの問題について、当該箇所では彼は需要曲線の傾斜を考えている如くであるが、この点更に後に吟味を要する所である。<sup>註7</sup>

チェムバレンによる群のこの二つのクライテリアのうち、まず問題となるのは「数」である。周知の様に数が大でその中の一個の行動が他に及ぼす影響が無視可能なることは完全自由競争の要件の一である。チェムバレンの場合、他の事情不変として、数を大ならしめるとき、事態は完全競争——彼はむしろ純粹競争と呼ぶ——に近づくであろうか。チェムバレンは「そうなると想定すべき一般的な理由はない」、「結果は必ずしも純粹競争

に近づくものではない」と言い、更に之に続けて「高利潤が売手の数の増に導き、従って（個別需要）曲線が左方に動くとしても、買手が便宜性を評価する率が変らぬ限り、それは同一のスロープ（イタリックとも原文のまま）に留るであろう」とその理由を説明している。併しながら彼自身がそれへの脚註で言っている様に、その場合には需要弾力性は却って同一に留ってはいない筈である。それ故に若し彼が需要曲線のスロープによってでなくその弾力性で考えていたならば、彼の右の結論は修正されなければならなかったであろう。他方若し又彼の帰結が正しいものであるならば、即ち若し数の増大が必ずしも独占競争の度合を減じないものであるならば、群の独立のメルクマールとして敢て数を云為する必要は存しないであろう。

それからあらぬか、トリファンはチェムバレンの「大群」と「小群」の区別の要諦を次の如くに要約し数のメルクマールは之を捨象している。「(両者の) 区別の中心点は実は、一売手の価格（トリファンでは企業の行動変数としては価格のみが考えられている）政策が他の売手達をして先例に倣わしめるかどうか、即ち企業  $i$  は他の企業の価格  $P_j$  に影響しうるかどうか、或は企業  $i$  は  $P_j$  を行動パラメーターとしなければならぬかどうかということである<sup>註14</sup>。彼のクライテリオンは記号的には  $\frac{\partial R_i}{\partial P_j}$  の大小である<sup>註15</sup>。これによれば二つの群の相異は専ら企業間の相互依存関係の差異によって判定せられるのみである。ここに彼の「相互依存係数」概念の基礎があり、彼は結局群概念そのものをも否定して別個の市場形態論を形成するのであるが、この点は今は問わぬ<sup>註16</sup>。当面注意すべき点は、チェムバレンに於て本来二つの方面から定義せられた群概念がトリファンに於てはその一つの側面、数の側面が抛棄せられている点である。後に見る様にチェムバレンも又後の論文においては、この二様の仕方での群の定義を単純化しつつ、遂に群なる概念そのものを必要ならざとするのであるが、恐らくトリファンの考方はこうしたチェムバレンの変説の推進者であったであろう。

扱てこうしたグループ概念について、「独占的競争理論」には今一つ重

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

要な仮定が附加せられていた。それが即ち「仮称仮定」といわれるものである。この仮定の意味については既に触れる所があったけれども、チェムバレンはこの仮定をおくことによって、群の構造を著しく単純化し、殊に大群の場合においてはオリゴポリーの不確定性から完全に解放せられた確定解を有しうるケースを概念することに成功している。加之、彼はこの仮定の故に常に一企業の個別需要曲線、小群の場合には更に一企業の反作用曲線を用いることによって、群全体の動きをグラフ的に表示することに成功しているのである。斯く見ればチェムバレンの初期の理論におけるこの仮定の地位は、単なる暫定的な単純化のためのものというよりは全理論体系を支える一支柱の地位であるといえることができる。<sup>217</sup>

ともあれ、かかるチェムバレンの群概念がマーシャル的産業概念に極めて近いものであることは明白である。チェムバレン自身も後に、「それが一産業を意味していた場合には、産業なる語が用いられていたであろう」という。<sup>218</sup> 事実二者はともに、通常認識されている商品区分に基礎をおいたところの、部分均衡的概念であり、しかもその理論的援用に当ってはともに、一は「代表企業」を理論的に想定するのに対し他は「対称仮定」に頼る点の相違はあるにしても、何らかの単一の企業の行動を代表的に用いるのである。それにも拘わらず、チェムバレンは「産業」の概念は不要であるとする。それは勿論、当然そうであるべき様に、そこでの問題が単なる言葉としての産業ではなく、経済学上伝統的に用いられてきた意味での「産業」、即ちマーシャルの、又その遺沢を継ぐロビンソンの「産業」なる概念であることを物語るものである。例えば利潤論に関しチェムバレンは「産業への参入」乃至「参入の制限」の問題を論じて、「独占的競争下の個別企業の生産する特定生産物に関しては『参入の自由』なるものは全く存在しない」<sup>219</sup>……「結論は参入の自由とか制限とかの概念なしに——『産業』なる概念すらなしに、極めて簡潔に之を記述することができる」という。<sup>220</sup>

併しこの点に関してはわれわれはむしろトリファンに聞くべきである。トリファンはこの問題の側面を概観的に次の如くに要約しているからであ

る。彼によれば、『産業』が古典的競争理論で課せられていた目的は三つある。即ちそれは「(一). 一般的な競争性の問題をより扱い易い次元の研究に狭めるために、(二). 無限に多様な競争の相関関係を標準的な可なり単純なパターンに還元するために、そして(三). 利潤理論に対する第一次的な概略の接近を供するために」<sup>註21</sup> 役立つべきものとされていた。そしてこの責務を担うには「産業」の概念は余りにも脆いものであった。これは正しくチェムバレンの意嚮を伝えるものといえることができるであろう。

要するに拋棄せられるものは、彼らによれば、経済理論における有意味なる観念としての「産業」であった。但しこの彼等に共通すると思われる「産業」に対する態度も、その終局に於ては著しい差を示した。即ちチェムバレンは猶、幾多の点で産業に共通する性質をもった群の概念を残存せしめたのに対し、トリファンはこのチェムバレンの群概念をも又廃棄するからである。チェムバレンが何故に群なる概念を保持するののかの理由は必ずしも明確ではない。併し既述の様に群なる概念が何よりも「不完全に競争的な市場を構成するものと観念的に通常考えられてきたもの」に発することを考えれば、更に又ある箇所「この議論（産業参入についての前掲のもの）により『産業』なる観念を完全に抛擲する積りはない。幾多の関聯において、経済体系の一部を限定づけて之を他のものから多少とも孤立化させて研究することは明らかに有用である」というのに鑑れば、<sup>註22</sup> 当時のチェムバレンの思考の底には J. S. ミル以来存在していた「実践的思想」としての「産業」への考慮が依然潜在していたと考えることができると思われる。事実古典学派以来「産業」なるものは理論的分析の武器であるとともに一つの実践的な思想でもあったのである。

ところがトリファンは又この両側面を通じてともどもに攻撃の矢を放つ。彼は古典的産業概念を以て前掲の三つの課題を担った理論的武器であるとともに一つの経済的存在であるものとみ、チェムバレンの群は之を「も早確定的な経済的存在ではなく、一に研究者によって識別されねばならないもの」とし、<sup>註23</sup> この点われわれの解釈と異り一両者（伝統的「産業」とチ

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

ェムバレン的群と)の間に「決定的」な差異を強調しつつも、両者ともに理論的に採り得ずとする。いかなる理由に拠ってであるか。彼の論ずる要旨はこうである。<sup>#25</sup>両者はともに経験的事実を本質的なものに狭めて研究の実際の境界を劃する点では有用でありえても、独占的競争下では同質的商品なるものはあり得ず、われわれは「非同質的な生産物間の一般的競争関係なる流れ」の中に投げ込まれる。この中で代替性のクライテリオンを恣意的に用いて産業又は群を劃することは無意味である。かかる事態においては特殊均衡論はも早無力である。「単純性においても確実性においても何らの益なくして一般性を犠牲にするよりは、ワルラス理論の提出したのと同様な一般的経済的相互依存の問題に直ちに直面する方がましである」。<sup>#26</sup>かく一般均衡論の方法にたつ場合には群又は産業は全経済の総体とその広袤を同じくすべく、「集団化の価値は唯具体的、経験的なものであるのみ。一般的、抽象的な仕方『産業』又は『群』を云為することは決して有用でない」。<sup>#27</sup>この様にしてトリファンにとっては、必要不可欠のタームは唯単に二つのみ、一つは個別企業であり、二は競争者の凡ての総体であると結論されている。

チェムバレンにおいて猶残存していたかに見えた実際の思考の痕跡をトリファンは純粹に論理的観点からその理論の外に追い出し、個別企業と社会全体との中間には何らの確たる地盤をも有しない一般均衡論的価値論に徹しようとするのである。それは誠に鋭い論理の刃であった。それは本来伝統的な「産業」概念がもっていた二つの角の一つを矯めることによって牛そのものをも殺すものであった。この鋭い論理の魅力は遂にチェムバレンをも捉えた如くであり、チェムバレンも又後に群の概念の使用をやめるに到った。即ち1951年の論文「独占的競争再考」においては、個々の売手から論をおこし空間的例示を用いて企業間の相関をモデル的に解明する「理論の再構成」がとられる。それは「若し私が今日——1951年に再び理論をやりかえると仮定したならば、それをどう展開し開陳するであろうかを示すものと考えて貰ってよい」とする「再構成」であるが、<sup>#29</sup>右の如き解



明が採られる限り、群の概念が理論化の中で姿を消すことは明らかである。併しその意味は彼によれば次の意味をも有してであることが注意されなければならないであろう。彼は「それとともに数の大という概念も消滅する、けだしこの場合における個々の売手も又、仮令それが純粹競争なる特殊のケースにおけるものであってさえも、孤立的なるものとして精確に之を記述することができるから」という<sup>註30</sup>。そしてその意味は実に「純粹競争下の単一の売手は、極めて多数の中の一員であり、彼がその事業内でする任意の調整が他の任意の売手に及ぼす影響はいかなるものも無視可能なものであり、彼は単に『現行』の価格で自己に最良の産出高を決めさえすればよいから」ということにあるのである<sup>註31</sup>。純粹独占者は定義により「孤立的」である。純粹競争下の個別企業又右の如くに純粹独占者と「同一意味において孤立的」であるとするならば、この限りにおいて両者の区別は消失するのである<sup>註32</sup>。

併し乍ら果して数の問題はこの様にして全く不要なるものとされ得たとみるべきものであろうか。右の如くにして数の問題が処理せられるとき、チェムバレンのいう様に、事実純粹独占者と純粹競争者の区別がその「孤立的」なる点に関する限りにおいて消滅する。チェムバレンはこの二者の区別を何処にもとめようとするのであるか。一般には諸ケースを需要の交斜弾力性を用いてなそうとする如くであるが、<sup>註33</sup>交斜弾力性は孤立性の度を測るものである以上これは共に零でなければならない。異りうるものは通例の意味での需要弾力性のみであらうが、純粹競争者の需要弾力性は何故に無限大であるのであるか。之を若しロビンソンの如くに定義として採るのであれば、チェムバレンのロビンソンに対する激しい攻撃の一部は彼自身に返ってくるであらう。之を若しカルドアの如くに数の大なることを以て説明するのであれば、<sup>註34</sup>チェムバレンが無しで済まし得るとする数の問題は裏口から私かに取り入れられていることになるであらう。<sup>註35</sup>何れにしても数の問題が彼にあって、首尾一貫して処理せられ放棄せられたとは見得ないのである。彼は嘗てロビンソンの独占定義が単に個別生産者に等しい

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

ものとなるであろうとして、その場合には「個別的売手は完全競争の許においてすら『独占者』である！」(イタリアック原文)と批判したことがあったが、<sup>註36</sup>この言葉が彼自身に向けられなければ幸いである。

兎も角もチェムバレンは斯くの如くにして嘗て駆使した群の概念を今や捨て去るのである。ましてや「産業」概念は「商品」概念ともども彼の理論から追放せられる運命にある。何よりもそれは最高度の恣意性をその境界に関して有する。併し彼が最も問題とするのは財の異質性の問題をそれが完全に無視するに到る点である。即ち彼は「それはその分野内部における生産物異質性から生じる独占をすべて無視する」ものであるとし、<sup>註37</sup>更に語気強く次の如くに言う。「併し乍ら主要点は次のことである、仮令(境界)線が恣意的に引かれ得たものとしても、それら(「産業」及び「商品」)は厚生及び公共政策の観点から擁護さるべき異質性に関してはその大きさについても特性についても、それが斯る産業内部のものにせよそれを超える所のものにせよ、文字通り何らの関係をも有しないであろうという点がそれである」と。<sup>註38</sup>

この様にチェムバレンにあっては財貨異質性が厚生論的論拠を掲げて「産業」概念抛擲の原因として強調され、トリファンにあっては寧ろ「競争の行動を、Well-defined Course に流れさす堤を破壊する」という点—<sup>註39</sup>結局は財異質性に帰するにしても——が強調される違いはあるが、それにも拘わらず、彼らはともに「産業」をすて「個別企業」からのみ理論を構成せんとする点は正に同一である。併し乍ら果して古典的マーシャル的「産業」の概念はこれ程までに無用なるものであろうか。即ちそれは理論の中に何の地歩をも拒否されねばならぬものであるか。われわれは更めてマーシャル的「産業」について稍綿密に検討する必要がある。唯併し、不幸にして、マーシャル自身彼の「産業」概念の役割乃至有用性を特に論じた箇所がない。われわれは彼の全経済学の概観から之を読み取る他はない。この意味で以下は単に一のマーシャル解釈に過ぎないものである。節を分つて之を論じよう。

## 第二節 マーシャル的産業概念の一解釈

マーシャルの産業の概念がその商品の概念ともども極めて弾力的で流動的なものであることについては既に屢々触れた。そしてこの点がチェムバレン及びトリファン等の攻撃的となつたのであるが、この概念の弾力性自体は決してその欠陥ではなくして寧ろその利点といつても差支えないであろう。一つの結論を導く中途に於て概念の定義が改変されることは理論の論理的一貫性を破り、マーシャルのいう理論の“homogeneity”<sup>註1</sup>を破壊するものであるが、かかることが「産業」概念の弾力性について許されているのではないことは言うを俟たない所である。概念の弾力性はその概念がより高次のものであることを示すのみである。チェムバレン、トリファン等もかかる意味内容でマーシャル的概念を排撃したのではないであろう。彼等としてはむしろその概念が含むと彼らの考える恣意性を一つの攻撃目標としたのであった。併しそのいう恣意性とは何であるか。マーシャル概念は果していう意味で恣意的とみられるであろうか。

マーシャルはその「原理」第一篇第四章において経済学の研究はその実践的目的に従つてではなく研究対象の本性に従つて整備さるべきことを論じて、「科学的目的のための最善の部類わけは、それ故に、本性上互に類似のすべての事実及び推論を集積するものである」と<sup>註2</sup>いっている。「産業」も又この基本態度からみられなければならない。併し事柄の「本性」の確認は決して容易ではない。それは正に「自然」であり、その本質は人間の限られた能力の外に静かにかくされているであろう。それはその中の個を超えて存続し続けるのみでなく、個を超えて之を規正し形成してゆく一側面を有する。「自然」も又歴史の中で変遷してゆくであろうけれども、*Natura non facit saltum*——自然は飛躍しない——のである。かかる「自然」の本性的構造に即して経済学は構造づけられなければならないとするマーシャルの根本態度の中に、人あるいは「自然法」的世界観をみるかも知れないけれども、<sup>註3</sup>当面の論点に関する限り、これは経済学の客観性に対

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

するマーシャルの心構えを表明するものと解し得るであろう。そして客観性への要求はすべての社会学者の有すると思われるところのものであり、かつわれわれも又序章に於て要請したところのものである。

この端倪すべからざる「本性」の追求に際してマーシャルは直覚、想像力とともに常識の役割を極めて高く評価する。彼は「経済科学は組織的な分析と一般的推論に援けられた常識の運行に他ならない」とすら言う<sup>註4</sup>。それは恐らく「自然」との対決の中で人間の叡智がその長い歴史を通じて身につけた最も基本的なものであるものとしての常識に大きい信頼をおこうとするものである。それは当面長い歴史を生き抜いてきた常識であり、直覚と想像力に即しえかつ之に堪えうる常識でなければならない。マーシャルが「産業」を定義するに当り「常識的」立場をとったとしても<sup>註5</sup>、そこには却ってこの常識への積極的な信頼があったことを知るべきである。勿論マーシャルにあって常識が凡てであった訳はない。彼は常識が時に視野が狭く又浅いものであることに警告を発している。「『眼に見えないもの』の方が『眼に見えるもの』より大なる研究価値を有することが屢々ある」のである<sup>註6</sup>。にも拘わらず、「科学だけがすべての仕事を果しうるのであり、実際的な直覚、訓練を経た常識が果すべき仕事は何もないと考えること」は一の極端な想像であり馬鹿げたことであることを断言している<sup>註7</sup>。

マーシャルの「産業」は、恐らくその一方の根を、この常識の中に生やしているものである。仮令それが事実精密に理論的（論理的）には捕捉し難いものであるにしても、この一方の根はそこに敷衍するのである。それはトリファンがいみじくも言った様に正に「一つの経済的存在者」である<sup>註8</sup>。併し乍らそれは一体いかなる「経済的存在者」なのであろうか。

思うに常識の教えるところは——かかる議論がマーシャルにあるのではない——次の如きのものであろう。社会経済はその構成員たる各経済主体の経済から形成せられるにしても、それは無構造の構造をもつものではない。そこには一応各個々の主体が直接には変更することのできない一つの構造があり、各主体は自ら求めるにせよ自らは求めざるにせよ、この構造

の中に位置を占めうるに過ぎない。そしてその構造は、われわれが既にのべた経済的観点、即ち稀少資源の社会的配分の観点に即して言えば、資源配分の構造でなければならないが之は欲望の社会的分化に応じて自らにその構造をもつものである。ここに欲望の社会的分化というのは、独占的競争論で特に取りとげられた需要者の嗜好乃至選好に基因する財の異質性のそれではない。そうしたものに先んじて、それとは別個に、欲望は社会的に分化した構造をもっているであろう。衣・食・住というのはその最も単純な、それ丈けに最も基本的なる区分である。われわれは之に応じて資源の流れの大区分として衣料品産業、食料品産業、住宅産業を云為することができる。それは決して「用いられる原料又はその他の投入物乃至技術的方法の類同性」によつた区分ではない。<sup>註9</sup>それは実に欲望が社会的に果す機能に即して欲望体系を構造化することの内にその基礎をおくものである。この社会的欲望体系を更に細分化することにより、対応的産業概念はそれに応じて更に細分化せられるであろう。例えば食料品需要を分つて主食品と副食品に対するものとし、更に主食品のそれを米穀需要とパン需要に分つ等の如きが之である。それに対応的にわれわれはその産業を考えているのである。

常識が漠然と教えるところの本体は右の如きものであると思われる。勿論すべての常識的産業概念がこのカテゴリーに属すると主張する積りはない。然らざるものが数多く存在する。<sup>註10</sup>併しながら経済学がその課題に省みて常識より教えらるべきところありとすれば、それは右の如きものでなければならない。われわれは、常識に教えらるべきことを強く主張するマーシャルの「産業」は、彼自身にはこの省察がなく従つてその語の用法に混乱があつたにしても、その本来の意図においては右の如きものであつたと解釈することができると思う。われわれは後の引用に備えてこのカテゴリーの需要を社会的需要と呼び、この種の産業を社会的市場と呼ぶであらう。<sup>註11</sup>

この社会的市場としての「産業」はチェムパレンやトリファンのいう如

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

く最大限の恣意性を有するものではなく、却って需要の社会的構造分化の中に確固たる基盤を有するものである。われわれは先にマーシャル自身の商品分類について、「原理」100頁の脚註を引用したことがあるが、彼がそこで例にとったものは、「牛肉と羊肉」であり「紅茶とコーヒー」であった。それは夫々に「食肉需要」の例示であり「嗜好飲料需要」の例示とみうるものである。併しこのマーシャルの引例は更にわれわれに別の事実を教示するであろう。彼はこのわれわれのいう社会的カテゴリーとしての「嗜好飲料需要」が、紅茶とコーヒーの区分をこえて小種茶<sup>スーシヨン</sup>、白后茶<sup>ペクー</sup>へと需要分化しえ、従ってそれに対応的な商品区分が進みうることを示した。これは一つにはわれわれのいう社会的市場が多数の個別市場から合成されるものであること、その意味では多数の異質財の市場を含むものであることを示すであろう。併し更に第二には、この異質財への市場の分割は必ずしも需要の社会的構造分化に沿うてなされるものではないことを示すのである。事実、小種茶、白后茶の区別は産地別の区別であり、それは財の何らかの具体的特性をメルクマールとして商品を、従って市場を区別しようとするものである。そこにはあり得べき凡ゆる特徴的メルクマールの列挙が——需要者の個人的選好をも含めて——可能であろう。チェムバレン及びトリファンはこの事態を論理的におしつめることにより、遂に産業を全く解体し尽して有意味なるものは個別企業のみとしたのである。彼らの論理的行過ぎの点は別として、そこにはわれわれの社会的市場とは別種の、之を構成する要素としての個別市場があることを知るのである。われわれは之を個別需要及び個別市場と呼ぼう。これは稀少手段の社会的配分を考えようとする場合の最小規模の市場の概念を構成するものである。

さきにわれわれは社会的市場が需要の社会的構造に即して細分化され得べきことを述べた。従って社会市場はこの構造的分化においても概念的には最小規模の市場を構成要素として有するものと考えうる。ここに諸商品の何らかの具体的特性を以て規定せられる個別需要とは異なる個別需要がある。そこでわれわれは前者を後者と区別して、社会的個別需要（市場）又

は構成要因需要（市場）と名称けることとする。個々の企業は夫々特性的商品——その物理的性質、技術的性質、場所的性質、その他微細なる差別化まで含めて——を生産し提供するに当って、企業は同時にこの二つの市場に否応なく組入れられるのである。けだし—は即ち企業の果す社会的需要充足なる社会的機能の区分であり、他は即ち充足手段そのものの具体的区分であるからである。

社会的需要に根拠をおく産業概念は、仮令それがより上位の包括的なるものであれより下位の要因的なるものであれ、必然的に具体的には多種多様な諸商品を含まざるを得ない。しかもそれらの諸商品は定義的に当該社会的需要の充足に関し互に相競合せざるを得ないものである。この意味においてこの産業は、具体的個別商品供給者にとっては激しい競争の世界、チェムバレンのいう独占的競争の世界たらざるを得ぬ。それにも拘わらず、それらは相集って事実一の社会的需要を充足するが故に、それらを一括して一の商品と呼ぶことができ、又そうすべきものであることに異存はない筈である。この意味において、いわば差別を認識した上でそれらの果す共同の社会機能に照らして同一なる意味において、その産業の商品は同種的であるというべきである。之に対して単なる個別需要（概念の内包の広狭により階層化が可能なこと勿論である）に対応する産業にあっては、一企業の生産物が全く独自であって一企業がこの意味での一産業を形成することが可能である。併しそのとき同時にその企業は、通常、社会的産業内にあっては他企業と異質的競争の關係にたっているであろう。とは言え個別市場が常に必ず一企業即産業の形で存在するものと、チェムバレン、トリファンンの如く言い切ることはできない。個別市場は定義によって一つの具体的な特性的商品により規定せられる。一度この特性を指定した限りにおいてそれは多数の企業によって提供されうること勿論である。ここに注意すべきことは、この場合その商品がいかにも多数の企業により提供されていようとも、その商品は定義によって正に同一なる事実である。その商品は定義によって厳密に同質的であり、そこでは何ら商品差別化も問題とは

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

ならないのである。併し企業はそれが不可避的に組入れられた社会市場の中で、必然他企業と独占的競争関係に入るので、この競争を通じて個別市場を出入りし又個別市場自身を改変すると考えられる。

これら互に全く異種類の市場としての産業が何らの注意をひくこともなくしてマーシャルにおいても説かれたし、それが又そのままにチェムバレン及びトリファン等の独占的競争論者の批判の対象とされたことが不必要な混乱を招いたといえる。マーシャル、ロビンソンにあっては一つの産業概念があった。併しそれがわれわれの区別した何れのものであるかが曖昧にかくされた。チェムバレン、トリファンにあっては産業概念が否定せられた。併しそれがわれわれの区別した何れのものであるかが説かれていない。われわれは更に後述する様にマーシャルの産業概念はわれわれの社会的市場としてのそれと考えるのであるが、チェムバレン的な独占的競争理論においてはこの何れの市場概念も、奇妙なことではあるが、事実上存在していないとみることが出来る。第一の社会的市場の否定は明白である。残るのは個別産業の生産する特定商品に関する個別市場のみである。しかしその商品たるや「企業者自身が差別化する財単位が異なる商品」とせられる態の商品である<sup>#12</sup>。その差別化が仮令買手の個人的選好に終局的根拠を見出し得るとしても尚、その需要が著しく主観的なものである他ないことは記述の通りである。そして——グループ概念、殊に「大群」の概念があった場合にはチェムバレンの対称仮定と相俟って一つの市場曲線  $DD'$  があつたけれども、<sup>#13</sup> 今やそれもないのである——この主観的曲線をもった各企業者が直接他企業者と独占的競争をするのである。そこには何らかの「独占的競争の場」が与えられるとは言え、財空間（カルドアの「商品スケール」）の構造が解明されていない限り、この競争の場も又いわば無規定である。この意味においてそこにはわれわれがさきに導いた個別需要、個別市場の概念はない。

かかる解釈に従うならば、現代の独占的競争の価値論は伝統的な市場の概念を何一つ使用せずして価値の問題に迫ろうとするものとも言いうるで



あろう。併し乍ら経済学が稀少な社会資源の配分の有効性と最適性の解明をその課題とする限り、その最終の基準は社会構造の一環としての需要構造にそれを求めるものでなければならない。ケインズの言う様に「消費は経済の最終の大海である」。それは決して個々人の微細なる嗜好の偏向によって判定せられるもではあり得ない。チェムバレンが「一産業内部にせよそれを超えてにせよ、厚生及び公共政策の点から擁護し得べき異質性の程度と性格」<sup>註14</sup>を云為するときの厚生に適う異質性は、単なる個人の好みではない筈のものである。いかなる異質性が厚生に適い、いかなる異質性が厚生に適わぬものであるか。彼においては一切が不明である。現存する嗜好、形成せられる嗜好がすべて承認せられるが如くであり、彼は遂には「どこに店舗があるかを知らず、更にどこに自らが位置しているかをさえも知らぬ」無規定の世界を前提として議論を出発せしめようとする。<sup>註15</sup>そこではわれわれのいう社会市場の構造が完全に無視されている。併し他方彼は「全経済体系を通じての資源分配というより大きい問題」が群の問題を吸収することをも言っている。<sup>註16</sup>これはわれわれが経済学に課さうとした当の課題であり、この判断のためには、社会需要の構造とともにそれに対応的な社会市場の構造が存しなければならぬ。チェムバレンの独占競争の価値論は暗黙裡にどの裏木戸からか、この構造を導入することとならざるを得ないのであり、彼らは之を解明せずして前提とするというべきであろう。われわれは依然としてマーシャルの遺産——その中でわれわれの見出したもの——を継承せねばならない。

併し一体マーシャルの産業概念はその内容において事実どの程度にわれわれのいう社会市場的性格を含んでいるであろうか。われわれは若干更にこの点をマーシャルに即して吟味し、われわれの主張を基礎づける必要があると思われる。

マーシャルは既述の様に、産業分類の基礎となる商品の分類について極めて弾力的な、かつ便宜的な立場をとったけれども、その理論分析の武器としては「競争的産業」competitive industry と独占 monopoly に産業を

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

二分する。ここにマーシャルの言う「競争的」なる概念は経済学上旧く用いならされてきた「競争」の概念と極めて異ったものであることが何よりも注目されなければならない。古い古典学派の人々にとっての「自由競争」は「一定の市場状況の結果というよりは一つの制度的仮定」であり、一つの明白、確固たる事実であったといわれる。<sup>註17</sup>それは単純に独占の欠除を内容とするものであった。これが初めて、単なる制度的与件でなくある一定の条件の結果なることを明確にして、一つの理論仮説としての性格をもつとしたものは、クールノー (Antoine Augustin Cournot) であったといわれる。<sup>註18</sup>クールノーは数量調節者としての売手の数を増大してゆく時の極限において、「無制限競争」illimited competition を概念した。シュムペーターによれば、之にゼヴォンス (William Stanley Jevons) がいわゆる「無差別法則」Law of Indifference を附加し、ワルラス (Leon Walras) がクールノーとゼヴォンスを統合することによって「自由競争」Libre Concurrency の概念を確立したのである。併しこれは若干の理論的困難が含まれていた。殊にいわゆる完全知識、完全予想の問題がそれであったが、尚之を条件とすることによって通例の「自由競争」仮定の内容が定められたのである。<sup>註22</sup>それは結局例えばハイエク (Friedrich August von Hayek) によれば次の内容をもつものである。<sup>註23</sup>

- 「(1) 同質的な財が多数の、相対的に小さい売手又は買手により提供又は需要され、しかもかれらの誰も自己の行動により価格に感知し得る程の影響を及ぼすものとは予期しないこと。
- (2) 市場への自由なる参入、又価格及び資源の運動に何ら他の制限なきこと。
- (3) 市場参加者すべての側における関係要因についての完全知識。」

経済学でいうところの「自由競争」の内容が事実斯くの如きものである限り、ハイエクも言う様に「『完全競争』なるものは全然競争的活動ではない」ということとならざるを得ない。<sup>註24</sup>けだしそこには広告活動も、値引きも差別化も何ら許されぬであろうからである。之に関してシュムペー

ターがわれわれに自問自答を要求する次のことばを更に引用しうるであろう。

「われわれが意味するところは、隣人よりもうまく仕事をし或は働くともより成功裡に事柄を処理せねばならぬ必然性によって企業に課せられる動機・決意・行動の体系であるというのが事実ではないだろうか。われわれが『競争的事业』の技術的・取引的能率を尋ね当てて行き着くのはこの事態ではないか。この行動様式は純粹独占の場合にも純粹競争の場合にも完全でないものとするのが事実ではないか」。<sup>註25</sup>

われわれが通常に理解しようとする競争は正にシュムペーターのいう如きものではなければならず、これは明らかに理論経済学の基本仮定としてとられてきた「競争」とは全く逆のものである。<sup>註26</sup>併し乍らマーシャルに関しては右の如き非難は的外れのものとなるであろう。マーシャルはその「自由競争」の内容を次の如くに定義しているからである。

「われわれは次の如く仮定する。(需給)何れの側の取引者間にも何ら密接な結合関係がなく、各取引者は自己自身のために行動する。そして極めて自由な競争が存在する。即ち買手は一般に自由に買手と競争し売手は自由に売手と競争する。併し各人は自己自身のために行動するのではあるが、他の人々がしていることについては、他の人々よりも低い価格を得たり又他の人々よりも高い価格を支払ったりはさせない丈けの充分な知識をもつものと想定する」。<sup>註27</sup>

これはマーシャルが「原理」の冒頭において二つの競争概念、建設的なものと破壊的なものを、を論じた後、「現代の産業活動の特殊な性格を記述するには『競争』なる言葉は適當でない」として、新たに「経済的自由」Economic Freedomなる概念を用いて之を記述しようとしたこととも照応するものである。<sup>註28</sup>そしてそれは「善悪なる道徳的性質を含まず、近代的事業及び産業がより大なる独立実行的監修をもち、より大なる予見を有し、より慎重かつ自由な選択を有するという争ふべからざる事実を示す」ものなのである。<sup>註29</sup>勿論「自由競争」は正常価値分析のための仮定であ

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

り、「経済的自由」は近代資本主義記述のための用語であるけれども、二者において共通するものは、競争なるものがシムペーターがわれわれに自問自答を求めた内容を含むものとして考えられているということである。マーシャルにあって「自由競争」は決して近代経済学がいうところの「自由競争」と同一物ではない。否寧ろ、それは全く相反するものであり、そのいう「自由競争」世界は隣人に比し経済的に遅れをとらぬ為め事実競争しつつある売買当事者によって住まわれているのである。マーシャルのいう「自由競争」の要諦は一に「他の人々よりも低い価格を得たり、他の人々よりも高い価格を支払ったり」しない点にあると見ることができる。<sup>註30</sup>しかも更に注意すべきことには、彼の「自由競争」仮定は必ずしもゼヴォンスの「無差別法則」すらも含意しないことである。マーシャルは正常価値を分析するに当っては「暫定的」に最終生産物、生産要素、労働雇用、資本借入れの需給双方に自由競争仮定を置き、「当分の間……ある同一時点においては市場で一価格のみがあるものと想定する」と言う。<sup>註31</sup>これは勿論最終的には外されるべき想定であることを意味するものであり、彼の「自由競争」仮定が必然的には一物一価を意味しないことを明瞭にするものである。<sup>註32</sup>

こうした「自由競争」仮定の支配する「産業」がマーシャルの「競争的産業」である。後期マーシャルアンと言われる人達が競争的産業の特質を、すべての買手の選好の欠除と実際の生産物の同質性を強調するのに対し、本来のマーシャルに於てはこの何れも主張せられてはいない。そこでは個別企業の活動の余地が十分に認められて居り、個別企業の問題に十分な留意がなされているからである。言う迄もなく斯る活動の余地は需要の面に関する限り買手の側の選好の差異を狙うものであり、その限りにおいて実際の生産物は正に異質的でなければならないからである。それのみでなく、われわれの既に言及した如くマーシャルの産業は、一の生物学的・有機体的概念である。長期論においては、その有機体を構成する細胞的単位（個別企業）は生命の循環を繰り返しつつあるのである。それ故に、産業均衡

が産業産出量を以て言われる限りにおいて、「長期均衡点においてすらも、一定の産業内の凡ての企業がそのコストを回収しつつあり、従ってその生存を保証されていることをマーシャルは必要としない」と言うアンドリュースの見解もあり得るのである。<sup>註33</sup>

要するにマーシャル的「競争産業」は近代経済学のいわゆる「完全競争市場」ではなくして、寧ろ「独占的競争市場」としての性格を多分に有するものである。この点漸やく一般の注意をひきつつある如くであり、例えばシュムペーターは、マーシャルは、「後に発展して独占的競争理論（チェムバレン）乃至不完全競争理論（ロビンソン）になった一連の問題に気付いていた。この理論の守護神は事実マーシャルであったと言いうるであろう」と言い、<sup>註34</sup>ギルボーも又、「不完全競争の基礎理論は本文及び脚註において更に又数学附録においても明白に述べられてある」と言う。<sup>註35</sup>この類同性は否定されることができないであろう。

この類同性にも拘わらず、独占的競争理論とマーシャル理論の間には一つの重大なる相異があった。それがこの類同性を有するとせらるる当の「産業」概念それ自体の有用性を回る問題であったのは皮肉である。併し乍ら明らかに、チェムバレン及びトリファンの言う様に、独占的競争要素を含む市場において、事実同質な商品を考えることはできないであろう。併しながら他方においてマーシャルが産業の均衡を論じる場合、そこには当然何らかの「一」商品が考えられていなければならないことも又明白である。具体的には異質の財を含みつつも何らかの意味で「一」商品たるの性質を有するものは、われわれの考えるところによれば、われわれの言う「社会的需要」を充足するという機能を果す財群しかないのである。マーシャルの「産業」が「社会的市場」としての概念であるという所以である。

このことを更に傍証するものとして、若し必要ならば、次の如きマーシャルの言葉を引用し得るかも知れない。「経済学者は個人の行動を研究するけれども、それらを個人的生活よりは社会的生活との関係において研究する。それ故気質及び性格の個人的特質には殆ど関与しない。彼等はある

階級全体、時には一国民全体、時としてはある地域に住む人々のみの行動を細心に観察する。併し一層多くの場合にはある時所におけるある特定の取引に従事する人々の行動を観察する」。<sup>2136</sup>「人間の営為と活動との関係において考えられる各種の欲求」を考察するに際しては「欲求が低級な生物では生活の統治者であるけれども、人類史の鍵を探究するに当っては営為と活動の形式の変化にこそ注目しなければならない」。<sup>2137</sup>「けだし大まかに言って、「人間の発達の初期段階に於てはその活動を生ぜしめるものはその欲求であるにしても、併し後になっては各新しい向上のステップは、新しい欲求が新しい活動を生ぜしめるという発展であるよりは寧ろ、新しい活動が新しい欲求を生ぜしめるという発展であるとして、これを考えるべきである」。<sup>2138</sup>われわれはこの人間欲求の社会的形式を、経済的計慮のもとで、社会需要の構造として把握するのである。

仮令この様にしてマーシャルの「産業」が「社会的市場」として概念せられるとしても、それはいかにして需要・供給分析の用具にかかり得るであろうか。これが証明されぬ限りは、この概念も又分析上の概念としては無用となろう。マーシャルの産業分析が一時激しい攻撃に遭い、遂に廃棄せられるに到った理由も又これとの関係において追求されねばならぬ。この市場について一つの需要曲線が、多数の具体的な異質財を有しながら、構成されべきことは比較的に見易い。既述のマーシャルの *Ceteris paribus* 仮定に従ってそれは構成せられ、通例の各個人についての「限界効用逡減法則」と価格低落に伴う低所得者の市場出動とによって、それは負の傾きをもった曲線として描かれるであろう。尤もこれについて全然問題がない訳ではない。われわれのいう社会的需要が事実密接な代替関係にたつ異質の生産物からなるものとするならば、その間に大小とも顧客の移動が可能である。そしてこの事実強制せられて企業者の行動が「いかなる他の企業よりも高い価格をつけ得ない」という原則に支配されるとするならば、一般水準以上への価格引上げについては価格引上者はその市場の大部分を失うであろう。之に反して価格を引下げる場合においてはすべ

ての企業が之に追隨し殆んど何らの利益をも収め得ぬであろう。従つてその需要曲線は連続的な滑らかな右下り曲線とはなり得ず、必ずや一種の「段階函数」step function の形、いわゆる「よじれた需要曲線」Kinked demand curve となるであろう。斯る批判が可能であるからである。<sup>註39</sup>

斯る批判に対してはわれわれは次の如くに答えなければならない。社会的需要、即ち産業需要は個別需要より合成せられる。この個別需要は既述の様に定義によって同質的である。これが論究極的に個別企業の生産物に等値されることも可能であるが、この場合この生産物に対する需要は、企業の側からみたる主観的需要であり、その曲線はトリファンという販売曲線である。この曲線は他の競争企業の存在によって制約を受けざるを得ず、そのためそこには一つの「よじれ」が存することとなるであろう。併し明らかにかかる競争に晒されるのは個別需要であつて、社会的需要自身ではない。社会的需要自身は充分多数の異質の商品の存在、われわれのいう商品スペクトラムの連続性を仮定することにより——勿論その奥にそれに見合う充分多数の経済者の存在が必要である——滑らかに連続的な曲線を以て之を表示することができるであろう。換言するならば仮令個別需要に「よじれ」が存在するとしても、社会的需要を連続的なものたらしめることは常に可能である。それは單純にグラフの測定單位のスケールの問題に帰するからである。この点についてマーシャルは次の如くに言う。

「例えば紅茶に対するそこ（大市場）での総需要はそこでのすべての個人の需要の総計である。……今そこには百万人の紅茶の買手がいるものとし、かつ彼らの平均の消費が各夫々の価格で個人のそれに等しいと仮定しよう。そうすればその市場の需要は、紅茶一ポンドの代りに紅茶百万ポンドとかけば、これまで（個人について云ふしたと）同一の価格表で之を示しうる」。<sup>註40</sup>

一種の代表的消費者の仮定と見うるのであるが、連続性はかくの如くにして保証せられる。要するにこの批判は未だ尚個別需要曲線——正しくは之とも區別される販売曲線——と社会的需要曲線の混同の上に立つもので

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

あり、前者には妥当し得るとしても後者には妥当しないと言うべきである。

併し真の問題は供給側にある。この問題は然く単純ではない。われわれは右に代表的消費者を思はず言を引用したが、供給論においてマーシャルは明示的に「代表企業」representative firm なる概念を規定し之を用いて供給論を展開する。供給論のいづくにマーシャルは——それは又われわれの問題でもあるのだが——困難を見出したのであるか、そして何故に彼は「代表企業」なる特殊の概念を工夫しなければならなかったのであるか。われわれは先ず端的なマーシャルの之に対する答えを聞こう。彼はいう、「個別生産者と彼の特殊市場との関係は重要な点で、生産者全体と一般市場との関係とは相異している。従って丁度個人の歴史が人類史となされ得ぬのと同様に、個別企業の歴史は産業の歴史にはされ得ない。しかも人間の歴史は個人の歴史の帰結であるし、一般市場に対する総生産は個々の企業をしてその生産を拡大せしめ又縮小せしめる動機の帰結である。正にここに代表企業なるわれわれの考案がわれわれを助けに来て呉れるのである」と。<sup>41</sup>之によればそれは要するに社会的市場を支配する需給メカニズムと個別市場を規制するメカニズムが、相関連すべきであるにも拘わらず、二者「重大なる点で」相異するところに発する。われわれは更に進んでこの重大なる点が何であるかを尋ねなければならぬ。

それは当然一つには、われわれが既に幾度びか言及した事実、産業は森であり企業は木であるの譬えに示された事実である。長期の問題として見る場合、「個別企業の盛衰は頻繁であるのに、大きい産業は一つの長い一振動を経過しつつある、或は着実に上昇しつつあることさえもある」のであり、<sup>42</sup>二つを規制する原因が全く異なることである。販売の困難性が個別企業の場合存することが一層この相異を顕著にする。

併し之よりも更に重大なる点は収穫法則に関する。短期的に個別企業の供給曲線を考える場合には、短期なるものが専門化した生産手段の事実上固定的なストックからの産出高のフローを論じるものであるから、産出量増大に伴って早晚必ずや何らかの制約要因 limitational factors が表われ



る。それ故にこの場合には尠くとも問題とすべき範囲に於いては費用逦増、収穫逦減の法則に信頼して右上り供給曲線を援用することができるのである。このことは右下り需要曲線と相俟って、唯単に個別企業の大きさを確定せしめるのみでなく、個別企業均衡の安定性を保証するのである。<sup>註43</sup>そしてこの事情は、仮令長期的には事態が収穫逦増法則に従うとしても専ら「作用時間」operational time の意味での短期で之を考える限りに於ては、<sup>註44</sup> 変るところはないであろう。

けだし「事実若しある製造部門で必要とされる大きいプラントが完全利用の状態にありしかも急速には増し得られないならば、その生産物に提供される価格の増もある可成りの間は産出高増に見るべき影響は持たぬであろう<sup>註45</sup>」から、そこには急激に作用する収穫逦増は見られないであろうからである。

併し「長期に関するより基本的な諸問題」については事情が一変する。「現行の価格においてすらその価格での無制約的需要に対応する究極の産出高は理論的に無限大のものであろう。それ故に収穫逦増法則に従う商品、あるいは収穫不変法則に伴う商品ですらの供給弾力性は長期に対しては理論上無限大である<sup>註46</sup>」としなければならぬからである。この厄介な収穫逦増法則が持ち込まれる形は、産業の場合とその内部の個別企業とでは、異なるにしても、右の事情が事実である限り、「生産の限界」margin of production なる觀念が無意味となるであろう。<sup>註47</sup> 総じてマーシャル的分析は限界企業の概念を用いて進められるのであるが、この「限界」が意味を持たぬとすれば彼の分析はの場合完全に崩れ去らざるを得ない。総じてそこには均衡が確定せず、勿論均衡の安定性も存在し得ない。

マーシャルが「代表企業」の有用性に希望を託そうとするのはかかる事態に対してである。再言するならばそれは何よりも長期論との関連において、而もその長期——その産出高を生産するのに必要な凡ゆる生産要素がフロー量と考えられるという意味においての長期に含意されているかに見える収穫逦増法則に関してである。然し乍ら果して之によって彼の希望は

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

適えられたであろうか。その然らざる事は既に指摘したけれども、今やその事情を稍立ち入って論ずべき段階に到った。

彼は「代表企業」を定義して次の如くに言っている。「われわれのいう代表企業は次の如きものでなければならない。それは可成り長い生命を有していたもので可成りの成功を取めている企業であり、正常の能力で運営され、しかもその生産総量に属する外部経済及び内部経済を正常に手に入れている企業である。生産される財のクラス、その販売条件及び一般的な経済条件は考慮に加えるものとする」(傍線附加)<sup>2146</sup>。恰も実在の一企業であるかの序述であるけれども、その然らざることは明白でなければならない。マーシャルはそれは事実には「ある意味である平均的企業」であるとするのである。<sup>2149</sup>現実の企業はその間にあって有機体的交替と栄枯盛衰をけみしつつあるのであり、既述の如く独占的競争を演じつつあるのである。併しかかる現実を奥に秘めるとする時、いかにしてある生産量に対応して一つのそして一義の価格—供給価格が対応しうるのであるか。<sup>2150</sup>これが唯単に「ある意味である平均」というのみで解決されうるものでないことは当然である。マーシャルは之に対し本文でと附録でと二つの異なる解答を与える様に思われる。われわれは本文における見解から検討するであろう。次いで附録でのそれを見、その上で若干の私見を披瀝することとする。

彼はその第五篇第三章に於いて之に論及して次の様に言う。彼はいうところの代表企業の供給価格は之を「(経営の粗収入を含めての)その企業の当該の財貨量に関する正常の生産出費」と考えるものとして、「これは現在の生産総量を維持するに正に充分なる期待価格である」とする。<sup>2151</sup>いわば当該財貨量の steady な供給を確保するに丁度過不足なき価格が代表企業の供給価格というべきである。之を構成する要素として考慮すべきものをマーシャルは五つ列挙した上でこれらの諸生産要素のすべての供給価格が夫々の必要量に照応したものとして、かつ供給条件は正常なるものとした上で算定されたなら、これらの合計として当該財量の供給価格が求め得られることをのべている。併しながらマーシャルによれば供給価格は

常に「いやしくも生産されるかどうかの限界にあり、若しそれに対して得られる筈の価格が万一それより低いと予想されるなら生産せられない財の生産コスト」という意味においての限界費用でなければならなかった。<sup>#52</sup>従って彼にあっては代表企業の供給価格も又限界費用として考えられなければならなかったのであり、この点について同じく第五篇第十二章において次の様に説くのである。「かかる企業（代表企業）の大きさは、一部には技術の変化及び運送費の変化に依存するけれども、他の事情にして等しければ、産業の一般的拡大によって規制せられる」が、この産業の拡大、従って代表企業の拡大に当って代表企業者の計慮は次のものを含むのである。「その事業に新しい一定の取引を附加することが引合うかどうか、新しい機械を導入すべきかどうか、等」。それは思うに正に投資決意であり、新規事業への参加の可否の決意でなければならぬ。この意味を恐らく強調して彼はいう。「彼はこの変化から生ずるであろう産出量を多少ともに一単位として扱うものとする」と考へ、そしてこれがわれわれの注目すべき限界費用である。<sup>#53</sup>他の箇所において同主旨のことを更に明確に、「限界単位は財の一群というよりは一つの生産プロセスの全体である」と規定するのである。<sup>#54</sup>

こうした説明は要するに彼のいう各限界単位毎に新企業設立に等しい程の計慮をなしつつ、かつすべての生産要素市場の正常な供給を前提としつつ、一個の代表企業が正に当該産業を代表するものとして存続し続けて居る時の、その供給価格表（供給曲線）が産業のそれとして説明せられるのである。そしてこの供給曲線は常に限界費用曲線であるとされるものであるけれども、ここでの限界費用曲線は、個別企業の短期供給曲線であった限界費用曲線とは何の類似性をも与えられていない。問題が長期であり、すべてのストック量は悉くフロー量に化している世界において、マーシャルのいわゆる準地代 *quasi-rent* は最早存在しない。それは今や価格決定要因の一因子として生産費用の中に入っていないからならぬ。併し乍ら一定の産出量に対して、尚レントを生むに足る諸企業の能率の差は、代表企

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

業が必ずしも限界企業でないとすれば必ず存在しているであろう。それは能率に応じて諸企業が配列可能なることを示すであろう。斯く考えるならば各総産出量に対して夫々に別個の企業を対応せしめて、産業の供給曲線を把握する今一つの途があり得るであろう。それを示唆するのが附録Hである。<sup>#155</sup>

附録Hにおいてマーシャルは、限界貨幣費用及び正常貨幣費用が平均貨幣費用に等しいのは定常状態においてのみであることに注意し、現実の世界に於てはこれらは一致せず、この為め正常供給価格表を作成するに当って循環論法に陥らざるを得ない所以をのべる。貨幣支出が限界費用をきめる。この限界費用が需要価格表と相俟って正常価値をきめる。正常価値は貨幣支出をきめる。即ち貨幣支出が貨幣支出をきめ、正常価値が正常価値をきめる。貨幣支出を正しいものとする事の論理はかくの如きものである。このことは特に収穫逓増法則が支配する場合には重大である。けだし一般に需要価格、供給価格と産出量の間には、特に大規模生産の利益に関しては、可逆性が欠如するからであるとして、この理論を例証するためにマーシャルは夫の「特定失費曲線」particular expenses curveなるものを創案したのである。<sup>#156</sup>それは一定の産出量が、それより大なる産出量の享受する外部経済、内部経済の諸利益（収穫逓増）乃至不利益（収穫逓減）を有するものとして生産されるとする時のコストの軌跡ということが出来る。勿論事実においてはこの経済は非可逆であり、より大なる生産規模について実現せられる規模の経済をより小なる生産規模は共有し得ず、従ってその供給価格の中にはより大なる生産規模の実現に伴う準地代（既述の如く長期に於ては之は要素所得に還元されると考えられるが）を含み得ない。この規模の経済の非可逆性に基因する準地代差額を通例の供給価格に加算することによって求められるものが、マーシャルのいう特定失費であり、そのグラフが特定失費曲線である。之に対して「最も困難なる事情のもとで（従って何のレントも支払わずに）生産された」とする時の失費が通例の供給価格となるのである。マーシャルはこの二つのものが同一物

でないことを強く主張し、殊に収穫逓増法則が作用する場合には、この混同は「用語の矛盾」であるというのである。

ともあれこの附録Hにおける解釈は、マーシャルによれば「何の積極的価値もない」例証（大規模生産の経済の非可逆性の）に過ぎないのであるけれどもわれわれの当面の問題にとっては一つの解を示唆する様に思われる。というのはこの説明に關聯して供給曲線なるものは「最も困難な事情の許で生産された」とする時の各産出量の貨幣費用をそのオーダーに従って配列したものととして、一定産業における諸企業をその能率の差異に応じて順次に配列したものととの含意を明白に示すものとして之を見得るからである。但しここに諸企業というも、それは具体的な諸個別企業ではあり得ない。それは各総生産高に応じる一種の代表企業である。（さきに「代表企業」についてのマーシャルの定義を引用した際われわれは敢て傍線を附加してこの点に注意したことを想起せよ）。一種のというのはこの際この企業は既にその産出高をこえる規模に応じる外部経済と内部経済とを享有しているからである。若しこの解釈が許されるならば各総産出高に対してその特定貨幣費用が定まるとき、この特定失費からその産出高に正常とされる大規模生産の経済と既に実現されたとされる規模の経済との差を、短期の場合には準地代としてであるが長期の場合には要素所得の形に於て捉え之を考慮することによりその供給価格は特定失費から導かれ、供給曲線が後者から確定せられるであろう。

マーシャルの特定失費曲線は専ら収穫逓増法則について述べられたけれどもそしてそれは専ら供給曲線との相異を強調して論ぜられたのではあるが、その論理は斯く之を一般的に用いるものである。唯併し次の事実が重ねて注意されねばならない。マーシャルではこの曲線は只各産出量についてその特定貨幣支出を対応せしめたものに過ぎなかったのであるが、われわれの場合にはむしろそこに含まれうる能率の差に応じる企業の配列の思想をこそ重視して、各産業産出量に対し夫々一種の代表企業を対応せしめて、これの特定貨幣支出を配列しようとしたことがそれである。このこ

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

とは本文の解釈において特に注意を喚起しておいた事実、即ち各産出量に対応して代表企業のなす決意の内容が実質的には投資の決意であり、従って夫々の産出量に応じて代表企業は産業を代表するものとしてその生産物の内容は勿論、その生産設備自体を異にしている事実を表顕的に示そうとするものである。各産出量に対応する各代表企業は、その産出量に関係する多数の具体的諸企業を背景に有して居り、それらは事実具体的には異質の生産物を生産しつつあるのである。その多数の企業の行動を、社会的需要充足財提供者として、単一的に示そうとするのがその「代表」の意味である。従って又仮令それから導かれる供給価格なるものが互に「最も困難なる事情の許で」生産するものとして前後に配列されたとしても、それはレントを含まずということと同義であるに過ぎず、いわゆる「限界生産者」の意味を有するものでないことは勿論でなければならない。具体的個別企業との関係で言えば、之よりも更に高効率で生産しつつあるものがあり、他方之よりも低効率で生産しつつあるものがある。彼らは夫々に隆替の経過の中であってよいのであり、この事実を含み乍ら各産業産出高に一つの代表企業を概念しようとするものであって、この点本文の解釈と——更に（われわれはそうは思わないのであるが）解釈のいかんによっては附録それ自体とも——異なるであろう。<sup>458</sup>

この二つのマーシャルによる解釈のうちわれわれはむしろ附録Hの立場を採用するであろう。併しこの附録Hの立場を採るにしても、われわれは尚マーシャルに補足して次の点を明らかにしておかねばならぬ。彼の説明を通じて各産出高に対応して一義の費用が存在するかに思われるけれども実はそうではない。右に述べた様に各産出規模を異にする代表企業の背景には多数の具体的個別企業がある。しかもそれらの能率は互に区々たり得るのである。とするならばそれらの能率の相互の関係がいかなるものであるか、換言すればそれらの能率に関する配置がどうであるかに依って、各産出量に応じる代表企業の能率、即ち供給価格は高低様々のものであり得るであろう。今の場合数量に対して一義の価格が対応し、一義の供給函数

が確定するためには、この具体的諸企業間の、その産出高における、相対的能率の状況が与えられていなければならない。チェムバレンはこの前提的条件を一時「対称仮定」を以て与えたのであるが、この仮定がとり得ずとしても之に代ってとも角もこの前提を充足するものが与えられなければならない。マーシャルにあって諸企業の相対的能率の関係は所与ではなかった。各個別企業は隆替の過程を辿りつつあるからである。

ここに於てこの条件を充たすために、具体的諸企業の相対的能率の配置は事実として所与であるとする立場があるかも知れない。確かに事実を事実として受入れるときそれは所与であろう。併し乍ら具体的諸企業間の相対的能率の配置の問題は正に稀少資源の配分の問題として経済学の解き明すべき課題である。事実上所与の相対的能率の配置はいかにして現にある如きものとして存在するかが解明されなければならない。これについての考慮がマーシャルにはない。この点にマーシャル的産業分析が現在衰微した理由があるとする者がある程である。<sup>259</sup>併しマーシャルで個別企業への考慮がなかったのではない。否寧ろ、産業分析の中においてこれへの考慮が数多くなされたところに彼の経済学の特徴があり、それ故にこそマーシャルがシュムペーター等によって独占的競争理論の祖とも仰がれたのである。唯マーシャルにおいてはその関心が大きく、われわれのいう「社会的市場」としての産業に傾いたために、「個別市場」の均衡の問題、企業の均衡の問題——恐らく均衡とまで言わず、その大きさの確定の問題と言う方が妥当であろう<sup>260</sup>—が充分首尾一貫的に体系的に取上げられなかったのである。一と度びこの問題に解決が与えられるならば、右に指摘した前提的条件はそれによって解決されるであろう。われわれの指摘は、この意味で、「社会的市場」分析は「個別市場」分析と両々相俟つのでなければ充分ならざること<sup>261</sup>を言うものである。

事実カルドアも、マーシャル的経済学に喫緊の分析が個別企業の均衡にあるべきことを論じている。「一産業の供給函数についていかなる要請が置かれるかに先立って個別企業の均衡条件を分析することが従前にもまし

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

て必要」と考えられるにも拘わらず<sup>ii62</sup>、マーシャルが之に答えようとする「代表企業」は「当該産業の供給曲線の縮尺的複製以外の何ものでもない」のであり、それは課せられた問題を解き得ない<sup>ii63</sup>。けだし「先ず個別企業の均衡を分析し次いでそれから能う限りにおいて、産業の均衡条件を導き出さないうで、マーシャルは後者を要請しておいて次にその要件に適う補助構造 Hilfskonstruktion を作り上げた」からである<sup>ii64</sup>。カルドアはその後の企業分析も亦一般に「陽表的にか陰伏的にかの違いはあれ、企業均衡が産業均衡に依存せしめられて居り、その逆の形になっていない」ことを非難しているのである<sup>ii65</sup>。われわれはマーシャルの最大の弱点がその個別企業の分析にあるとするカルドアの主張は之を認めねばならぬと思う。併し乍らマーシャルにおける企業分析が「代表企業」の分析を除いては存在しなかったかの如きカルドアの発言は、企業均衡の分析に関する限りに於て仮令究極的には正しいにしても、聊か早急の感を免れないであろう。多大の混乱があるにしてもマーシャルには個別企業の分析が事実存在するからである。

われわれがカルドアの批判に賛同するのは、併し、個別企業の決定に関する限りにおいてである。われわれがわれわれの「社会的市場」の分析に以て範としようとするマーシャルの分析は余りにも産業分析に重点がおかれ、個別企業——われわれの場合にはむしろ個別市場——の分析が常に「代表企業」なる一見個別企業に似て而もそれに非なる企業の分析によって隠蔽せられていたということができよう。「代表企業」は上述の如く本来長期論の困難を救わんとして考案せられたものと言いうる。これを若し短期論でも用い様とするならばそれには再び若干の困難が附随せざるを得ないのである。短期にあつては仮定によって企業の生産設備は所与一定であろう。その時若しある一企業が費用逡減的な右下りの供給曲線を有するとせよ。他の諸企業は多少とも異質な生産物を供給するにしても、すべて費用逡増的な右上り供給曲線を有するとする時、何故にそれらは互に共存しうるのであるか。何故に費用逡減的企业は費用逡増的企业を市場より駆逐して仕舞わないのであるか。換言すればこの場合各個別企業の大きさを定める



ものは何であるか。この困難を産業的な、かつ本来長期的な概念である「代表企業」を用いて、産業の水準で解決しようとしてもその不可なることは既述の通りである。マーシャルは止むなく費用逡減的ケースを特殊ケースとして個別的な研究に委ねるべきことを提案し、個別企業論は之をすべて費用逡増的な場合に限って展開しようとしているけれども、現実の製造工業における個別企業について短期的にすら費用逡減的なケースが、費用不変の場合をも含めて、寧ろ通則的に存在する以上、こうした仮定が極めて恣意的且限定的なるものであることは明瞭である。畢竟マーシャルの個別企業に関する均衡論はひじょうに中途片端であるのみならず、同時に極めて制約的であると言わねばならない。それは一部の企業均衡論を敢て抛棄する点に於て、かつ又産業供給曲線の確定における個別企業の役割を掘り下げない点においてそうである。

併しここに更に今一つの看過すべからざる点が存在する。そして実はわれわれはここにこそマーシャルの個別企業論の積極的価値を認めようとするのであるが、それは次の点である。マーシャルは「急速には拡大し得ない限られた取引関係を有する生産者の場合」彼の利潤極大化行為が独占者のそれに類すべきことを指摘しているのである。それは「個人の特定市場を一時的にスポイルする懸念が短期に関する価値の多数の問題で支配的な影響力となる」が故である。これは実にわれわれが幾度か触れて来たマーシャルにおける独占競争の要素への配慮である。これとの関聯において彼は短期主要費用が価格より可成り低いであろうことにも気付いている。<sup>註68</sup>これは一つには次の事情に基く、「短期の供給価格の中に必然的かつ直接的に入るものは主要費用以外にはないけれども、補足費用が又間接的に何らかの作用を及ぼすことも真」なることがそれである。事実斯くの如くであるならば、この分析は最早静態的短期均衡論の枠内においては不可能である。それは今や動態理論との境界線を一步踏みこえ様とするものであるとともに、そこには単純な利潤極大原則そのものの限界が内在するのでなければならぬ。この観点からする場合ここに再び、「代表企業」的概

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

念が短期分析に於て用い得べからざる所以が暴露されるのであるが、今個別企業の問題として右の如き配慮があり得る事実を認識するならば、われわれはその前提として存在する各企業に特有の「特定市場」をこそ重視しなければならない。各個別企業者は時にすべての者に共通な市場をスポイルすることを恐れて行動することがあるにしても、<sup>註70</sup> 通例企業者がかかるとの配慮をするのは自己自身のためである。右の如き配慮は通例強く「個人の特殊市場」の存在を前提するであろう。マーシャル的世界における斯る特定市場の存在可能性は今やわれわれにとっては明白な筈である。斯る市場の存する限り各企業者はその費用条件のいかに拘わらず、その生産量をこの市場の大きさによって制限せられるとみななければならぬ。彼が仮令どれ程ある価格で売り度いと思うにしても、彼は結局その市場がその価格で受取る以上には売り得ないであろう。しかも、既述の如くこの場合に考えらるべき需要曲線が、緊密な代替品提供者の競争の圧力により、問題の数量において「よじれ」をもったそれであるとするならば、個別企業の大きさは一定範囲に於いて明白な限界をもって確定していると見るべきである。

マーシャルに斯る主張があるわけではないけれども、マーシャル的競争世界の特徴を勘考するとき、彼のいう個別企業者の「特定市場」の存在は、<sup>註71</sup> 自ずから右の如き結論を示唆するものと思われる。かくしてそこには、ウォルフのいう「企業の大きさ」分布「the size-distribution of the firms in an industry」が一義に確定することとなる、<sup>註72</sup> 之を以て始めて産業供給価格は産業産出量と一義の対応関係を有することとなり、産業供給曲線が始めて確定するであろう。

われわれは余りにもマーシャルに関わり過ぎたかも知れない。併し乍らマーシャルの産業をわれわれの「社会的市場」と解する場合、マーシャル的産業の含む問題点は、その優れたるものも欠けたるものも、同時にわれわれ自身の問題点であったのである。われわれはマーシャルを通して自己の採ろうとする概念を明確にし得たと信じる。それに照らして逆にマーシャル的産業を眺めるならば、それは猶「社会的需要」に応ずる市場として

の性格に徹せず、従って又その構成要素たる「個別市場」乃至個別企業の大きさの問題が明確には処理されていぬ意味において分析武器としても論理的に不備を有するものであった。チェムバレン、トリファン等は之に対し、「社会的需要」の存在に気付かずして、産業概念を捨て去り、剩え「個別市場」を常に必ず個別企業の市場分け前と等置して之をも認めず、社会経済全体と個別企業者の中間地帯に何らの構造をも認めずして、直接に価値の問題に立向おうとしたものであった。共に不備欠陥はあるにしても、新著のチェムバレン及びトリファンの試みについては、ギルポーとともにそれは *reductio ad absurdum* であると言うことができるであろう。われわれは経済学の課題に即しては吾人のいう社会的市場の概念を有用なりとするものである。

### 第三節 産業参入仮定

前節の如くにしてわれわれが産業に相当する市場概念を採用する限り、之への参入の問題が之に附随する。供給者の市場への新規参入の仮定は従来完全競争を想定する価値論において重要な役割を果して来た。それは一つには産業利潤決定論において、併し同時に他方企業数決定の理論においてである。今市場への参入が自由なりとせよ。現行価格に於いて超過利潤のある限り、それに誘引せられてその市場への資源の流入が続く。即ち企業数が増大する。それに伴って産出高増大と生産物価格の下落が生じるが、これは超過利潤の除去を以て終る。即ち平均生産費は価格に等しい。他方利潤極大原則に従って限界生産費が価格に等しい。故に長期の産業均衡において平均生産費、限界生産費、生産物価格の三者が等しく、均衡は平均生産費極少点において成立する。併しその時産業内の企業数が又確定する。殊に完全知識の仮定により各個別企業間に費用条件の差なしとせば、企業はこの時最も能率高き技術により而も最適規模を以て生産するのであり、すべての企業は同一の費用曲線をもち、その最適点にある。

斯る市場参入自由仮定の作用はチェムバレンの「大群」の場合について

同様である。<sup>註1</sup> 併しこの場合にはこの生産物に対する需要曲線は右下りの傾斜を有する。彼はこの間の事情を、既述の「対称仮定」を用い、かつ  $DD'$  曲線（すべての「生産物」とすべての価格を所与とするときの、一売手の当該「生産物」に対する需要曲線）と  $dd'$  曲線（その市場の他の売手が常に彼と同一の価格をつけるとした時の販売曲線）とを用いて説明する。企業数不変なる限り市場の分け前を示す曲線  $DD'$  は不変であり、ある個別企業に——併し「対称仮定」により実は凡ての企業に——超過利潤の余地がある限りそれは各個別企業の産出量増大に伴う販売曲線  $dd'$  の  $DD'$  に沿うての下方へのスライディングにより、前者と費用曲線との接点到達を以て排除せられる。<sup>註2</sup> 併しその間に企業数の増大が可能であるならば（参入自由）、それに応じて  $DD'$  曲線は左方にシフトするであろう。個別企業の均衡条件を無視すれば企業数は  $DD'$  と費用曲線の接点を以て決定される。<sup>註3</sup> 併し明らかに  $DD'$  の勾配は  $dd'$  の勾配より急であるから、この二つが成立することはあり得ない。従って企業数は今の場合、各企業に対しそれ以上の利潤の余地なき条件——  $dd'$  と費用曲線との接触——に制約せられて、通常は  $DD'$  を費用曲線に<sup>註4</sup>接せしめる程には多数でないものとして決定せられる。<sup>註5</sup> 均衡の形は異なるけれども、参入の自由が果す役割は完全競争理論におけると異なる。

尤もチェムバレンに於て参入の問題がかかる単純な形を常に取っているというのではない。独占的競争理論は「対称仮定」をもった「大群」の場合をその主体とするものではないからである。<sup>註6</sup> ある箇所ではチェムバレンは「諸企業間の事情の一様性が不完全競争に本質的である。之に対しその多様性が独占的競争理論に本質的なるものである」と言っているけれども、<sup>註7</sup> この多様性を参入の問題にとり入れる時、チェムバレンは「それが仮令どの様な種類のものであれ、凡ゆる独占利潤の説明」がそれによって得られることを言う。トリファン<sup>註8</sup>のいわゆる「閉じた参入」closed entryの問題の存在である。その程度に応じて多少ともに  $DD'$  は接点の右方に位するであろう。にも拘わらず参入仮定の果す役割は本質的には之により変って

はいない。この点についてわれわれはトリファンとともに、チェムバレンの次の結論を引用するに留めるであろう。「利潤がその分野全体又はその任意の一部での一般的競争水準をこえている限りに於て、新しい競争者が、可能である限り、その分野に侵入してそれを引下げるであろう。若しこのことが常に可能であるとすれば……曲線は常に相接し、独占利潤は排除されることとなる。〔併し〕実際にはこのことは部分的にしか真でない。その結果、曲線中のあるもの（又はすべて）が接点の右方に色々の距離で存在しえて、当該グループに——価格体系のあちこちに——散在的に独占利潤を残存せしめるであろう」<sup>註9</sup>。

問題はむしろ「参入仮定」の役割でなく、事実どの程度この参入仮定が認めらるべきかにあることは明白であろう。即ち事実どの程度に参入は閉じたものとして理論の中の取り入れるべかにある。参入が完全に自由であるということは、チェムバレン及びトリファンがともにカルドアを引用して言う様に、その完全な論理的意味においては、「その分野一般、殊にその分野の各部分への参加が妨げられていない」ことであり「すべての生産者は、若し欲するならば、任意の他の生産者のものと完全に同一な商品を生産し得るであろう」ことを意味するであろう。即ちそれは唯単に何らかの意味での制度的制約——特許権、版權、商標等による——が欠如していることのみでなく、同一の商品の存在と同一の生産及びコスト条件の存在をも意味するとすれば、これは本来商品異質性を認め企業をとりまく諸事情の多様性を認める独占的競争の世界においては認め難いものである。即ちチェムバレンはいう、「独占的競争下の任意の個別企業により生産される特定生産物に関しては『参入の自由』なるものは何ら存在し得ない。他の何びとと雖も、それに対する可成適当な代替品たる別の生産物は生産し得るかも知れないにしても、それと同一の生産物を生産し得るものはない。従って独占的競争の許では代替品生産の自由という意味でのみ参入の自由はあり得る。そしてこの意味では参入の自由は遍満的である。代替品なるものは完全に程度の問題であるからである」<sup>註12</sup>。この示唆に従ってトリファ

は「同質的参入」homogenous entry と「異質的参入」heterogenous entry の区別をたてたのである。<sup>註13</sup>

斯くてチェムバレンにおいてもトリファンにおいても、参入自由の仮定は伝統的価値論の本質的仮説であり、閉じた参入乃至異質的参入の仮定が独占的競争理論の本質とされたのである。<sup>註14</sup>併しこの異質的参入が可能とする場合、産業の利潤水準、各個別企業の利潤、更に企業者数はいかに決定されていると見られるか。チェムバレンは概括的な結論を次の様にいう。

「参入の問題でわれわれが言っておかねばならぬことは唯、その経済体系内に利潤可能性がある場合には必ずそれは可能な限り利用されるであろうということだけである。ある任意特定の企業が大きな利潤を享受しているということは他のものが、密接な代替品を生産することによって、利潤の一部を競争して享有しうることを明白に示すものである。その結果は『産業』あるいは参入の制限という概念を用いなくて極めて単純に述べられる。体系内の若干の企業は費用として算定される極少額をこえる利潤は何ら得ていないが、他のものはこれ以上のものを、しかも種々の程度に於て得ている。<sup>註15</sup>トリファンにあっても事情は全く同一である。彼は明確に、利潤機会なるものは分析がそこから出発する与件であり、「独占を以て競争に代替することは利潤に関する可能性の全領域を自由参入に含意されているところのより厳密な仮定〔超過利潤ゼロなる〕に代替することを意味する」ものであると言う。<sup>註16</sup>具体的に事実、利潤水準がどこに定まるかは彼らにとっては事実的問題であり分析の問題ではないのである。

併し乍ら彼らのいう様に仮令理論的に言い得べきものが一義の——「利潤可能性領域」中のある一定の特定値——でなく領域自体であるにしても、でき得る限り之を特定づけ様とする理論的努力そのものをも否定しなければならぬとするべきものであるか。又事実異質的参入により新たなる緊密な代替品の提供があったとする場合、既存の独占的利潤は減少するという以外に理論は何ごとをも言い得ないのであるか。われわれはこれらの問題に無関心ではあり得ないのであるが、産業概念を既に否定したトリファ

ンにとってはこれらは特別な興味を有していない。彼が異質的参入というものは実のところ、参入すべき領域は確定していないのであるから、全経済体系内部における単純なる生産資源の企業間での移動に過ぎない。個別企業の利潤極大原則に従って限界費用が限界収益に等しいところに個別均衡が成立するならば、それ以上に利潤を未知数とする諸条件は何ら必要でなく、<sup>註17</sup> 資源の社会的配分の問題は特別な論及を必要としていない。経済体系の各所に超過利潤が残存していても、その超過利潤は生産者としての生産者には帰属せず、参入を異質的ならしめる要因に所得として帰属するというべきのみである。

群を用いる限りに於けるチェムバレンでは事情が異なる筈であるが、先掲の概括的結論以上に聞くべき所は殆んどない。しかも既述の如くチェムバレンは遂に産業の概念を後に抛棄するに到るのであり、それと共に参入なる概念も又捨てられる。「参入の問題は群とともに姿を消して、全経済体系を通じる資源分配なるより大きい問題に吸収されるに<sup>註18</sup> 到る」。事態はトリファンの場合と同一のものとなった如くである。唯併しチェムバレンにあっては尚群への郷愁が残っている様であり、右の引用への脚註に於て「仮令どれ程恣意的であっても分離的研究の爲めに全経済内部で何らかの領域を区切り分けてならぬとする理由はない。併し企業と全経済の中間地帯を有意味に定義し得る各種のクライテリアの吟味が緊急に必要である」として「集団研究のより批判的研究」を<sup>註19</sup> 要望するのである。この集団研究が実態いかなるものであるかの説明を聞き得ないのは残念であるが、それに先だつある箇所において旧著の自己批判に關聯して、「市場内の売手の数を用いてでなく、需要の交斜弾力性なる……ひじょうに有用な概念を用いて問題を書き替える必要がある」ことを何よりも主張する所からすれば、<sup>註20</sup> 需要の交斜弾力性による何らかの群分けが彼の考える一つの場合であるかと思われる。若しそうであるとするならば、緊密な代替品の生産なる形をとる異質的参入は必ずやこの群分けに何らかの影響を有するであろう。トリファンに於いて後述の如く需要の交斜弾力性を以てする市場のカテゴリーの

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

分類があり、しかもこの分類は彼に始まるものであって彼の理論的貢献の髓一に算えられるべきものであると思うにも拘らず、彼の分析には特に参入に関してこの群分けがどう影響されるかについての積極的発言がないのに反し、チェムバレンに於いてはこの点について聊かの発言が見られたのである。

われわれは既にその一つについては之を述べかつ批判した。それは即ちチェムバレンが群の概念についてのクライテリアの一つに数の大小を掲げたことに関するものであった。市場への参入に伴う数の増大は必ずしも自由競争状態への接近を意味せずとする彼の結論は、市場への新規参入により個別企業の販売曲線は単に位置を変ずるのみでその形状を不変に保つてであろうことを論拠としたものであり、之はそれなりにわれわれの批判の対象となったのである。併し今や参入は異質的参入であり、緊密な代替品の出現がある。チェムバレンの個別的販売曲線所与の仮定自身が保持され難いであろう。カルドアの言う、「商品スケール」中に新たなる商品が所占めるのであるから、いわゆる「中間介入生産物」in-between products の問題が生じるのである。われわれは参入仮定のインプリケーションとして之を論ずる。

チェムバレンは之について、「非地域的問題において新しい種類の生産物を販売する売手は必ずや尠くとも若干数の新しい買手の関心を牽くに違いなく、従って地域的設例（ある地域は商品の数とその地域の人口増のためでなく、地域自体の拡大のために増大とするもの）における地域の拡大にある程度類似の効果を常に持つに違いない」。加之、「『中間介入生産物』なる概念は地域的設例以外で用いることは必ずしも容易でない<sup>註21</sup>」。地域的設例においては数増加の原因が仮定により需要の単純なる数量増加に基くのであるから、中間介入生産物の問題は存在せず、われわれの既述した批判を以て足りるであろうが、チェムバレンは右に引証する如く、生産側から生じる新たなる差別化商品の出現も又効果においては特記すべきものをもたぬとするのである。この観点からすれば彼は「中間介入



生産物」の問題を否定するものである。併し乍ら之についてはカルドアの批判をこそ聞くべきである。カルドアはその「商品スケール」の本質は商品間の交斜需要弾力性に基く配列にあるのであり、新しい「中間介入生産物」の出現は、チェムバレンとは逆に「現存生産物の若干のものの交斜需要弾力性を引上げるべき」<sup>註22</sup>ものであるとするのである。即ち新製品の出現により、商品連鎖はより緊密となり、市場はより同質的市場の様相を帯びてくるであろう。そしてこの限りにおいて異質的参入はカルドアの場合いわゆる競争的世界への接近を齊らすものと言ふことができるのである。更にカルドアでは、チェムバレンの地理的説明が直線的空間での二者間への「中間介入」を思わしめる欠陥を避け、明白に「商品スケール」は $n$ 次元空間であり、「中間介入」必ずしも二者間へのそれとは限らぬことが注意されている。この点はわれわれとしても又注目しておかねばならぬ所である。

論を更に進めるに当り、われわれは先ず次のことに注意しよう。右のチェムバレンの理論が厳密にその正当性をもつためには、「多数の買手が空間的地域上に可成り一様に分布されている」ことが前提であることである。事実若しそうでなければ、その場所的空間は既に一部に買手の選好が集中して居り、中間介入財の出現が地域拡大に基く企業者の増と類似の効果をもつことは考え得ようがないからである。彼が別の箇所で「生産物」変化を論じるに当ってはこの仮定を明記し乍ら<sup>註24</sup>、中間介入財の問題についてこの仮定を特記しなかつたことは手落ちであつたであろう。中間介入生産物の出現は直線的空間における地理的設例に頼るよりも、「生産物」変化に関する例に訴える方が一層現実性をもつたであろうと考えられる。後者の例についてはチェムバレンは明らかに、新生産物の出現は生産物間の交斜弾力性を変化さすことを認める筈である。蓋しこの時需要函数は、既述の如く、少くとも価格、生産物、広告の函数であるから、生産物の変化は仮令それが他者のものであつても、価格—数量関係を変化せしめざるを得ないからである。ともあれ、この点においてチェムバレンに誤解があつたこと

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

をわれわれはカルドアと共に認めなければならないであろう。<sup>註25</sup>併し他方カルドア理論についてもわれわれは充分の満足を見出し得ない。それは彼が中間介入財の出現を以て完全自由競争への接近と理解しようとする点についてである。確かに新しい代替品の出現は商品連鎖をより密なるものとし、商品間の交料需要弾力性を増加せしめるであろう。そしてその極限においてわれわれは完全同質的な一商品を考えることができるであろう。併しわれわれの考えつつある世界は飽く迄も異質的生産物の蔽存する世界であった。仮令どれ程多数の緊密なる代替品が現われ出ようとも、それによって需要側の異質性への選好を無にすることはできない。それが残存する限り個別企業の販売曲線は負の勾配を有するであろう。完全競争市場は只極限において概念的に存在するに過ぎない。生産側からする生産物の「中間介入」を以てしては消し得ない需要側の個別企業者に対する特定の選好——ひいき又はのれん good-will というべきもの——をこの関係においてわれわれは特に強調しなければならない。

この点チェムパレンはその「独占競争再考」においてその立場を極めて明確にした。彼はこの good-will を今や参入問題の中心に据えたと思われる。彼のことばを直接引証する。「相似た生産物を生産する可能性はある一時的に有利な経済活動分野での企業数の増大が当該分野において企業者を吸引・維持するに必要な最小値に利潤を引き下げの如きものであり得る。この場合参入が自由と仮定されるかどうかは問題でない様に見思われる。併し実はそれが事実問題なのである。事態は右の如きものであり得るとは言え、屢々そうでないことがあるからである。その理由は専門的には、他の売手が彼らに近いものになろうと努力するにも拘わらず特定の売手の生産物に選好が集中していることを以て述べるであろう」。<sup>註26</sup> good-will のことばは見られないけれども、之に続いて彼があげる諸例——商標商品、弁護士、芸術家、運動選手、教科書作家等々の個人的資質又特性——からみて、彼のいうものがこれであることは明白でなければならない。今や異質的参入は緊密な代替品生産の自由であるとともに、それ

よりもある意味でより強く、good-will に支えられた参入の制限であることが明らかにされたのである。その分野における利潤はこの参入によって必ずしもその極少値に引下げられないのみでなく、その極少値をこえる各企業者の超過利潤の分布は種々であり得るであろう。<sup>註27</sup>

併しわれわれが更に注意しなければならないことは、この good-will に根ざす超過利潤の分布は、とりも直さず、われわれが産業概念に関して導いた「企業の大きさの分布」を示すことである。われわれはそこではマーシャルの「特定市場」の考えから之を推論したのであったが、マーシャルの「特定市場」は個別的企業の「外部組織」の存在を根拠とするものであり、<sup>註28</sup>「諸財が真には同じ欲望を充足せず、聊かづつ異った必要乃至嗜好に訴えるものであり、更に事物の相対的利点について若干の意見の差がある」ことによるものと見得るから、<sup>註29</sup>その本質は正にわれわれのいう good-will にあるとすることができる。近接した諸代替品からの競争の圧力をうけて最終的に猶残存する極少値以上の利潤分布はこの good-will の分布状態に照応するものでなければならない。われわれがさきにのべた「企業の大きさ分布」は斯くてかかる good-will のスケジュールを一の決定因とするものに他ならない。異質的参入の意義はこの分布を究極に於て確定せしめるところにあるであろう。

チェムバレンも価値論における参入の問題について「主要論点はそれが企業の大きさの上に影響力をもつこと」であるとし、<sup>註30</sup>別のコンテクストに於てではあるが「ある特定のケースに於ける正確な店舗数は、買手が便益 Convenience に附する重要性が大きい程明らかに大である」ことを述べるのである。<sup>註31</sup>ここに便益は、例の場所例示において「便宜という単一の要素を除いては同質的な財」について云為されているものであり、一般的にはわれわれのいう good-will を代表するものと見て差支えない。

併し乍ら翻って考えるにわれわれには二つの市場、社会市場と個別市場、があったのである。この二市場の性質に照らしてみれば今論じつつある異質的参入なるものは、商品異質性の許容せられたる市場、即ち社会市場に

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

おいてのみ認められ得る現象でなければならぬ。之に対しわれわれのいう個別市場は財の具体的特性により定義せられる市場であり、その特性の同一性は問題に応じて指定さるべきものにしても、その中では定義によって財の同質性が確保されたものである。かかる市場を認める限りにおいて、この市場への参入が又考えられなければならない。併しそれは明らかに以上論じ来た異質的参入ではなくして、寧ろそれは伝来的に論ぜられてきた参入、即ちトリファンという同質的参入でなければならぬ。チェムバレン、トリファンにあっては独占的競争論は完全にいわゆる自由競争理論に代替さるべきものであり、財の異質性が同質性と同時に併存する余地がない。異質的参入、同質的参入も又同然である。然るにマーシャルに於て既に大範疇としての産業内に多数の特定市場が下部範疇として存在し得たのであり、之をわれわれは更に概念的に拡大・整理して、右の二つの市場を類別したのである。それ故われわれの場合にあっては、経済体系内に、従って又理論の中に、財の異質性と同質性は併存しているのである。即ちここでは二つの参入がともに、その作用の場は異なるけれども、考察される必要があるのである。<sup>註32</sup>そしてこの同質的な個別市場における参入の作用は在来説かれてきた所と変らないであろう。

## 第2章 脚 註

1. J. Robinson, *Imperfect Competition*, p. 17.

### 第1節

1. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 81.
2. *Ibid.*, p. 100.
3. *Ibid.*, p. 83
4. 元来チェムバレンは「独占的競争の理論」においては、これを「売手達は相対的に少数であり、各人がある程度他者の市場から保護されている市場を享有している」ケースとしている (*Ibid.*, p. 100).
5. Chamberlin, *Monopolistic Comp.*, p. 104.
6. *Ibid.* p. 197.
7. 後の第三章市場分類論参照.
8. *Ibid.*, p. 196.
9. *Ibid.*, p. 197.
10. チェムバレンは最初 “Monopolistic or Imperfect Competition?” *Quarterly Journal of Economics*, Aug., 1937. に於ては、弾力性は減としたが、後に *Monopolistic Competition* に同論文を収録するに当っては増と訂正した (*Monopolistic Competition*, p. 197, n. 2).  
これはカルドアの指摘によるものと思われる (cf. N. Kaldor, *Essays*, p. 86, n. 2).
11. 蓋し個別企業の均衡条件は限界収入と限界費用の均等であり、これがためには単に需要曲線の勾配が判っているだけでは十分でなく、その位置が、即ちその弾力性が判っていなければならないから.
12. N. Kaldor, *Essays*, p. 86.
13. この問題については供給の側からする数の問題が存在するであろう。これについては後に論じる.
14. Triffin, *Monopolistic Competition*, p. 30.
15. 勿論  $R_i$  は企業  $i$  の総収入、 $P_j$  は他企業  $j$  の課する価格である.
16. 第三章分類論の主題の一つである.
17. これについては Triffin, *op. cit.*, *passim* 参照.
18. Chamberlin, *Towards*, p. 68, n. 23.
19. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 200.
20. *Ibid.*, p. 202.
21. Triffin, *op. cit.*, p. 79.
22. Chamberlin, *op. cit.*, p. 202, n. 1. チェムバレンはここで「技術的類似性」

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

に基く産業分類の可能性を示唆しており、トリファンはこれをチェムバレンの産業分類上のクライテリオンの一つとしている。

23. Triffin, *op. cit.*, p. 84.
24. われわれは後にわれわれが客観的と考える一つの産業の概念を社会的市場として提案するであろう。
25. Triffin, *op. cit.*, pp. 85ff.
26. *Ibid.*, p. 86.
27. *Ibid.*, p. 88.
28. Chamberlin, *Towards*, pp. 43ff. にその第三論文として収められているもの。
29. Chamberlin, *Towards*, p. 43.
30. *Ibid.*, p. 68.
31. *Ibid.*, p. 56.
32. *Ibid.* 勿論チェムバレンがいうのは、純粹独占者と純粹競争者とが、一方は需要表、他方は価格、所与の形において他より孤立化している形の類同性をいうのであり、二者の差が内容的に同一とするものではない。
33. *cf.* Chamberlin, *Towards*, p. 61.
34. チェムバレンはロビンソンが先ず需要弾力性の無限大を以て完全競争を定義し、それからの乖離を以て不完全競争を定義したことを激しく攻撃した。  
Cf. *Towards*, p. 28.
35. N. Kaldor, *Essays*, p. 86.
36. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 208.
37. Chamberlin, *Towards*, p. 78.
38. *Ibid.*, p. 95.
39. Triffin, *op. cit.*, p. 86.

### 第2節

1. Marshall, *Principles*, p. 27.
2. *Ibid.*, p. 39.
3. マーシャルにおける「正常」の概念は極めて難解である。併し彼はあるヶ所で「自由競争の非攪乱的効果に基く経済的結果のみが正常である」とすることの誤解であることを述べて、「この語（正常）は屢々完全自由競争の存在し得ない状態。また到底それが存在するとは考え得られぬ状態に対し用いられてきた」ことをいい (Marshall, *Principles*, p. 35), また明白に「言うまでもなく正常は競争的を意味しない」とのべている (*Ibid.*, p. 347). 従ってこの中に「自然法的調和」を直ちに読みとるのは誤解であろう。
4. Marshall, *Principles*, p. 38.

5. Triffin, *Monopolistic Competition*, p. 79. 彼はここで純粹競争論における産業分類の基礎におかれる商品同質性は何であったかと問い、「論者は殆どこの問題を探究せず、『常識的』分類に満足していた」としてこれを指弾する。
6. Marshall, *Principles*, p. 778.
7. *Ibid.*, p. 779.
8. Triffin, *op. cit.*, p. 84.
9. Chamberlin, *Towards*, pp. 94-95. これは独占的競争の理論の解する「産業」の実態が何であるかを如実に示すであろう。彼らにはかかる「慣習的産業範疇」しか知らないのである。
10. 世上いわゆる「パルプ・紙産業」、「石油・ゴム工業」等はその著例であり、これらは正にチェムパレン等の解する型の産業概念であろう。
11. われわれのこの語法は Helmut Arndt, “Anpassung und Gleichgewicht am Markt,” *Jahrbuch. für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 170, Hft. 4 (Juli 1958) の「欲求市場」Bedarfsmarkt の概念にならったものである。アルントはこれに対比的に「要素的（あるいは要因）市場」Elementarmarkt を云為する。われわれもまた、後述の如く、この語法にならぬ社会的市場に対し個別的市場を対立せしめるであろう。  
因みにこの Elementarmarkt なる語法は既に Heinrich von Stackelberg, *Grundlagen der Theoretischen Volkswirtschaftslehre*, Bern u. Tüb., 1951, S. 221. にアルントと同趣旨で用いられている。即ちシュタッケルベルクはそこでこれを「不完全総体市場の最大の完全部分市場」とし、アルントまた『同資財』を取引する市場として欲求市場の構成要素を要因市場と呼ぶのである (Vgl. Arndt, S. 224).
12. Triffin, *op. cit.*, p. 95.
13. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, *passim*.  
 $DD'$  が「大群」のとき一種の市場曲線とみられうることについては、次のこれについての定義、更には Triffin, *op. cit.*, p. 31. 参照せよ。  
この  $DD'$  は「対称仮定」のもので次の如く定義されるものである。  
 $DD'$  は「彼の競争者の価格は常に彼自身の価格と同一であるとの仮定にたったときの、種々の価格である一人の売手の生産物に対する需要を示す…かかる曲線は、事実、一般的商品クラスに対する需要曲線の一小部分であり、それと同一の弾力性を有するものであろう」(Chamberlin, *op. cit.*, p. 90).
14. Chamberlin, *Towards*, p. 95.
15. *Ibid.*, p. 48.
16. *Ibid.*, pp. 68-69.

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

17. Schumpeter, *History*, p. 545.
18. A. A. Cournot, *Researches into the Mathematical Principles of the theory of Wealth* (1st French ed., 1839; English trans. by N. T. Bacon, 1897), N. Y., 1927. その第七章の末尾及び第八章のはじめ.
19. Schumpeter, *History*, pp. 973ff.
20. W. Stanley Jevons, *The Theory of Political Economy*, 2nd., rev. and enlarged ed., Lond., 1879.
21. Léon Walras, *Eléments d'économie politique pure*, Paris, 1926; English trs. by W. Jaffé, Lond., 1954.
22. この点に関し、われわれは次の如きシュムペーターの主張を引用しておこう。ワルラスの時代の純粋競争の概念と「それ以外の仮定——彼らが一般的にまたは特定目的のために、知識、速やかさ、行動合理性、その他の諸事項についてたてた仮定」とは区別さるべきであり、また分離可能である (Schumpeter, *History*, p. 973). それにも拘わらず現代の競争仮定は、本文でみる如く完全知識を一つの不可決の条件とする。
23. F. A. Hayek, *Individualism and Economic Order*, Lond. 1949, p. 95.
24. *Ibid.*, p. 96.
25. Schumpeter, *History*, p. 975.
26. シュムペーターが反問的にいう競争が独占的競争であることは言う迄もないであろう。同じ競争のことが内容の全く異なる二つの事柄について用いられることの混乱について、ヘニップマンは日常的語法における競争を「活動的競争」と名づけ、「純粋競争は活動的競争の必要条件でもなければ十分でもない。一方の意味でのより多くの競争はことばの他の意味でのより少ない競争を含む」という。(P. Hennipman, "Monopoly: Impediment or Stimulus to Economic Progress?, in *Monopoly and Competition and Their Regulation*, Lond., 1954, p. 426.)
27. Marshall, *Principles*, p. 341.
28. *Ibid.*, p. 9.
29. *Ibid.*, pp. 9-10.
30. これがわれわれの理論にとりいかなる意味をもつかは第三部で論じる。そこではこのマーシャルの主張を若干拡充するであろう。
31. Marshall, *Principles*, pp. 341-342. その際マーシャルは運搬費、特殊費用は考慮済みという。
32. 但し、これには当然異論がある。例えばウォルフは、一物一価をマーシャルの定義の本質とする (J. N. Wolf, "Representative Firm," *Economic Journal*, June 1954, p. 341). これは前掲脚註27の限定を一般的条件とみるところ



### 独占的競争理論の研究

に存する。またアンドリュースも「製造工業に対するマーシャルの競争的分析は同一生産物同一価格を含意するものと想定すべきである」という (Andrews, op. cit., p. 143).

この点われわれの解釈は通説と異なる。併しマーシャル自身は一物一価は自由競争でなく市場の「完全性」を示すものとする如く思われる (Marshall, Principles, p. 325).

33. Andrews, op. cit., p. 145.
34. Schumpeter, History, p. 975.
35. Guillaud, op. cit., p. 117.
36. Marshall, Principles, pp. 25-26.
37. Ibid., p. 85.
38. Ibid., p. 89.
39. 「よじれた需要曲線」の構想はスウィージーに発する。Paul A. Sweezy, "Demand under Conditions of Oligopoly," Journal of Political Economy, Vol. XLVII (1939), pp. 568-573. これは今 Readings in Price Theory, pp. 404-409. に収められている。これが独占競争下に於ける個別需要曲線として通則なるべきことについては、例えば Wolf, op. cit., p. 342, n. 又 Andrews, op. cit., p. 153. 参照。
40. Marshall, Principles, p. 99.
41. Ibid., p. 459.
42. Ibid., p. 457.
43. マーシャルの市場安定の条件は、均衡点の左側に於て需要価格が供給価格より大なることとして定義せられる (Marshall, Principles, p. 345). この条件論の占むべき位置については第三章で更に論じる。
44. かかる意味での長期の考え方は、マーシャルの Economics of Industry (1879) の「正常」概念に対応するものであり、Redvers Opie (Economic Journal, June 1931) が「作用時間」として整理したものである。
45. Marshall, Principle, p. 456.
46. Ibid., pp. 456-457.
47. Ibid., p. 805.
48. Ibid., p. 317.
49. Ibid., p. 318.
50. 言うまでもなく、これが「産業供給価格」であり、そのスケジュールが「産業供給曲線」を形成するのである。
51. Marshall, Principles, pp. 342-343.
52. Ibid., p. 373.

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

53. 以上すべて Marshall, *ibid.*, p. 460.
54. Marshall, *ibid.*, p. 376. そこでの sub-heading.
55. *Ibid.*, pp. 805ff.
56. *Ibid.*, pp. 810-812.
57. マーシャルの特定失費曲線の説明の中にかかる思想を見うるものとするものにトリファンがある (Triffin, *Monopolistic Competition*, p. 177). また Andrews, *op. cit.*, pp. 147ff.
58. これとの関係に於て、われわれは次の如きマーシャルの発言に注意すべきである。マーシャルは本来の供給函数は「正常的に生産せられる量とその量が正常量となる時間の双方の函数」であることを述べ、「数量と価格と時間」の三次元の空間を考えて、「各曲線が関連せる年に対し予見し得る限りに於いて正常量になると考えられる数量に応じる点をマーク」して供給曲線がえられるべきことをいう (Marshall, *Principles* p. 809. and its note). 但し若し各数量に対しそれが正常になると考えられる年 (時間) に応じる点をマークするとするならば、どうであろうか。
59. Cf. Andrews, *op. cit.*, p. 145.
60. ピグーはその「均衡企業」に関し「産業の状況はかかる『企業』の存在と両立的である」という (A. C. Pigou, *Economics of Welfare*, 4th ed., Lond., 1950. pp. 790-791). われわれの語法はこれに類する。但し、われわれの場合には各個別企業のあり得べき均衡の内容に巾があることを考慮するからである。第三部第二章参照。
61. この具体的な形の解明は第三節の課題である。
62. N. Kaldor, *Essays*, p. 35.
63. *Ibid.*, p. 36.
64. *Ibid.*
65. *Ibid.*, p. 37.
66. Marshall, p., 849.
67. Marshall, *Principles*, Math. Appendix XIV, p. 849.
68. *Ibid.*, p. 375.
69. *Ibid.*, p. 376.
70. 事実かかる可能性のあることをマーシャルも指摘している。cf, Marshall, *ibid.*, p. 374.
71. これへの言及は例えば次の如きケ所に見られる。  
Marshall, *ibid.*, p. 392, n., p. 458, n. 1, etc.
72. Wolf, *op. cit.*, p. 347.
73. Guillaud, *op. cit.*, p. 118.

第3節

1. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, pp. 84ff.
2. 但し、この間に於て費用は費用遞減、遞増、不変に応じて変化する。  
Chamberlin, *ibid.*, p. 87.  
このいわゆる「接触解」の意義については更に第三部で論じるであろうが、  
チェムバレン自身もこれは一つの特種のケースとしてしか考えていぬことに  
注意しなければならない。
3. Chamberlin, *ibid.*, p. 90
4. 費用曲線が原点に対して凸なることが条件であることは言うまでもないであ  
らう。
5. チェムバレンによる、このときの最終的均衡の条件は次の如くである。(1)  
 $dd'$  は  $pp'$  (費用曲線) に接する。(2) $DD'$  はこの点で  $dd'$ ,  $pp'$  双方に交わ  
る。即ちそこには二重の均衡条件が必要とせられる (cf. Chamberlin,  
*Monopolistic Competition*, p. 93). 但し、トリファンはこの第二条件は余分  
であるという。けだし均衡は(定義的に) $DD'$ ,  $dd'$  双方の上になければなら  
ぬからというのがその理由である。(Triffin, *Monopolistic Comp.*, P. 32,  
n. 27). それは正しいにしても、われわれは、この均衡の二重性を強調する  
意味でチェムバレン的表現形式をより有用とするであろう。
6. この意味の主張については、例えば Towards, p. 33. を参照せよ。
7. Chamberlin, *Towards*, p. 189, note.
8. Triffin, *op. cit.*, p. 22.
9. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 113.  
Triffin, *op. cit.*, p. 162.
10. Chamberlin, *ibid.*, p. 200; Triffin, *ibid.*, p. 119.  
カルドア自身の主張については N. Kaldor *Essays*, pp. 72-73, 又 p. 89.
11. Cf. Chamberlin, *ibid.*, p. 111.
12. Chamberlin, *ibid.*, pp. 200-201.
13. Triffin, *op. cit.*, p. 119.
14. チェムバレンは、従つてこの点においても不完全競争理論と独占的競争理論  
との差があるとするのであるが、カルドアに異論がある。Kaldor, *Essays*,  
pp. 89ff. カルドアは代替品生産の自由は遍満的であるにしても、「特定の場  
合に参入がとじている代替品の領域がどれ程のものか」がこそ問題であると  
して、「制度的独占」要因を強調するのである。
15. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, pp. 201-202.
16. Triffin, *op. cit.*, p. 161 and its note 15.
17. 特異なのはパレートである。彼の一般均衡論の体系に於ては利潤が一の未知

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

数とされている。Vilfredo Pareto, *Manuel d'économie politique*, Paris, 1909, pp. 336, 613-617.

18. Chamberlin, *Towards*, p. 68.
19. *Ibid.*, p. 68, n. 23.
20. *Ibid.*, p. 61.
21. Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 197.
22. N. Kaldor, *Essays*, p. 85
23. Chamberlin, *Towards*, p. 47.
24. *Ibid.*, p. 117, p. 125, etc.
25. Cf. N. Kaldor, *Essays*, pp. 83ff.
26. Chamberlin, *Towards*, p. 52.
27. 独占的競争の理論に於てはこの様にして顕在的及び潜在的競争を通じて区々なる利潤の分配が確定すると考えられる。かくして定まる区々なる利潤をチェムバレンは「ほどほどの利潤」*reasonable profit* と名づける (cf. Chamberlin, *Towards*, p. 64). それはチェムバレンもいう様に「それをうる特定企業の限界をこえて考えるのでなければ」その判断をし得ぬものであることを特質とする。
28. Marshall, *Principles*, p. 458, and n. 1.
29. *Ibid.*, p. 392, n.
30. Chamberlin, *Towards*, p. 53.
31. *Ibid.*, p. 117.
32. この点は更に次章で論ぜられる。

### 第三章 市場分類論

われわれは以上、余りにも商品差別化の存在、商品異質性の存在を強調し、之を唯一無二の判定基準とすることによって全理論を整理し、遂に全経済体系と個別企業との中間地帯を無規定・無構造に放置して、ギルポーをして *reductio ad absurdum* なる非難を寄せしめた独占的競争理論の諸前提を批判的に吟味し、価値論としては社会的需要の構造に即する構造的枠組みの必要なるべきことを論じた。併し乍らその際われわれは専ら右の問題点に視点を据えて、関聯的に個別を論じる以外は稀少資源の流れゆく大筋としての市場概念の確立にのみ論を限った。併し言う迄もなくこの大筋としての枠を流れる稀少資源は決して自然の大河の水の如く、いわば自づからに流れるものではなく、各個別経済主体の各経済計画の樹立とその実行を俟って流されるのである。そして競争と言う如き市場の構造は「個別企業をこえる諸条件」を含むものでなければならぬ以上<sup>註1</sup>、この個別企業間の諸関係、その相互依存の関係いかに応じて市場の構造は更にこの面に即して分類がなされる筈である。加之、専らこの面からする市場形態論がいわゆる市場構造論として論ぜられ、これが就中トリファン理論の重要な貢献となっているのである。われわれは次にこの問題を特に論じ、以上の論述に於て敢て曖昧に取り残して来た諸側面を整備しなければならない。

われわれは産業概念を論じるに当って、チェムバレンが今日（1951年）独占的競争理論を更めて書くとすれば、その主要なる変更点の一つが「カルドア氏に発すると考えられる需要の交斜弾力性なる極めて有用な概念」を用いることであると述べたことを既に指摘した<sup>註2</sup>。この交斜需要弾力性を用いて市場形態を体系的に分類しようと試みた最初の人には右にも述べた様に、トリファンであった。われわれは一と先ず彼の所論から聞かなければならぬであろう。

## 第一節 トリファン分類

トリファンにとってはロビンソンについてもチェムバレンについても認められる欠陥、「何処に於ても集団間の関係について論ぜられたる所がない<sup>註1</sup>」という不備を補うことが主題であったから、彼の新しい立場——企業を素量とする一般的均衡論的立場から、企業間の相互依存関係を体系的に分類、整理することが何よりも関心事となる。彼はこの課題を処するに当り、企業間の競争のチャンネルが価格に限らぬことに注意を促しつつも、議論を価格競争に限定したけれども、併し価格以外の側面についての議論は容易に之を補うるのであろうという<sup>註2</sup>。併しこの事よりも彼が在来のこの面の議論が一般には殆んど全く需要を以てのみ論ぜられ、費用の側面が無視乃至軽視されたことを不満として、問題を「販売における相互依存」と「買いにおける相互依存」とに二分して論じる点が先ず注目されなければならない<sup>註3</sup>。というのもこの点が後に若干の議論への端緒を与えるであろうからである。

「販売における相互依存」について彼は競争の諸々のケースの分類の鍵をチェムバレンの「大群」「小群」分類の中に潜むクライテリオンに求め、之を記号的には  $\frac{\partial R_i}{\partial P_j}$  を以て示し得るとした<sup>註4</sup>。但しここに  $R_i$  は第  $i$  企業の利潤、 $P_j$  は第  $j$  企業の生産物価格である。併しトリファンはこのチェムバレン的クライテリオンは、それが群の概念に結び合って居ることも問題ではあるが、何よりも彼に独特な「対称仮定」の制約のもとに用いられているために、多占の存否に無縁であることを衝く。これが為めにトリファンは価格変化に対する単純な相対的需要変化を示す係数に代えて「変化の相対的需要性を考慮に採り入れるより sophisticated な表現」として弾力性形式を選ぶとともに<sup>註5</sup>、いわゆる「循環性テスト」circularity test を導入するのである。その際更に彼は「買いにおける競争の分析と完全に対称的な分析をなすために」収益 ( $R$ ) の代りに売上高 ( $q$ ) を考察するとして、理論の視点を変更することが注意されねばならない。斯くて彼が分類基準

に用いる係数（トリファンは之を「相互依存係数」coefficient of interdependence と呼ぶ）は  $\frac{p_i}{q_i} \frac{\partial q_i}{\partial p_j}$  であり、 $\frac{q_i}{p_j} \frac{\partial p_i}{\partial q_i}$  である<sup>註6</sup>。われわれは煩雑をさけて

$$\frac{p_i}{q_i} \frac{\partial q_i}{\partial p_j} \equiv E_{ij}, \quad \frac{q_i}{p_j} \frac{\partial p_i}{\partial q_i} \equiv e_{ji}$$

$$\frac{p_i}{q_j} \frac{\partial q_j}{\partial p_i} \equiv E_{ji}, \quad \frac{q_i}{p_j} \frac{\partial p_i}{\partial q_j} \equiv e_{ij} \quad \text{etc.}$$

と記号を定めよう。然らばトリファンのいう所は一方において  $E$  なる弾力性を用いて市場を同質市場と異質市場に、他方において  $e$  なる弾力性を用いて市場を多占的市場と非多占的市場に、分類し、この二種の分類の組合せの上に諸ケースを整理せんとするものとみられる。そしてその結果は之を次の如くに要約しうるであろう<sup>註7</sup>。

$E_{ij}$ \ $e_{ij}$	0	有限	$\infty$
0	①	②	④
$\neq 0$ で大			③
			⑤

若干の説明を加えよう。彼は  $E_{ij}$  の有限値を以て「異質性」に等置し、 $E_{ij}$  の無限大を以て「同質性」に等置する。他方オリゴポリーの本質を  $E_{ij}$  が零とは大きく異なるとともに  $e_{ij}$  が又零と大きく異なることに求める。純粹独占は定義的に  $E_{ij}$  零、又  $e_{ji}$  は競争相手なしという意味において考慮の要のないものである。この意味で  $e_{ji}$  亦零とすれば、①が即ち之であり、トリファンのいう「孤立的販売」又は「純粹独占」がそこにある。②は異質的かつ非多占的市場であり、彼のいう「原子的異質競争」atomistic heteropoly がそこにある。③は異質的かつ多占的市場であり、彼のいう「多占的（又は循環的）異質競争」circular heteropoly がそこでは見られる。④は同質的かつ非多占的市場であり、彼はこれが伝統的な純粹競争であるとする。彼はこれを「原子的同質競争」atomistic homeopoly と呼ぶ。⑤は同質的かつ多占的市場であり、彼はこれを「循環的同質

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

競争」circular homeopoly と呼ぶが之が伝統的な純粋オリゴポリーに当るとせられる。

企業の買いの側における諸々の競争関係が又形式的には右と同様にして分類整理せられる。要点のみを摘記すればこうである。今や使用せられる相互依存係数は

$$\frac{W_j}{V_i} \frac{\partial V_i}{\partial W_j} (= \tilde{E}_{ij}) \quad \text{であり、之に応じて多占要素の尺度も}$$

$$\frac{V_i}{W_j} \frac{\partial W_j}{\partial V_i} (= \tilde{e}_{ji}) \quad \text{である。}$$

勿論ここに  $V_i$  は第  $i$  生産要素、 $W_j$  はその市場価格を示す。これらを用いての彼の形式的結論は之を次表で要約することができるであろう。<sup>註8</sup>

$\tilde{e}_{ji}$ \diagdown $\tilde{E}_{ij}$	0	有限	無限大
0	①	②	④
$\neq 0$ (大)		③	⑤

①を彼は「孤立的購入」、②を「原子的異質需要」atomistic heteropsony ④を「原子的同質需要」atomistic homeopsony ⑤を「循環的同質需要」circular homeopsony と呼ぶのであるが、それらの諸性質は売りにおける対应的市場の性質に準じて之を理解し得べきものである。

併しわれわれはこの形式的同一性にもかかわらず、トリファンの論じる「買いにおける相互依存」関係は売りにおけるそれと根本的に異なる点を有すると考えるのであり、この点を指摘して置かなければならぬ。売りにおける相互依存性、就中オリゴポリー性は、各企業が夫々に独自の政策をもち得て、一企業の作用は必ず他企業の反応を通ずる無視し得ない反作用を当該企業に斉らす点にある。<sup>註9</sup>それは決して他者の無意識的反應又は市場の累積的効果の反作用を本質としないのである。かかる反作用であればいわゆる完全自由競争市場の企業者も又これを蒙るからである。ところがトリファンの論じる買いにおけるオリゴポリーは本来のオリゴポリー性を欠く



と思われる。彼は今の場合におけるオリゴポリーの発生を「企業の用いる要素中の一つ  $i$  の量の変化  $\partial V_i$  が他企業の使用する各種の要素の価格  $W_j$  に反作用を及ぼして、これらの企業の再適応が、単純に又はこれらの効果を累積して、逆に最初の企業に作用を及ぼす」(傍線附加)場合に認め、<sup>2110</sup>

「他企業によって用いられる要素  $j$  の価格が最初の企業の〔用いる〕要素  $i$  の一つの市場に影響を及ぼすとしても、若し、これらの価格〔 $W_j$ 〕がそれ自身としては循環的相互依存に導く程に著しくは最初の企業の行動によって影響されないならば、多占的困難は生じないであろう」という。<sup>2111</sup>

番号  $i, j$  は恰も個別企業を示すかの如くであるが、それは要素の種類でもある。<sup>2112</sup> 然らば要素  $i, j$  の相関は何よりも先ず個別企業内部の生産プロセスの中で、技術的代替、補完の關係を通じて生じる。これは直接的に企業  $i, j$  の生産的競争を意味しない。トリファンに従って各企業に結合生産はなく一企業は夫々単一の生産物を生産するものと仮定し、<sup>2113</sup> ある企業のインプットは他企業のアウトプットであるとするならば、そこには  $i, j$  間に価格上の相関を考え得るであろう。特に企業  $i$  が企業  $j$  の生産物の主要な買手である場合そうである。併しその時の企業  $i, j$  の關係は決して買いの面における相互の競争ではなくして、むしろ買手と売手としての競争關係である。又若し要素  $i, j$  が技術的に完全な代替物乃至それに近いものとすれば、二者の間に価格競争がある場合を考え得るであろうけれども、その場合の競争は再び買いにおける競争でなくして、売りにおけるそれである。残された唯一の場合は恐らく要素  $i$  が多数の企業により用いられている時、その使用量の変化が要素  $j$  の使用量に——累積的に！——大きく作用し、これが為めに  $W_j$  又大きい変化をうけ之が要素  $i$  の使用を左右する場合であろうが、これは企業間のオリゴポリーを形成するものではない。われわれはこうした意味において  $i, j$  を企業の記号とすると同時に要素を示す番号とする買いにおける相互依存關係に関するトリファンの議論には承服し難いとしなければならぬ。

こうした困難に気付いてかトリファンは突然にオリゴポリーのクライテ

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

リオンを数量、価格関係から、利潤に関するものに変更するのである。之について彼は「重要なのは一企業がその競争者に及ぼす影響がその収益の上にもなく、そのコストの上にもなく、その利潤の上に齊らす反作用である。そして他企業からの反作用を決定するものは、第一の企業が他企業の収益にでもなく、そのコストにでもなく、その利潤にですらもなく、その価格—産出高決意を改変するについての当否に及ぼす影響である。」と釈明し、オリゴポリーの一般的クライテリオンを次に求める。<sup>註14</sup>

$$(1) \frac{\partial \pi_i}{\partial p_j} \text{ or } \frac{\partial \pi_i}{\partial q_j} = 0$$

$$(2) \frac{\partial}{\partial p_i} \left( \frac{\pi_j}{p_j} \right) = 0$$

但し  $\pi$  は利潤であり、 $\frac{\partial \pi_i}{\partial p_j}$  は之を  $j$  企業での均衡値にとるのである。勿論利潤  $\pi$  は収益  $R$  と総費用  $C$  の差額として、 $\pi = R - C$  であるから、この判断基準は需要とコスト双面の事情を勘考することに等しい。こうすることによってさきに述べた買いにおける相互依存の特異性が解消するとは考えられないが、トリファンは今や企業活動を人為的に売りと買いに分離することを止めて一つの計画一体としての企業に立帰り、オリゴポリーの有無をその計画の反作用のパターンにより判断しようとするものと見ることができであろう。彼は  $R$  から出発して  $q$  へ、そして更に  $\pi$  へと視点を移したのである。そして需要側、コスト側の事情を共に考えるという意味で彼は  $\pi$  についてオリゴポリーの総括的判断基準を求めたとする如くである。<sup>註15</sup>

併し更に翻って考えるに、一企業の価格政策の反作用は当該企業の利潤に於て捕捉せられる。併しこの利潤への反作用そのものは、トリファンにとっても事柄の終りではなくして逆に始めてあり、之が  $\frac{\partial \pi_j}{\partial p_j}$  の変化を介して及ぼす「価格—産出高決意」への影響こそ、問題とさるべきものであった。若し第  $j$  企業が費用不変の固定的生産係数の生産方法を採用したとするならば、仮令  $\frac{\partial \pi}{\partial p}$  が変動したとしても、その変動自身は何ら要素

組合せの変更を伴わず、彼が本来言おうとする（と思われる）要素間の競争は生じない。併しそこには「価格－生産高」政策は尚可能である。一見費用側を考慮に加えたことは著しくクライテリオン的一般性を増すかに見えるけれども、畢竟われわれが必要とするものは売りにおけるそれ、 $E_{ij}$  及び  $e_{ji}$  で足るものと思われる。それは必ずしもコスト事情が無視し得るというのではない。各個別企業のコスト事情の相異は、既述の各企業の good-will と相俟ちつつ、「企業の大きさ分布」の今一つの決定因として、具体的には企業の大きさの中に反映せしめられているとみることができるのである。われわれはこの点において、トリファンよりはむしろビショップ (Robert L. Bishop)<sup>418</sup> に従うものである。彼はここで問題とする「需要弾力性なるものが適当なその奥にあるコスト・パターンを暗に徴候的に示す」(傍線附加) ことを積極的に主張しているからである。<sup>419</sup>

尤もここに傍線を附して注意をした様に、勿論のことながら、 $E$  ないし  $e$  にコスト事情は唯 *symptomatically* に示されるのみであるから、コスト側の事情が需要弾力性を離れては問題となり得ぬというのではない。この点は更に後に論じるであろう。

## 第二節 ビショップ分類、併せてチェムバレンの分類論について

トリファン分類に関する一つの問題点の批判を通じてわれわれは自づからにビショップに到達した。ビショップは右の如く、 $E$  及び  $e$  が間接的にせよ既にコスト事情を反映せるものであるとの立場から市場分類論を整理しようとするのであるが、ビショップによればむしろコスト側を敢て考慮することにより不必要なる混乱が生じると主張するのである。それはこうである。彼は価格に関する交斜弾力性の意義を論じて  $E_{ij}$  が企業数に逆比例すべきことを証明しようとする。差別化されてはいるが緊密な代替品を生産する  $n$  ケの企業があり、各企業の、同一価格での産出高は相等しく、かつ各企業の自己弾力性  $E_{ii}$  がすべて相等しいのみでなく、他のすべ

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

での価格コンスタントでの  $p_i$  の変化は残余の企業  $(n-1)$  の販売高に等しい効果を及ぼすとの極めて仮設的な場合に就いて、彼は  $E_{ji} = -\frac{E_{ii}}{n-1}$  なることを言い、仮令各企業の大きさ不同としても価格の微小の引下者に対しそれらの事業の等しい百分比が失われるとすれば、第  $i$  企業によってなされる事業高に対するグループすべての成員のなす事業高の比を  $n_i$  とする時、依然右と類同的に

$$E_{ji} = -\frac{E_{ii}}{n_i - 1}$$

が成立すると言う。<sup>註1</sup> チェムパレンの「対称仮定」を想起せしめる程の——勿論全く異なるものであるが——「対称的競争」ともいうべき仮定のもとにおいてであるけれども、事実かくの如くであるならば、ビジョップの主張する様に「 $E_{ji}$  の値は数のスケールとともに生産物の同質性・異質性のスケールに依存する。故に  $E_{ji}$  は夫々単独にはその何れに対しても確実な手掛りとはならぬ」であろう。<sup>註2</sup> 事柄は  $E_{ji}$  を  $E_{ii}$  との関係に於て処理することによってのみ解決せられる。トリファンでの如くに  $E_{ji}$  無限大の中に極限状態としての純粋競争を見ようとする立場に対立的に、 $E_{ji} = \infty$  の中に於て最大の價格的相互依存の存在を読みとり、純粋競争の世界はむしろ  $E_{ji} = 0$  (價格的依存性の欠如) の中に之を求むべしとする主張はこの間の事情を見落したものである。 $E_{ji}$  は確かにある場合においては、企業数の増大とともに減じうる。 $E_{ii}$  の増加に比して  $n$  又は  $n_i$  の増加が相対的に大なる場合がそうである。その極限において  $E_{ji}$  はゼロとなる。即ち純粋競争が存在する。併しこの事態は、既述の如く、コスト側の事情を暗々ととり込むものである。純粋競争が一方において  $E_{ji}$  無限大の時に考えられ、他方同一の世界が  $E_{ji}$  ゼロに於て考えられるという矛盾は、 $E_{ji}$  の無限大を専ら  $E_{ii}$  の無限大から導き、 $n$  又は  $n_i$  から、即ちコスト事情を反映する数の問題から切離して理解することによって始めて解決されるというのがビジョップの立場である。彼はいう、「純粋競争的企業は本来価格設定者ではなく数量決定者である。故に  $E_{ji} = \infty$  に含意される極端な相関は何

らの多占的結果をも有しない……その奥にある適当な費用状態なるものは確かに安定な純粹競争の均衡に不可欠ではあっても、それらは  $E_{ji} = \infty$  により含意される需要関係に矛盾もせず、又之を修正もしない<sup>註4</sup>」。

併し之に対してはチェムバレンに異論がある<sup>註5</sup>。但しこれはビショップの批判に対する反批判をなすものと考えられるのでわれわれはチェムバレンの異論をのべる前にビショップ自身の主張を更に跡づけておこう。ビショップが批判の対象としたのは、チェムバレンが新著「より一般的価値論のために」では抛棄したものと市場分類論であったが、それはつぎの如きものとして整理される<sup>註6</sup>。

$E_{ii} \backslash E_{ji}$	0	> 0
有限	①	③
無限	②	④

彼は  $E_{ji}$  の零なるか、零ならざるかに依って企業者間の相関（オリゴポリ性）を分別し、その零なる場合を「独立的販売」、然らざる場合を「非孤立的販売」と名づける。他方彼はトリファンと異り、自己弾力性  $E_{ii}$  の有限なるか無限なるかをもって商品の異質性、同質性のクライテリオンとする。それ故に彼にあっては市場は表の如く四種に分類されるのであり、①が非多占的異質の市場、②が非多占的同質市場、③が多占的異質の市場、④が多占的同質市場となるのである。彼は之らを順次、孤立的独占、純粹競争、生産物差別化を伴う多占、生産物差別化を伴わぬ多占と呼ぶ。之をトリファンの売りにおける相関の分類基準に比較すれば、直ちに明白な如く、一つにはトリファンの  $e_{ij}$  ——「循環テスト」——が捨てられた代りに  $E_{ii}$  が採用せられている点において、二つには極限状態としての純粹競争（表において便宜  $E_{ii} = 0$  としたがチェムバレンにおいても厳密には  $E_{ii} \rightarrow 0$  と示されてある）が、トリファンの場合には  $E_{ji}$  無限大の枠内にあるのに反しチェムバレンでは  $E_{ji}$  零の枠内にある点に於て、著しく二者相異せることが判明する。チェムバレンが何故に「循環テスト」を不要

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

と考えるかの立ち入った理由の解決は後に譲るとして、第二点の形式的相異のみに関して言えば、「トリファンは純粹競争を価格についての無限の交斜弾力性を含意するものとし、差別化競争は之をこの係数が単に有限の値をもつことを含意するものとするが、チェムバレンはこの何れの場合にも交斜弾力性は零（又は大体零）でなければならぬとする。明らかにどこかで何か間違っている」と言わなければならない。<sup>註7</sup>

ここにビショップの問題が始まったのである。そこで彼は既述の如き用具と論理を以て、先掲の帰結を導いたのであるが、その際彼はチェムバレン的論理構成は次の如きものであるとした。<sup>註8</sup> 即ち純粹競争において  $E_{ji}$  零との理論は三段に分れる。(一)純粹競争者が多少とも多くを販売するために価格を僅か引下げると、彼は何よりも純粹競争安定のために必要とされるコスト及び供給の条件のために、巨大な事業増に適應することができない。(二)故に仮令その価格引下げ者のうる数量が可成りのパーセント増ずとしても、多数の他の競争者の任意の一人がうる量の減少は無視可能量である。(三)任意の二人の純粹競争者間の交斜弾力性はそれ故に零、又は尠くとも極めて少である。<sup>註9</sup> この第三段階の論理にもビショップは一つの誤りがあるとす。即ちそれは仮令第  $j$  企業の売上げ  $q_j$  の変化が微小としても、それを惹起した第  $i$  企業の価格  $p_i$  の変化がより一層微量なることを忘却した論理であるとするのである。かかるビショップの批判に対する一つの答えとしてチェムバレンの新しい立場が提出せられたと見るのであるが、それは彼の旧来の主張を多々変更せしめたものであった。

チェムバレンはもともとトリファンによる独占の定義  $E_{ji}=0$  が本来独占の意味すべき事態、「供給の支配」を示し得ず、<sup>註10</sup> トリファンの独占者は「競争から解放されてはいない。彼は彼の適應の効果が他者の間に分散せられて他者は誰一人としてそれを大きくは感じないという意味で、「孤立」しているに過ぎない」ものであることを不満とし、<sup>註11</sup> かつトリファンのいう異質的競争 ( $E_{ji}$  有限の場合) においても、同質的競争 ( $E_{ji}$  無限大) の場合においても、 $E_{ji}$  はともに零に近づき得ることをも指摘しつつ、トリフ

アンを批判し去ったのである。<sup>412</sup>加之、オリゴポリーの本質は彼にとっては「単に非孤立」を以て足り、トリファンの如く「多占の問題を特徴づけるポーカー・ゲームの要素に若干の余地を与える二方向的相互依存」<sup>413</sup>を強調して「循環テスト」を用いなければ存在を認識し得ないものではない。<sup>414</sup>ここにチェムバレンは  $e_{ij}$  による区分を捨てて、 $E_{ji}$  及び  $E_{ii}$  による区分を提案したのであった。併し乍ら彼は、恐らくビショップの批判を吟味することによって、今やこうした分類の試みを全体的に不正確なるものとして潔く断念しようとする。それは必らずしも、この種の試みが必然価格—数量関係に限られている為、より重要な諸側面——殊に主観的推測が市場の結果と一致し得ぬ点、非價格的競争が無視されている点、潜在的代替品（参入）の問題が問題とされていぬ点等——で捕捉されるのでなければ市場的相関について何事も語り得ぬからというのみでなく、交斜弾力性による分類そのものが不正確なりとせられるが故である。

彼の今や採ろうとする立場は彼により次の如く説かれている。何よりもトリファンの分類の方向は、トリファン自身によって以て立発点としようとしたチェムバレン自身のもともとのクライテリオンを不正確に記号化したものであった。「正確な（かつ完全に一般的な）売手孤立化の判断基準はある他の売手のなすであろう任意の適応（価格、産出高、生産物乃至販売費用の）が当該売手に対し無視可能な以上の衝撃をもたないということ<sup>415</sup>でなければならぬ」。この衝撃は正常的には利潤の上に加えられると考えられるけれども、その場合クライテリオンは  $\Delta R_i \neq 0$  でなければならず、 $\frac{\delta R_i}{\delta p_j} \neq 0$  であってはならない。仮令企業間の非対称性を考慮するにしても、それは  $\frac{p_i}{R_i} \frac{\delta R_i}{\delta p_j}$  であるべきではなくして、 $\frac{\Delta R_i}{R_i} \neq 0$  でなければならぬ。更に若し買いの面をも考慮するとして  $R$  を  $q$  に代えるとしても、それは  $\frac{p_i}{q_i} \frac{\delta q_i}{\delta p_j}$  であってはならず、 $\frac{\Delta q_i}{q_i}$  でなければならぬ。斯く論ずるチェムバレンの胸中には、一つには「企業  $i$  に対する有限の結果的衝撃を伴うある有限の価格調節」が議論の対象であり、微分的小変化が実際には問題とせられるのではないとする考慮が顕在する。併し他方一つには、ビショップ

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

が微分小的変化量の扱いに関して論難した論理的困難を回避せんとする配慮があったものと推察することが出来る。しかしながらただこれだけの事からしては必ずしも弾力性形式を取り得ずとするには充分でない。むしろ弾力性形式をとらずとすれば収益と価格間の測定単位の恣意性を残存せしめる。測定単位に独立な企業者決意の方向を判断する為には、単純な  $\frac{\Delta R_i}{R_i}$  又は  $\frac{\Delta q_i}{q_i}$  ではなくしてまさにこれらについての弾力性形式を使用しなければならぬと考えられる。唯単に使用すべき諸量が微分小的変化量であってはならず、有限の変化量でなければならぬとするのであれば、我々は点弾力性形式に代えて弧弾力性形式を用いるべきのみである。

しかしながらチェムバレンは依然として単純な総量に対する変化量の比率をもって論を進め、 $E_{ij}$  無限大（トリファンの純粹競争のカテゴリー）と例えば  $\frac{\Delta q_i}{q_i} \neq 0$  とは論理的に充分両立しうることを主張しようとするのである。即ち例えば第  $j$  企業の費用増の爲めに  $\Delta q_j \neq 0$  であるならば彼の用いる単純比率は概略零であるにもかかわらず、 $E_{ij}$  は無限大である。従って又先に述べたビショップの批判に対してもチェムバレンは「第  $j$  企業の費用増曲線はその適応の絶対値はこれを左右するけれども、一つの微分値である係数 ( $E_{ij}$ ) には影響しない」としてその批判の当らざることを言うのである。<sup>#16</sup>

しかし他方において同時にチェムバレンはなお競争過程における「数」の問題にこだわりをみせてこれとの関係において極限としての純粹競争が事実二つの異なる交斜弾力性の値をとる事はむしろ当然の事であると論じる。彼は「我々が求めるものは極限に近づく時の係数の極限值であるからどの様にそれに近づくかという問題は回避せられ得ない」と言い、<sup>#17</sup> 一定の多数の企業者に関して需要弾力性無限大の極限において  $E_{ij}$  は無限大、一定の高度の需要弾力性に関して企業数無限大の極限において  $E_{ij}$  は零に収束すると主張して、ここでも異った観点からではあるが  $E_{ij}$  の無限大と零とは互に矛盾するものでもなく、又互に排斥しあうべきものでもないと言う。



かかるチェムバレンの主張は事実純粹競争なるものが現実には決して存在せず一の概念的極限状態としてしか把握し得ないものであることを強調し、その極限值への収束のプロセスが併せて考究せられなければならないことを明かにした点においてこれを高く評価しなければならないものであるけれども、併し若し彼が言う如くにその収束のプロセスの異なるに依じて純粹競争と言われるものが事実二つの相異なる極限值を有するのであるならば、一は零、一は無限大なるこの二つの極限值は同一の事態の中で如何にして併存しうるのであるか。一見矛盾無き事が論証せられた如くであるけれども矛盾は依然として蔽存すると言わなければならない。飽くまでも二者の併存を主張するのであるならば、チェムバレンにおいては二つの純粹競争概念が存在するというほかはないであろう。先に述べた如くビショップは、「対称的競争」仮定とも言うべき特定の想定下においてではあるが、この困難を専ら自己需要弾力性  $E_{ii}$  のみを用いる事によって解決しようとした。この場合における自己需要弾力性は「売り手が売ろうと欲する意志」とは別個の産業需要についてのそれではなくてはならず、この需要弾力性が純粹競争のもとにおいて無限大の値を取るということはこれを企業者数乃至コスト条件とは一応別個に導き出されなければならない。

ビショップはこの点を次の如くに論じる。仮定に従ってすべての各企業の販売曲線は各企業の課するすべての生産物価格の函数であるとし、且つ各企業生産物はすべて同質であるとするならば、他のすべての価格を不変とした場合第  $i$  企業の価格  $p_i$  の微分的小的变化は必ずや他企業  $j$  の数量  $q_j$  のあるかなり大きい有限量の変化を生ぜしめるに違いない。微分的小の価格変化に対する有限の数量変化は事実上無限大の交斜価格需要弾力性を生ぜしめる。商品の同質性に鑑みて  $i$  と  $j$  の区別を捨象すれば自己需要弾力性も又当然に無限大である、という。しかしかかる議論からするならば、 $E_{ii}$ 、 $E_{ij}$  は共に同時に無限大である事となり、純粹競争と純粹多占との区別の根拠は全く、価格需要弾力性に関する限りにおいては、存在しなくなる事明白である。そこでビショップは更に純粹競争下における個別企業者

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

の当面する水平的需要曲線の存在を根拠づける為彼のいう「数量係数」——われわれは既にこれを  $e$  として使用した——を援用するのである。即ち彼は「……純粋競争においてのみ企業は（大体）水平な需要曲線に直面すると言われる時——これは『他のすべての量コンスタント』で需要を定義する一つの仕方なのであるが—— $e_{ii}$  は大略零で、その逆転（価格変化に対する数量変化の弾力性）は大略無限大」であると言う。<sup>註18</sup>これに対して純粋多占等の場合には  $e_{ii}$  の値がかなり大であるとせられる。

いかにしてであるか。更に之を証明するためビショップは同質的生産物の等量を生産する  $n$  ケの企業を仮定し

$$\left(\frac{\partial P}{\partial Q}\right)\left(\frac{Q}{P}\right) = \left(\frac{\partial p_i}{\partial q_i}\right)\left(\frac{nq_i}{p_i}\right) = ne_{ii}$$

の式を導き、更に企業の大きさが同一でない場合についても同様な式

$$\left(\frac{\partial P}{\partial Q}\right)\left(\frac{Q}{P}\right) = ne_{ii}$$

を導く。但しここに  $Q$  は総生産高であり、 $Q=nq_i$  又は  $Q=n_iq_i$  である。 $P$  はすべての企業に共通な生産物価格である。これらから彼は「 $e_{ii}$ ,  $e_{ji}$  は産業需要の『数量』弾力性の  $\frac{1}{n_i}$  倍に等しい」との結論を得、これに脚註を附して更に「価格弾力性——但し他の数量コンスタント——で言えば企業からみた弾力性は産業弾力性の  $n_i$  倍になる」という。<sup>註19</sup>かくして彼にあっては  $e_{ii}$  及び  $e_{ji}$  は再び企業数に依存するのであるが、 $n_i$  の増大に応じて事実  $e_{ii}$ ,  $e_{ji}$  が小となる為には産業需要の「数量」弾力性が異常に大でない事、そして右に引用した脚註から察すれば「価格」弾力性が異常に小でないことを要する事を指摘している（彼の式から明白であるが）から、 $e$  の企業数への依存性は単に陰伏的に過ぎずとするべきである。企業数の奥にあって究極的にそれを定めるものは産業需要曲線そのものであると見なければならない。

併しこれから見ればビショップは必ずしもその試みに於て成功したとは言いがたいのではないか。彼が本来証明しなければならなかったのは、純粋

競争及び純粹多占の同質的市場に共通と彼によってみられた  $E_{ii}$  無限大を更に分別するに必要なクライテリオンでなければならなかった。勿論彼はそれを  $e_{ii}$  の殆んど零なることに求めた。併し右に見た様にこの論証の中途において彼は  $e_{ii}$  を  $E_{ii}$  と逆数関係にたつことを前提として、 $e_{ii} \neq 0$  なることは取りも直さず  $E_{ii} \neq \infty$  なることなりとし、 $e_{ii}$  の殆んど零なることの証明を以て純粹競争下においてのみ個別企業者の水平なる需要曲線が存在することを証明し得たとした。若しもともと純粹市場多占市場において  $E_{ii}$  無限大ならその逆数としての  $e_{ii}$  零なるべく、 $e_{ii} \neq 0$  は何ら純粹競争の特長的メルクマールではない。二者互に逆数なりとする限りビショップは問いを以て問いに答えたものと言うべきである。そのみではない、むしろかかる論理は逆に一つの矛盾を導くものと言ひ得る。今彼に従ってその最も単純な等量生産の同質財の場合を考える。価格弾力性から得られる「企業数等価」は

$$n = -\frac{E_{ii}}{E_{ji}} - 1$$

であった。<sup>21</sup>この同じ  $n$  を数量弾力性から求めたとすればそれは

$$n = \frac{\frac{\partial(\log P)}{\partial(\log Q)}}{e_{ji}} \quad (\text{但し } P=p_i=p_j)$$

である。若し  $e$  と  $E$  が逆数関係にたつものと仮定するならば

$$n = \frac{e_{ji}}{e_{ii}} - 1 = \frac{\frac{\partial(\log p)}{\partial(\log Q)}}{e_{ji}}$$

であるが、式から明らかな如く企業数に  $n$  は一方では  $e_{ji}$  に正比例し、他方では  $e_{ii}$  に逆比例する。斯ることはあり得ない。更に今若し彼とともに完全同質財の場合には  $e_{ji} = e_{ii}$  なりと仮定すれば、その時  $n = 0$  であり、 $\frac{\partial(\log p)}{\partial(\log Q)} \neq 0$  なる限り、 $e_{ii} = \infty$  であるべく、彼の求める  $e_{ii} = 0$  は結果しないのである。かかる非論理は一に彼が本文の他の個所では二者が通常互に

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

他の逆数でないことを強調しながらそれにも拘わらず、 $e$  と  $E$  を互に逆数なりとする論理の矛盾を示すものである。故にわれわれとしてはこの非論理性を避ける様、 $e$  と  $E$  とは互に別個のものであり決して互に逆数関係にたつものでないことを銘記して、ビショップの所論をよむべきであり、若し彼がいう如くならば彼は  $e$  をいいながらそれと同時に  $E$  を言う必要はなかったと言うべきである。われわれは  $E$  はむしろ之を需要の側に関心するものとし、 $e$  は主として「数量調節者」としての企業のコスト構造を仮装的に示すものと見るべきではなからうか。

この点を除くならばビショップが  $e$  又は  $E$  を以て企業間の相関を分類するに当り、常に需要の側の制約の底に、暗黙的にはあるが企業のコスト構造を念頭におこうとしたこと——陽表的に之を扱うことには寧ろ反対したのではあるが、そして又  $e$  の取扱いにおいて「数量」の本質を忘却し、数量を価格に還元せんとして失敗したのではあるが——とともに、個別企業の行動限界を常に窮極的には産業曲線に求めようとする点は注目すべきである。

われわれはさきにカルドアを引証しつつ、勾配をもった産業需要曲線からいかにして水平な個別企業需要曲線が導出されるかを論じて、これと同様な見解を取った。この意味でわれわれはビショップの主張の主旨においては之に同調するのであるが、商品の異質性を強調し産業乃至群を否定するチェムバレンあるいはトリファンにとってはこれは重大な修正を意味するものであるとしなければならぬ。ビショップの市場分類論はそれ故、形においては一部チェムバレンに似、一部トリファンに類似する如くではあるが、その内質においてはそれらのものと性質を異にするものとするべきである。彼の市場分類の結果のみを要約して表示すれば次表の如くなるであらう。

$E_{ii}$  が財の異質性、同質性を区別する。 $E_{ii}$  無限大はその同質性を示し、 $E_{ii}$  有限性はその異質性を示す。これに対し  $-\frac{E_{ii}}{E_{ji}}$  は“Numbers equivalent”として企業数の大小を測る。他方  $e_{ij}$  は多占的相互依存性の

独占的競争理論の研究

$\frac{E_{ii}}{E_{ji}}$	$\frac{E_{ii}}{e_{ij}}$	$\rightarrow \infty$	$< \infty$
大	$\neq 0$	①	④
小	小	②	⑤
	大	③	⑥

大小を測る。但し同質的及び異質的商品の極限の場合に於ては定義的に  $e_{ij}=e_{ii}$  なるものと考えられる。然らば①の極限に於て純粹競争が、②に於て非多占的同質競争が、③に於て同質的多占、その極限に於て純粹多占が、④に於て著しい差別的競争、そしてその極限に於て純粹独占が、⑤に於て非多占的異質競争が、⑥に於て多占的異質競争が見られると言える。併しビショップ自身の用語法では①に②の一部を含めて「純粹競争に近き場合」、②の一部と③を合して「純粹多占に近き場合」、④と⑤の一部をもって「著しい差別的競争乃至純粹独占」、⑤の一部と⑥を一にして「著しく差別的なる多占」として述べられている。

第三節 パパンドルー、シン、ローゼの分類論

かかるビショップの市場分類論を通じて見られる特徴的な一事は、企業数、従つて又諸企業のコスト条件が各所に於て先ず問題とせられながら結局に於ては議論の奥に追いやられて問題が常に必ず需要の価格弾力性又は数量弾力性をもって処理せられたかの観を呈していることである。併しながら個別企業のコスト事情は果して斯くの如く議論の裏面に於てしか役割を果さないものであろうか。われわれは先に個別企業の大きさが一つには good-will, 一つにはそのコスト事情によって決められるべきことを論じた。それのみではない。チェムバレン自身も言う如く「企業  $i$  の孤立性をテストする場合には  $j$  の〔開始した〕この動きは  $j$  の関心と行為能力のうち存するところのものとの関聯に於て考えられなければならない」ものである以上、<sup>41</sup> コスト側の事情は各個別企業の供給能力の形に於て市場分類論の中にその所を見出さなければならないと思われる。この問題を始

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

めて明確にしようとしたのはパバンドルー (A. G. Papandereou)<sup>註2</sup> であるが、彼はこの問題に処する為の一つの新しい係数、「侵入係数」Coefficient of penetration なるものを提案した。これはチェムバレンが上の発言にも拘わらず(むしろそれに忠実にと言うべきか)可能性と現実性とを観念的に区別せず、常に現実的・事実的な供給乃至生産能力のみをもって論じようとしたのに反し、可能的・計画的供給能力と現実的・有効的能力とを明確に区別して、市場分類論にとり問題であるべきものは后者であるとするものであって、この点チェムバレンと異なるものと言っているのである。

パバンドルー自身はこの係数を説いて次の様にいっている。「交斜弾力性(トリファン係数)は、ある価格変化に伴って需要単位がある買手から他の買手へ移ろうとする心構えを描き出すものにすぎないという意味に於て、可能潜在的な変化を測るものである。新しい係数は価格引下げによって需要単位を誘引し供給単位をもってこれを充足し得る企業の能力を考慮に加えなければならない」<sup>註3</sup>。要するにそれは資源の完全な移動可能性がなく、速度無限大の生産能力適応性がない限り、価格変化に伴う計画的需要の総量が必ずしも有効需要としては充足せられ得ぬ事実に留意しようとするものである。このパバンドルーの係数はさきの  $E_{ij}$  を用いれば、

$$Rq\phi_j = K_j E_{ij}$$

として之を示しうるものであるが、ここに  $K_j$  は「企業  $j$  の価格変化に伴って  $j$  に移動しようとしている需要単位を供給単位に依って充足すべき  $j$  の生産能力の指数」である。通常  $1 > K_j > 0$  と考えられるが、特に  $K_j = 1$  なる場合にパバンドルーの「侵入係数」はトリファン係数に等しい。併しパバンドルー自身も認める様に、 $K_j$  は極めて種々なる要因によって規定せられるものであるけれども、併し就中特には、(1) $E_{jj}$ (当該企業の提供する財の自己弾力性)及び(2)その企業の総費用曲線の弾力性に依存するものとし得るであろう。唯不幸にして、その正確なる依存関係を厳密に規定することができないのである。

僅かに(1)の小なる程、(2)の大なる程、 $K_j$  は大であろうから、「 $K$  は産

出高—支出曲線の弾力性の増加函数、かつ需要弾力性の減少函数」といい得べきのみである。殊に仮令かかる  $K$  を以て大略の侵入又は参入の程度を測り得るものとしてみても、猶且企図せられた侵入と完成せられた侵入との間に経過すべき時間の存在—タイム・ラグ——が  $K$  の有効性を大きく左右するであろうから、 $K$  を何らかの厳密な定数として論じることには一層の困難が伴うとしなければならない。ピシヨップがこのパンドルー係数については僅かに脚註で触れるに留まり、之を敢て使用しないのも、一つにはこの  $K$  のもつかかる不明確性によるものといひ得るであろう。かかるありうべき種々なる反対にも拘わらず、われわれはこのパンドルーの係数を市場分類に際しての一つの分類基準として保留しようと思う。即ちわれわれは仮令曖昧・不充分なりとしても、需要状況により許容せられる諸企業間の相互依存関係を示すメルクマールと共にその依存関係に即応しうべき有効な企業能力の制約からくる有効な相互依存性を示すメルクマールを別個にもつべき事が必要だと信ずるからである。

さて再び最初のトリファン係数にたちかえろう。一般にこの係数については更に次の如き欠陥が指摘されているのである。今彼のいう同質的競争の場合について、他のすべての企業の価格  $p_j$  コンスタントとするときに第  $i$  企業がその価格  $p_i$  を、極く僅か引下げるのではなくて逆に極く僅かでも引上げる場合を考えてみれば、 $i$  の売上高（又は収益）はひじょうに大きい減少を蒙り、それは零又は殆んど零にまで低落するであろう。併し他方他企業  $j$  は多数の中の一員として、 $i$  の蒙る壊滅的打撃にも拘わらず、その受けとる市場分け前は極めて微々たるものに過ぎないであろう。従つてこの場合に於ては  $E_{ji}$  は無限大とは異なる値をとるものとしなければならない。

若しこの場合にも猶無限大の値を保持すべきものであるとすれば、それは  $E_{ji}$  がではなくして、 $E_{ij}$  がその値をとると言わなければならない。このことはチェムパレンによって指摘せられた収束の仕方<sup>註4</sup>と言うよりは、交斜弾力性係数を用いるに当っては更に価格変動の初期条件を明確にしなければ

ばならないことを物語るものである。シン (Tun Thin) は一般にこの点を次の如くに処理しようとする。<sup>#5</sup>

「初期価格  $p_i^0$  は  $p_j^0$  に等しい。若し二人以上の売手がいるものとすれば、彼らの価格はすべて市場価格  $p^0$  に等しい。然らば…… $x_i$  [われわれの  $q_i$ ] は新価格  $p_j' < p_j^0$  で  $p_i^0$  不変のとき、即ち  $\Delta p_j < 0$  かつ  $\Delta p_i = 0$  のとき、零、又新価格  $p_i' > p_i^0$  で  $p_j^0$  不変のとき、即ち  $\Delta p_i > 0$  かつ  $\Delta p_j = 0$  のとき零となるであろう」。<sup>#6</sup>

かくてシンは価格引下げと価格引上げの二つのケースは寧ろ異なる市場を示すものであるとするのである。彼のいう理由はこうである。第一ケース ( $\Delta p_j < 0$   $\Delta p_i = 0$ ) は  $j$  の生産能力が拡大可能なることを前提とするに対し、第二ケース ( $\Delta p_i > 0$ ,  $\Delta p_j = 0$ ) は逆に  $j$  の能力が大ならざることを必ずしも条件としないのであり、二者において許される競争の内容が異なるからであると。更に言えばこうである。この何れの場合にも上の初期条件内においては  $E$  は、 $E_{ij}$  又は  $E_{ii}$  として、零であるが、 $E_{ji}$  (シンは  $E_{ij}$  の形を用いるが  $E_{ji}$  を用いる方がよいであろう) が  $\Delta p_i > 0$  に対し  $\Delta q_j \neq 0$  で大であるためには  $i$  の生産能力の拡大を要し、 $\Delta p_i < 0$  に対し  $\Delta q_j \neq 0$  なるためにはかかる条件を何ら必要としない、というよりも事実、既述の如く、 $\Delta q_j = 0$  であって、問題はむしろ価格引上者自身の売上高の変化  $\Delta q_i$  がどうなるかが問題でなければならない。前者の場合については既に之をトリファン係数について詳論した。第二の場合を更に論じなければならない。之がシンのいう様に実際に別個の市場として論ぜらるべきかどうかには疑問がある。けだし第二のケースは第一ケースについて問題とすべき生産能力についての条件を単に条件としないというのみで、殊更に別個の条件を要求するものではないという意味で第一ケースと両立し得るし、仮令第二ケースが第一ケースとは異なる条件を許容し得る意味で新たな問題を含むにしても、われわれはこれを企業間のコスト構造として考えるからである。併し交斜弾力性を以て企業間の諸々の相互依存関係を区分せんとする場合に、この価格変化方向のいかんによる交斜弾力性の差異は之



を看過し得ないであろう。

$p_i$  引上げの時にも  $E_{ji} = \infty$  であるとする一つの試みがローゼ (Klaus Rose) によって述べられている。<sup>註7</sup> それはわれわれが先に述べた  $\Delta p_i > 0$  に基く他企業による市場分け前の増  $\Delta q_j$  を  $\Delta p_i$  に比しては相対的にはより大とする形式的有効性を根拠にするものであり、さきにピシヨップが同質的競争下の  $E_{ii}$  の無限大を証明せんとしたのと同じの論法である。ピシヨップにおいてかかる論法が事態の本質解明には不充分であった様に、今の場合にも又この論法の形式的正しさは之を充分の論拠とし得ないと思われる。事実ローゼもいう様にこの同一の論法を以て依然として価格引下げ時には引上げ時と異なる交斜弾力性が得られることが示されるのであり、右の論法の「形式的正しさによって、この種の範例が価格上昇と価格下落の作用の本質的相異を見出すのに適したものであるに過ぎないことを見誤ってはならない」とすべきであろう。<sup>註8</sup> そしてローゼはかかる困難を回避するためには「無限小でなく有限の価格変化を用いるのが合目的的」であるとして、「市場形態の分類には経験的に測定可能な孤弾力性（平均弾力性）を用いねばならぬ」ことを提唱する。シンも又一種の平均弾力性を用いている。<sup>註9</sup>

われわれも又さきにチェムバレンの主張に關聯し孤弾力性形式の有用性を認めたのである。必要であるならば之を用いるべきであるが、併し仮令平均弾力性を用いるにしても尚且残存し得るとする、価格引下げと価格引上げとの二方向での弾力性の相異は一体何であろうか。既に述べた様にシンは的確にもこの二つの場合については「生産能力」に關し異なる仮説の必要なることを指摘したのであった。価格引下げ時にも若し充分の生産力拡大が可能でないならば、現実の需要の移動はそれに応じて異なる種々の値をとるであろうし、価格引上げの場合にも若し  $j$  企業が單純に需要變動に受動的適応をするだけでなく、何らかの積極的反作用をとるとすれば、これ又「生産能力」のいかに応じて現実の企業間の相関の姿は区々なるものであり得る。二方向において弾力性に差のあることは重大であり、之を

認めなければならないけれども、そのよって来る原因に即して之を考えるならば、それは供給構造を主因として決定せられる「侵入係数」の問題に還元されるものと思う。それ故何故に価格引上げ時に  $E_{ij}$  は価格引下げ時と異なる値をとるかの事情は、売手の数大にしてその各自のうる売上高の利得が極めて小なることであったが、この同一の事情は正に市場の相対的分け前小で、各企業の相対的生産能力又小なることとして、「侵入係数」の中に表示せられたものに他ならないからである。併しわれわれは当面更に  $E$  の二方向での差異の問題をそれ自体として追及しなければならない。

扱てこの様にしてトリファン係数に初期条件を明確に持ち込むとき事実価格の上方への乖離と価格の下方への乖離について夫々別個の交斜需要弾力性を考えねばならぬとし、上方乖離については同質的競争者に関する  $E_{ji}$  が無限大ではなくして事実上零なりとすれば、この場合 ( $\Delta p_i$  正の場合) トリファンの分類において純粹独占と純粹競争の区別が消失するに到るであろう。われわれはこの点に関してチェムバレンの旧分類を想起することができる。彼の場合においては  $E_{ji}$  が零のもとに純粹独占と純粹競争が同居していたのであるが、今や之と同一の事態が出現するのである。われわれは何らかの基準によって之を分類することができなければならぬ。チェムバレンは旧分類の要約表が示す如く、この二つのケースを夫々の場合に関する  $E_{ii}$  の有限なるか、無限なるかによって分別しようとしていた。尤も既に述べた如く現在チェムバレンは、全く別の根拠からではあるが、 $E$  による分類を捨てたとも見得るから、これは必ずしもチェムバレン批判とは言い得ぬ点があるであろうが、自己需要弾力性を分類基準として持ち込む事には疑問があり得る。それはシュナイダー (Erich Schneider) も主張したと言われる様に、今われわれが論じつつある分類論は「売手間の関係」でなければならないのであり、この関係を測定するために自己弾力性を持ち込む必要は一応ないとしなければならないであろうからである。<sup>註10</sup> チェムバレンはこのシュナイダーの主張に対して、若しそうすると純粹競争問題とオリゴポリー問題とが同一視され、純粹競争において何らの競争

なしという混乱に導かれると答えたと言われる。併しそれは他に何らかの判断基準がなければならぬことを強調するのみで、必ずしも積極的に自己弾力性の採用を根拠づけるものとは言い得ない。チェムバレンが  $E_{ii}$  の大小いかに財の異質性、同質性を示すとすること自体にも問題がある。<sup>11</sup> 併し当面その有限なることが独占を、その無限なることが純粋競争を示すとすること自体にも問題があるであろう。それは個別企業の直面する需要曲線の勾配を以て二者を区別せんとするものであり、産業需要曲線が即企業需要曲線である独占の場合は別として、前者が截然後者と別個な純粋競争の場合には  $E_{ii} = \infty$  は純粋競争の結果を表示するに過ぎず、純粋競争市場の構造を示すものとはし難いからである。われわれはこの  $E_{ii} = \infty$  なる事実を産業需要曲線——これは常に勾配をもつものである——からいかにして導出し得るかに若干の労を払ったのもこの為めである。 $E_{ii} = \infty$  を純粋競争のクライテリオンとして持ち込むことは証明なくして之を定義するものと言うべきである。ましてやそれは財の同質性、異質性を区別すべき指標ではないであろう。

斯くてチェムバレンの提出する基準を採り得ずとすればいかにすべきであるか。之に立ち入る前にこれと同一の問題が実は更に次の形において存する事に注意しよう。<sup>13</sup> トリファンに於ては  $E_{ji}$  の有限なることが財の異質性のメルクマールであった。併し今彼のいう「原子的同質競争」の場合を考える。そこでは  $E_{ji}$  無限大かつ  $e_{ji}$  零であった。ところが価格引上げ ( $\Delta p_i > 0$ ) に関しては  $E_{ji} \neq \infty$  であるとするならば、原子的同質競争と原子的異質競争の区別も又この場合について分別不可能となるのである。この事実は一層強く価格引下げと区別して価格引上げの場合には新たな一つの基準を必要とすることを物語るものと思われる。ローゼはこの新たな基準をフェルナー (<sup>14</sup>W. Fellner) の「上方交斜弾力性」及び「下方交斜弾力性」 upward and downward cross-elasticities なる工夫に之を求めうるものという。われわれも又ひとまずこの見解を受入れるであろう。けだしこれによって始めて、トリファンが明確にしなかった種々の副次的条

件を初期条件との関係において導入することができるであろうからである。

併し乍らわれわれは之を以て事終れりとすることはできない。更に次の如き問題があり得るからである。再びトリファンの「原子的同質競争」をとり上げよう。これにおいて価格引上げに関する交斜弾力性を考えれば  $E_{ij}$  は既述の如くむしろ零と考えられる。他方彼の「孤立的販売」に於て  $E_{ij}$  は零であった。彼の分類による同質財が価格引上げによって突然に同質財から異質財に転化するるのであるが、これによってはわれわれは同質市場で供給せられつつあった財と孤立市場で供給せられつつあった財との関係については、それが価格関係のいかんにより供給者間の反応の差異を招来するであろうということ以外には、何ごとをも知り得ないのである。之と相似た事情がチェムバレンに於ても見られるであろう。チェムバレンに於ては財の同質性、異質性は既述の如く  $E_{ij}$  でなく  $E_{ii}$  により判別されるのであるが、之がそのクライテリオンとしては満足し得べきものでないことも既述の通りである。従って彼において  $E_{ij}$  は財の同質・異質の問題ではないけれども、 $E_{ij}$  について右の如き事実が認められるとすれば、チェムバレンの場合には価格を引上げるか引下げるかによって非多占的同質市場の売手は非多占的市場と多占的市場との間を往復するであろう。これらのことは畢竟  $E_{ij}$  が、仮令それがどの様に用いられるにしても、つまりは個別企業間の主観的評価ないし態度を表示するに過ぎないことを物語るものである。勿論殊にはマクラップ (Fritz Machlup)<sup>215</sup> により強調されている様に、市場分類論に於て用いられるべき弾力性は観察者のではなくして売手の判断内にある「主観的弾力性」Subjective elasticity でなければならぬであろうけれども、併し尚価格の微量の変化に伴って同一財が同質的なものから異質なものへ急転換し、しかもそれが経済的な財間の代替関係について無縁であることは許され得ないであろう。

一般に経済学でいわれる諸財の代替関係なるものは単なる購買力の争奪に関して諸財が必然に、一をより多く求めれば、必ずや他に残される購買

力は小となるとの意味において、代替関係にある事実を言うものではない。かかる購買力の争奪の中にあつて尚且認めらるべき代替の度合いである。それは一応売手側の価格政策とは独立に、売手ではなくして買手の、主観的財評価の中にその根拠をもつであらう。近代経済学はこの主観的評価の関係を需要者個々人の、価格とは独立な、<sup>註16</sup>「選好函数」preference function として表示し、いわゆる「無差別曲線」indifference curve の勾配の中にその尺度を求めようとしていることは周知の通りである。ワイントラウプ (S. Weintraub), アレン (R. G. D. Allen) 等により「代替の弾力性」elasticity of substitution といわれるものがそれである。<sup>註17</sup>この弾力性はワイントラウプに従えば、之を次の如く表示することができる。

$$E_{ji}^S = \frac{\delta\left(\frac{J}{I}\right)}{\left(\frac{J}{I}\right)} \cdot \frac{\delta MRS}{MRS} = \frac{\delta\left(\frac{J}{I}\right)}{\delta MRS} \cdot \frac{MRS}{\frac{J}{I}}$$

但しここに  $I$  は第  $i$  企業の生産物、 $J$  は第  $j$  企業の生産物、 $MRS$  は  $\left(\frac{J}{I}\right)$  に対応する限界代替率（無差別曲線の勾配）である。勿論この  $E_{ji}^S$  の値が具体的にいかなる値のものであるかは、この弾力性の測らるべき点の指定を待たなければならないという意味に於いて、各需要者の所得と各財の価格に更に依存はするであらうが、この弾力性自身は価格を離れて存在するものである。そしてこの  $E_{ji}^S$  零のところでは二財間に代替性なく、 $E_{ji}^S$  有限のところにおいては二財は互に異質ながらも一定の限界内において代替可能である。更に  $E_{ji}^S$  無限大の領域において二財は完全同質的である。けだしその範囲内では仮令どの様に  $\left(\frac{J}{I}\right)$  が動いてもそれに対応する  $MRS$  は終始不変であり、二財間に何らの選好も存在し得ないからである。

理論経済学で一般に認められているこの代替関係の尺度  $E_{ji}^S$  とトリファンの  $E_{ji}$  とは何らの関係をも有していない。<sup>註18</sup> いう意味はこうである。前者は買手の側における財貨間の主観的評価に基く代替の度合いを測るものであり、後者は之に反し売手の側における諸財の売上げに関する主観的評価を示すものである。一は諸財の代替の度合いとして正に財の同質性と異質

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

性を測るものであるが、他は諸財についての購買力の争奪可能性の度合いを売手の側から測るものである。われわれはこの意味において同質性、異質性のメルクマールとしては、ローゼとともに、 $E_{ji}$  でなくて  $E_{ji}^S$  をとるべきものとするであろう。勿論このことは  $E_{ji}$  が全く無用なることを意味するものではない。 $E_{ji}^S$  を以て財の同質、異質を区分するとしても、その限定の内部に於て需要者の有する購買力争奪の関係に関し「企業間の相互関係」は種々のケースに分類されなければならないのであって、この側面においてこそ  $E_{ji}$  はその役割を担うべきである。われわれからみればトリファンはその係数の役割を誤認したと言わなければならない。チェムバレン亦同様であると言えよう。

この代替弾力性係数を市場分類論にとり入れるべしとする提唱は、前にも触れた如く、ローゼによってなされたものである。併しローゼはこの係数——そのものというより之に近きものといつてはいるが——を採用することによつても、困難は必ずしも消滅しないというが如くである。彼は次の如き設例を以てこのことを説いている。<sup>20</sup>「財  $a$  の千単位と、 $a$  と同一の財  $b$  の25単位が買われているとする時、 $b$  の価格引上げにより需要が全部  $a$  に移るとしても、購買増は見るべき程のものでない。代替弾力性は殆んど零である。関係を逆にして、 $b$  価格の引上げにより千単位の  $b$  と25単位の  $a$  が移動されれば、 $a$  の需要は大きく上る。係数は今や（殆んど）無限大である。この二つの場合弾力性の値は、供給される生産物が使用者の側からみて、即ち経済的にみて、同質的であるのに、全く反対である」と。彼はこの矛盾をまぬがれるものとして価格に独立な代替の弾力性を採用するというけれども、併しそれはそうではなくして、同一の事情は代替弾力性についても存在すると言わなければならない。彼のいうところは確かにその通りであるけれども、このことは唯単に、横軸に  $\frac{a}{b}$  を測つて限界代替率曲線を描いた場合、その横軸上のどこで代替弾力性を測るかにより  $E^S$  の異なる事実を言うものにすぎず、代替の弾力性が異なるのは何ら異とするに足らないことである。原点に近きところで二財は完全異質で

あり、原点に遠きところで二者は逆に完全同質であるであろう。そして事実どの領域で二財が論ぜらるべきかは、需要者の所得のいかんと二財の価格のいかん、即ち彼の実質所得のいかんに依存するものである。経済的な意味での財の同質性、異質性は決して絶対的なものではなくして、正に経済的事情のいかんによってのみ区別されうる財の属性であるに過ぎない。ローゼは代替の弾力性が完全に価格関係と独立なるかに考えようとする如くであるけれども、そこには彼の誤解があったというべきである。

われわれはこれとの関聯において二つのことを指摘して更に誤解を回避しておき度い。その第一はこうである。前に掲げたローゼの設例を借りる。比較せられた二点は一方が  $\frac{a}{b} = \frac{1000}{25} = 40$  の点であり、一方は  $\frac{a}{b} = \frac{25}{1000} = 0.025$  の点である。われわれが主張する如く、若しこの二点間の奥には需要者の経済状況が夫々、陰伏的に、対応していなければならぬとするならば、この二点の比較は極めて大きい所得又は価格の変動があったことを前提とするのでなければならぬ。併しかかる大規模の条件変動は限界分析を主体とする経済理論が通例敢て問題としないものである。之を問題とするためには通例の静態論的分析武器とは別種の分析武器が用いられる必要があるであろう。ローゼがこの点にどれ程の注意を払ったかが不明である。

指摘しておくべき第二の点は次の如き事柄である。市場分類論の中に一つのクライテリオンとして  $E^S$  を用いるとしても、各買手に対し一一の市場を想定してその夫々について財を異質とし同質とすることのナンセンスなることは言う迄もない。われわれは代替の弾力性を個人の無差別曲線から定義した。それはそれで正しい。併し市場分類論に用いるべき代替の弾力性はこの個人的代替弾力性そのものであることはできないのである。それは当該二財をともに用いる多数の個人の選好函数から、何らかの仕方、導かれる「社会又は市場選好函数」から求められるものでなければならない。この点をローゼは充分には強調していない。唯単に  $E$  と  $E^S$  を結ぶ中間的概念として「財  $a$  (多数の企業により生産されていてよい) の価格変化に対する財  $b$  (多数の企業により生産される) の需要の反作用」なる

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

命題をもち出し、多数の生産者を含む二財の共通の場、従って又恐らく多数の買手を含む共通の市場が問題であることを示唆するのみである。<sup>ii22</sup>併しこのことは充分強調されなければならない。けだしそれは一つには、所得及び価格状態によっては代替不可能財として一のみを用いているにしても、経済事情のいかんによっては完全代替的となりうる二財の存在を前提とするものであるから、この理論はむしろわれわれのいう「社会的市場」としての「産業」の存在を積極的に認める立場であるというべきものであるということである。併し二つにはこの社会選好函数の存在自体は理論的に重大な困難を予想するものであるという点についてである。

事実この社会選好函数なるものがいかにして個人選好函数から矛盾なく導出され得るかは厚生経済学に於て殊に重大なる問題として論議せられるところである。アロウ(Kenneth Arrow)は公理的前提からする限り、何れの点からも満足するに足る社会選好函数は存在し得ないことを証明しているのである。<sup>ii23</sup>われわれとしても決してこの理論的困難に無智であり、又はこの困難を無視しようとするものではない。併し実はこの困難は本来挙げて、マーシャルがその需要曲線から社会的限界効用曲線に移行せんとした時、即ちその「消費者余剰」の理由を構成せんとした時、直面した当の困難に<sup>ii24</sup>他ならないことが注意せられなければならぬ。彼は周知の「貨幣の限界効用コンスタント」の仮定といわゆる「大数法則」を援用して、いわば一種の「代表消費者」概念を用いることによって、需要曲線と社会的限界効用曲線との平行性を確保し得るとしたのである。こう解する限り、その時マーシャル理論の背後にはこの「代表消費者」の「選好函数」が社会選好函数を代表するものとしてあったものとしなければならないであろう。われわれはこの困難な社会選好函数論を詳細吟味する違をもたないのである(註21参照)が、われわれが産業需要曲線を許す限りにおいてわれわれは社会的無差別曲線の存在をも許容しつつあるのであり、市場分類論として必要なのはこの社会的無差別曲線から導かれる代替の弾力性でなければならぬ。われわれは之を更めて  $E^S$  と表示するであろう。



一般にこの代替弾力性と需要弾力性との間には極めて密接な、かつ一義の関係が存在する。即ち

$$E_{JI} = K_J E_{IM} + K_I E_{JI}^S$$

但しここに  $E_{JI}$  は  $I$  に対する  $J$  の需要弾力性、 $E_{IM}$  は  $I$  の所得弾力性、 $E_{JI}^S$  は  $IJ$  間の代替弾力性、 $K_J$ 、 $K_I$  は夫々  $J$  及び  $I$  に対する支出の割合を示す。これはヒックス—アレンにより導かれた弾力性形式による価値基本方程式に外ならない。<sup>註25</sup>

今之を社会的規模において成立するものと仮定すれば、 $E_{JI}^S$  は

$$E_{JI}^S = \frac{1}{K_I} (E_{JI} - K_J E_{IM})$$

であり、 $E^S$  は二つの  $E$  と二つの  $K$  とから之を求め得るのである。<sup>註26</sup> 換言すれば、社会的代替の弾力性は産業需要曲線がフリードマンのいう「緊密な代替品」の価格と所得の函数として確定し、各財貨間への所得配分状態が判明すれば之を算定し得る。<sup>註27</sup> 併しこのことは更に次のことをも意味することに注意しておこう。われわれは今需要面における代替弾力性を必要とし之を問題としつつあるのであるが、上に見る様に、この需要の代替弾力性が一部所得に又その配分に依存する事實は、この弾力性が生産面と切り離しては——厳密には——考え得られぬことを示すものである。<sup>註28</sup> 所得の形成とその配分は言う迄もなく主として生産活動を通じてなされるからに他ならない。需要の代替弾力性——需要弾力性も代替弾力性と相補完するものとして同然であるが——を用いる場合にはこのことを念頭におく必要があるであらう。この点も又ローゼにおいては十分に認識されていない様に思われる。

#### 第四節 批判——一つの分類論の試み

以上われわれはトリファンを手はじめにチェムバレン、ビショップ更にローゼを手掛りとしながら、彼らの概念及び主張に若干の補正を加えることにより、トリファンの市場分類論で用いられる諸係数の占めると思われ

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

る位置を考察して来た。われわれはチェムバレンの使用した直接的需要弾力性の使用を断念し又トリファンの「循環テスト」を捨てた。<sup>註1</sup> 残された諸係数は以下の如きものである。われわれはそれらをローゼの記号に従って整理し、かつローゼによるその要約を掲げる。<sup>註2</sup>

但しここに  $E_{ji}^e$  は価格引上げ時の交斜価格弾力性であり、計画的需要変

競争関係 \ 弾力性係数	$E_{ji}^S$	$E_{ji}^e$		$E_{ji}^r$	
		$E_{ji}^e$	$KE_{ji}^e$	$E_{ji}^r$	$KE_{ji}^r$
同質的原子的競争	$\infty$	0	0	$\infty$	0
異質的原子的競争	有限	0	0	有限	0
同質的オリゴポリー	$\infty$	有限(大)	有限 ( $1 > K > 0$ )	$\infty$	有限 ( $1 > K > 0$ )
異質的オリゴポリー	有限	有限	有限	有限	有限
純粹独占	0	0	0	0	0

化に対するもの、 $E_{ji}^r$  は価格引下げ時の同様のものを表わす。図から明らかな様にローゼの分類論は代替の弾力性  $E^S$  を以て財の異質と同質を分ち、交斜価格弾力性  $E_{ji}$  を以て競争の度合いを測ろうとするものであり、この点トリファンではなくチェムバレンの流れにたつものである。他方トリファン、チェムバレンが弾力性形式を用いてあり得べき競争形態を網羅的に体系化しようと試みたのに対し、ローゼは自らも言う様に在来既知の競争の形のみを弾力性係数を用いて決定せんとするに留まり、あり得べき競争——既知以外のものを含めて——を網羅する形式をとっていないところに特徴がある。

批判に先だち、若干ローゼによる表の説明をみるであろう。同質的原子的競争が純粹競争に当るもので、 $E^r$  無限大に対し  $KE^r$  零であるのは  $K \neq 0$  なることによるが、ローゼはこれは短期的にのみ言いうることであり長期的には  $i$  は生産能力をますので市場構造は変化するであろうことに注意し、「所与の競争関係の現実的分類には、不完全要因——適応の時間、生産要素の移動可能性の不足等——の存在を考慮に加えねばならぬ。

この意味でわれわれの原子的同質的競争は『完全競争』なる理想像ではない」という。<sup>註3</sup> 異質的原子的競争に於て  $E^e=0$  は移行需要が多数の上に分散せられることによるが、 $E^e$ =有限は  $j$  がその売上減を蒙る程の  $p_i$  の引下げを前提として言われる。若し  $p_i$  の微分的小的变化のみを考えれば  $E^e$  は有限値をとることなく、却って零なる値をとるであろうから、純粹独占との区別の基準が失われるとし、余りにも大なる価格変化を考えれば  $j$  はその売上げの全部を失わざるを得ないから、 $E^e$  は寧ろ無限大の値をとり、原子的同質競争との区別の基準を失うとし、ここに弾力性係数を用いる区分の理論的困難が「需要の反作用を惹き起すには価格変化はどれだけの大きさでなければならぬか」の決定の困難が存すべき所以を明らかにしている。この有限の  $E^e$  に対し侵入係数が零なのは再び供給構造により  $K \neq 0$  なるによる。同質的オリゴポリーについて、われわれとして特に注目するのは、彼がこの場合個々の企業の市場の分け前は相対的に大故  $K$  は正であるが、通常移行需要全部を生産の増で賄うことはできぬであろうから  $K$  は一より小なることを論じた後、「このことが伝統的理論では傾斜をもった需要曲線なる仮定で示されているが、この仮定は同質財なる仮定に矛盾するもので、競争者の限定的生産能力により……説明されうるものである」として、ここにオリゴポリーの循環的關係が認められるとする点である。<sup>註4</sup> これはオリゴポリーの本質をいわば純粹に供給側の事情により説明せんとするもので、チェムバレンがこの本質を単に個別企業の「非孤立性」に求め、最近更に「オリゴポリーとは単に数の小なること」として需要弾力性すらとも無関係であるとする立場とは異るし、又トリファンが競争者間に存在する双方的相互影響力による「ポーカー・ゲーム的要素」にその本質を求めようとする立場とも異るであろう。ただビショップが  $e_{ii}$ ,  $e_{ij}$  の大なる値をもってオリゴポリーを判定し、これらの係数が各企業の相対的市場の分け前に依存することを明確にしている点が、多少とも「競争者の限定的生産力」の作用の伏在を思わすのみである。とは言えビショップにあっても  $e$  が需要函数の逆函数から導かれた弾力性であり、それ

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

が本来需要側の事情に主として関わるものであることに変わりはない。斯くてローゼが文字通り個別企業の生産能力の有限性のみを以てオリゴポリーを判別するとすれば——彼の表においてオリゴポリーは  $KE_{ji}$  の有限性に関してのみ認められる——それはローゼの誤解であると言わなければならない。既に  $K$  について論じておいた様に、 $K$  は本来極めて多様な決定因を有するものであり、就中  $E_{ji}$  及び  $j$  の費用弾力性によるとは言え、生産能力そのものをいうものではないからである。ローゼの主旨は移行需要の全部を生産増により賄い得ないのみならず、仮令在庫によって之に応ずるにしても、それを全部は吸収し得ない事情、われわれのいう good-will の存在を指摘するところにあったとすべきであろう。勿論この事情は彼のいう異質的オリゴポリーについても同様でなければならない。同質的オリゴポリーと異質的オリゴポリーとの区別は、一つには言うまでもなく  $E^S$  の値の相異によるが、二つには専ら価格引下げ時の反応関係 ( $E^r$  と侵入係数) の差異によるものであることが注意せられる。

こうした説明と相俟つときローゼの分類が諸係数の組合せから市場の諸ケースを類別的に導出することに主旨を置くものではなく、在来説かれ来たる諸ケースが諸係数を以ていかに位置づけられるかを示すものであることは益々明瞭である。併しわれわれがそれが逆に諸係数の相互の位置を示すものとしてもその有用性を認めるであろう。この観点からローゼの表を眺める時若干の興味ある事実に気付くのである。断片的には既に触れた事柄もあるけれども一括してここに論じる。第一は、この点ローゼ自身もいうのであるが、ローゼ表の第一縦列 ( $E^S$ ) と第四列 ( $E^r$ ) とは全く同一の値をとっているのであり、これを彼は「トリファンの名誉回復」であるとしている。そして彼はトリファン分類の欠陥は「侵入係数」を考えていぬ点以外にも、価格引上げと価格引下げの非対称的效果を考えていぬ点にあるとするのである。併し若し常に必ず  $E^S$  と  $E^r$  とは同一の値をとるものであるならば、 $E^r$  と別個に  $E^S$  を附加して市場を分類する必要はない筈である。唯屋上屋を重ねるものに過ぎぬであろう。われわれ自身は之と

異なる見解をとることは既述の所から明白であると思うが、後に更に要約をしよう。

第二には、第二列 ( $E^e$ ) 及び第三列 ( $KE^e$ ) が夫々第四列 ( $E^r$ ) 及び第五列 ( $KE^r$ ) に、同質オリゴポリーについて一ヶ所の微少な点を除いて、同一なることである。この微少な相異点も、若し価格変化を微分的小変化にとれば事実  $E^e$  は無限大の値をとるのであって、 $E^r$  と同一となり相異点は消滅するであろう。彼が同質のオリゴポリーと異質のオリゴポリーを区別し得たのは一に  $E^r$  の差異によつたのである。然らば表において  $E^e$  は事実上無用の長物化していること明白である。有効に用いられたクライテリオンは  $E^r$  と  $KE^r$  のみであつたのである。トリファンに比して  $E^e$  の存することを一つのメリットとするローゼの誇示にも拘わらず、その真の役割が何であつたかが不明となるのである。彼自身も彼の分類の結論を要約して「 $E^s$  及び  $E^r$  は財の同質性の度合いについての立言を与え、 $E^r$  は侵入係数と相俟つて原子的關係——弾力性ゼロ——と多占的關係——弾力性有限——を分つことを可能にする」と言い、 $E^e$  に触れるところがない<sup>註8</sup>。併しわれわれも又初期条件を明確にし、価格変化の方向の差異の重要なべきことをのべたが、これはどうなるのであるか。われわれはその際この相異の重要性は重要性として、その差異のよつて来る理由は需給構造の差から之を捉えるべきことを主張し、それが「侵入係数」の差異を来たさしめる事情そのものであることを言つた。この点に関し、われわれは第三の点に気付くのであるが、事実ローゼ表において第二列 ( $E^e$ )、第三列 ( $KE^e$ ) の値は第五列 ( $KE^r$ ) の値に正確に一致しているのである。これはわれわれの考えからすればそうあるべきものと言うことができる。

この様に見るならば、ローゼは在来考えられた諸係数を在来考えられてきた市場形態との対比において夫々の占むべき位置に納めたのではあるが、彼が目的とした「少数の係数で現実の競争關係を示そうとする」試みとしては不必要に煩雜であるとしなければならない。これを簡素化するに當つて、われわれはトリファンを簡素化せんとしたシンの試みを概観しよ

第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

う。かれはそれを試みるに当りフェルナーの分類論を抛り所とした。フェルナーのそれはシンにより次の如くに要約せられた。<sup>註10</sup> フェルナーは単一企業の行う価格変化が特定企業に及ぼす影響と企業群が行う価格変化の効果とを区別し、

$$\frac{\Delta X_i \cdot p_g}{\Delta p_g \cdot X_i} \quad (g: \text{group})$$

$$\frac{\Delta X_i \cdot p_j}{\Delta p_j \cdot X_i}$$

なる二つの係数を考える。但しここに  $p_g$  は「ある確定可能な企業群の課する価格」であり、平均価格であつてよいとせられる。又この  $X_i$  は第  $i$  企業から需要せられる量である。第一係数を便宜  $\tilde{E}_{ig}$ 、第二係数を  $\tilde{E}_{ij}$  と記そう。然らばフェルナーの純粹競争は

$$\tilde{E}_{ig} = \infty ; \tilde{E}_{ij} = 0$$

に於て存在する。反之、純粹独占は

$$\tilde{E}_{ig} = 0 ; \tilde{E}_{ij} = 0$$

に於て、独占的競争は

$$\tilde{E}_{ig} = \text{有限} ; \tilde{E}_{ij} = 0$$

に於て存在し、少数者の独占的競争は更に

$$\tilde{E}_{ij} = \begin{cases} \infty & (\text{生産物差別化なし}) \\ \text{有限} & (\text{差別化あり}) \end{cases}$$

に従つて区分せられる。

併し次のことには注意しなければならぬ。シンは特に注意を払っていないけれども、フェルナーの  $j$  は、場合によりトリファンの如く単一企業であることもあり得るけれどもその時にも尚  $j$  は「一企業群」one-firm group としての群であり、一般には  $g$  で示された集団内のある群を示すものである。<sup>註12</sup> このためわれわれは形式的には同じ形式を特に分つて  $\tilde{E}$  としたのであるが、他方このことの故に形式的には同一の  $\tilde{E}_{ij}$  も  $j$  の内容いかによつて場合、場合で様々なるものを意味していることに注意しなけ

ればならない。即ちフェルナーの分類は極めて簡明ではあるが、その内容は必ずしも一見する程に簡単ではない。例えば彼の純粹競争は先掲の条件で示されるとしても、その内容はこうでなければならぬ。この場合  $i$  は唯単に群全体との関係で無限大の需要弾力性を有するのみでなく、その集団の  $i$  以外のある他の企業又ある他の企業群すべてについてその需要弾力性は有限でもなく、無限大でもないものを有するとして之を読むべきものである。これをシンは既述の条件にまとめて記したのであり、こうすることによって初期条件からの価格変化の方向による差異が解決されていることに注意しうる。

独占的競争の条件も次の如く読まれねばならぬ。 $j$  は  $g$  群中の  $i$  以外のある一企業又は企業群であり、この  $j$  について  $\tilde{E}_{ij} \neq \infty$ 、かつ  $\tilde{E}_{ij} \neq \infty$  で、しかも  $\tilde{E}_{ig} \neq \infty$  で  $\tilde{E}_{ig} = \text{有限}$  が成立している。又生産物差別化なき多占の条件  $\tilde{E}_{ij} = \infty$  も  $j$  が右表のものであるから、 $\tilde{E}_{ij} = \tilde{E}_{ji} = \infty$  がある pair of firms について成立していること、併し  $j = g$  でもありうるから当然  $\tilde{E}_{ig} = \infty$  の成立を含意するのであり、生産物差別化のある独占的競争条件も又  $\tilde{E}_{ij} = \tilde{E}_{ji} = \text{有限}$  がある pair of firms について成立すること、従って又  $\tilde{E}_{ig} = \text{有限}$  なることを含意するものなのである。しかも一つの  $i$  に関しある  $j$  については  $\tilde{E}_{ij} = \infty$  が、他の  $j$  については  $\tilde{E}_{ij} = \text{有限}$  が成立し得るのであり、この二つは「互に排他的でなく、従って対応的市場構造も又互に排他的でない」のである。<sup>註13</sup> 形の簡明の故に内容を忘れるべきではないが、フェルナーを表現するシンの工夫は表現を極度に単純化したものと言い得よう。

シン自身はこのフェルナーの方式を倣い、自身の分類を提起しているけれども、それは畢竟フェルナー自身が  $j$  の内容として区々なるものを含ませた議論を、集団を集団として特記した上で初期条件を附加して整理したものであると考えられるので、ここではこれ以上に取上げない。<sup>註15</sup> われわれはシンのそれはフェルナーと同一のものとして、フェルナー的議論について若干の考察を加える。フェルナーについて何よりも特徴的なのは、ト

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

リファン係数が常に一企業中心の販売曲線の反作用分析であったのに対し、新たに「群」が復活されていることである。フェルナーの群は  $E_{ij} = \infty$  を満足するものとして定義されるものであるが、厳密には「意味のある群はこの条件〔 $E_{ij} = \infty$  等々〕を充たす任意の企業  $i$  に、それとの関係でこの条件が充たされるグループ  $j$  を加えたものからなる」とされるのである。<sup>216</sup> 彼はこれを  $i+j$  群と呼ぶ。彼は之を必ずしも「産業」と同一視してはいない。とは言え彼は「幸いにして大抵の場合産業分類は、交斜弾力性により顕著に相関し合っている、〔研究のため論理的に〕『形成』せらるべき最も有意義な  $i+j$  群を一定の分析目的に対し構成する群を決定する」ものであるというから、彼の群が慣例的「産業」概念にも近いものであることが判明する。<sup>217</sup>

われわれは吾人の「産業」復活論の立場からフェルナーのこの主張を高く評価するものであるが、それにも拘わらず彼の群は余りにも論理的であり、経済的内容を欠くと言わざるを得ない。何故に  $i$  及び  $j$  は共通の場で一群として相競争するのであるか。何故に彼らの生産する財は一群を形成するに足る交斜弾力性を有するのであるか。それは与えられた事実であるとするのも一つの道であろう。併し殊にフェルナーの場合には、彼が彼の問題とする数量が販売量でなく「需要量」であることを特に言い、個別需要函数を念頭においていたと推察される以上、 $i+j$  群を考えるとき必ずやそこにこれらの個別需要曲線の集合として一つの群の、或は産業の、需要曲線が考えられる筈であり、一と度之が存在を仮定すればそれは  $i$  に対しては今や一種の規範的制約と化するのである。それ故にこそ彼も群からの影響を問題にしようとしたと思われるのである。併しそれにも拘わらず、その時群の経済的表明を単に平均価格に求めてそれ以上の追求をしなかったことにわれわれは大きい不満を覚えるのである。この群の性格は代替可能性有限の差別化せられた諸財を含みうるものとしてわれわれのいう「社会的市場」でなければならないであろう。

フェルナーにより一歩簡素化の方向に進んだかに思われる議論はそれと



ともに一步事柄の本質に近づいたとは言え、未だそれはわれわれからみて価値論的武器としての有効性を欠くのである。トリファン、チェムパレン等々の論じた所は、殊にトリファンは既述の如く之を強調するのであるが、すべて個別企業の「販売」曲線に関する企業間の依存関係の分類であったというべきである。勿論この側面での議論はそれとして有用である。併し乍ら個別的販売（需要）曲線は社会的需要曲線——本来単に需要曲線といわれる——とは全く別個のものである。一つの社会的需要曲線からわれわれは一般には多数かつ多様な個別的販売曲線を導くことが可能である。在来の理論は、フェルナーのそれをも含めて、この点の分析を全く欠く。唯単に個別的曲線間の種々なる依存関係のあり得べき形が平板的に論ぜられたに留まり、これらとそれの上位的構造との間の立体的・構造的分析がなされていない。しかもわれわれの観るところでは経済学の課題からはこの面こそより重要でなければならぬ。併しそれは市場分類論としていか様に体系化されるであろうか。

われわれは先にローゼの分類基準論を批判した際、彼の代替弾力性がその分類論に於て強調されたに拘わらず事実には無用の長物化していることを述べ、更に本来用いられるべき代替弾力性は個別企業の生産する個別財について測られるものでなくして、多数の企業により生産せられる財と多数の企業により生産せられる財との間の、従って多数の需要者からする、社会的な代替の弾力性でなければならぬことを説いた。かくするのでなければ代替弾力性を基準に持ち込むことは無意味であろうからである。それとともにわれわれはこの代替の弾力性が一見そうであるのとは異り、結局は所得分配と価格関係のいかに陰伏的に依拠するものであることをも示した。この様に見るならば、社会的代替弾力性は社会的市場内においてこれ又社会的カテゴリーとしての財貨間の社会的選好が転移しうる事の難易を測るものである。その難易を異質性、同質性と呼ぶかどうかは言葉の問題であるに過ぎぬ。要はその転位困難なる場合においてその社会的市場は相対的に独占的傾向をもち易く、その容易なる場合には競争的傾向が

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

より強いであろう。併しこれは未だそれらの可能性の範囲を区分する指標であるに留る。これが現実性となるためにはこの可能性を利用する企業者の行動様式が必要である。この社会市場に認められる可能性を活用する企業者の用いるパラメーターを一般にクールノー的パラメーターとチェムバレン的パラメーターに二分し、この存否により市場を同質と異質に分つこともできよう。これは極めて効果的な処理であり、時に之を用いるであろうが、ここでは上来説き来た所との関連で、右に言った意味での社会的代替の弾力性の値いかんが「社会的市場」の性格を定めると言おう。

併しわれわれはこの「社会的市場」の性格について更に若干の省察を加えておく必要がある。この市場は纏説の如く、一定の社会的需要充足なる機能に従って区分せられた市場であり、本来的に多数の異質的諸財よりなる。そこにはこの需要充足の機能を担う多数の財が、多数の企業者により生産されかつ多数の需要者により需要されているのである。この市場において、代替の弾力性の観点から二財が完全に代替可能で同質ということは当該二財が別個の財貨として論ぜられる必要のないことを示すものであり、われわれの言う「個別市場」としてはこの二者を一にしたものを考えれば足ることを示すであろう。二者がこの観点から異質なる限りにおいて二財は夫々別個の「個別市場」を形成しつつ、「社会的市場」に参加するであろう。そして後者はかかる「個別市場」——この意味で夫々は互に異質、併しそれ自身は定義的に同質なるものの相関の場としてのみ考えらるべきものなのである。社会的市場が本来異質の市場であるというのはこの意味である。然らばこの市場に残される競争形態は、マーシャルのいう「自由競争」か、然らざれば独占である他はない。われわれはこの意味において社会的市場を二つに分ち、一を「社会的競争市場」、他を「社会的独占市場」とし得るであろう。

この「社会的競争市場」において競争する者は何らかの意味において「個別市場」を支配する企業者のみである。われわれはそれを各個別企業についてはその *good-will* の支配に於て求めたのであるが、彼らはそれにも

拘わらず社会的市場内部においては他の競争者からの不断の競争にさらされているのである。この時彼らは社会需要の総量を充足し得る生産高を支配している意味において「独占者」ではないが、個別市場を支配している意味においては独占者である。ここに於てわれわれは二つの「独占」を区別する必要を感ずるのであるが、この二つの独占に共通なることは、ただチェムバレンもいう「供給の支配」である。而してこの「供給の支配」は当該企業が固有の「需要」を社会市場乃至個別市場に於て支配して居り、その程度が他企業から孤立しうる程度に強いものであるところに根ざすであろう。そしてこの「供給の支配」と固有の「需要曲線」とは相俟って企業者をして、利潤動機にのみ即して言えば、周知の「限界収益・限界費用均等」の行動様式をとることを可能ならしめるのである。この行動方式は通例クールノーの利潤極大方式として言われるものである。その本質は右の許容条件の許に於て価格乃至は産出高の、一定限界内で自由なる選択権の認められるところに存する。之をアルントは「クールノー的行動パラメーター」Cournot'sche Aktionsparameter と呼ぶのであるが、<sup>註18</sup>これの使用が可能視される限り、それが実際に用いられるか否かは別として、それが社会的市場に於てであれ個別市場に於てであれ、独占が存在するということができるであろう。この意味に於てアルントの「行動パラメーター」はわれわれの「社会的代替弾力性」を以てする議論を、より行動主義的に特徴づけるものといえることができる。併しこの共通性にも拘わらず、二つの独占は依然として別ものである。一は社会需要の供給を支配するものであり、他は個別的需要（販売）の供給を支配するのみで、しかもそれが完全なのはただ  $E\gamma=0$  の時のみで、他の場合にはそれは全く不完全であるからである。

かく社会的独占者に対して完全には供給を支配せず、唯個別市場のみを支配している社会的競争市場（社会的代替弾力性有限のケース）への参加者は、このクールノー的行動パラメーターを社会市場に対しては有しない。彼らの個々の市場は、企業者（但し彼らは彼らの固有市場で多少ともに独

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

占者である)間の疎密種々なる形の競争にさらされている。ここにわれわれはローゼ表に見られる  $E'_{ij}$  及び  $KE'_{ij}$  なる判別基準によって種々なる形態の市場を更に類別することができるであろう。その時彼らの個別市場での独占は決して安泰なるものではないであろうが、その安泰性を相互に脅やかす企業者の武器は、最早独占の場合の如きパラメーターの使用にまつものではなくして、価格競争、非価格競争を含めてチェムバレンが鋭意分析したいいわゆる「販売競争」の武器である。この武器の使用の許容条件は彼らの生産物間の社会的代替弾力性が有限値をとるということ自体でなければならないが、この時彼らはこの競争の武器を用い一方では固有の市場を確保し乍らも他方正にその社会的競争の圧力により、「他よりも高く売り得ない」のであり、<sup>註19</sup>その行動様式は独占の場合の「限界収益、限界費用の均等」ではなくして、「価格と限界(又は平均)費用の均等」でなければならないのである。その詳細は項目を分けて論じるであろうが、かかる行動方式はアルントによりチェムバレン的変化パラメーター Chamberin'sche Vaviationsparameter と呼ばれた。<sup>註20</sup>これはわれわれの代替弾力性有限なることをより行動主義的に表現したものであり、二者内容に於て一部相掩うであろう。そしてこのパラメーターの使用の様相が各個別企業者の置かれた相互関係のいかん、即ち  $E'$  及び  $KE'$  のいかんにより、種々に分れ得ることローゼの図表が示す通りである。

これらのクールノー的及びチェムバレン的パラメーターの駆使はかくて総じて  $E^S \neq 0$  のところに於て見られる。之に対してクールノー的パラメーターの純粹の使用はただ  $E' = 0$  のところに見られる。而して  $E' \neq 0$  のところでこれらのパラメーターの種々なる使用があり得ることは  $E'$  が一面個別企業の販売の観点からの財の同質、異質を示すからである。かく見ることによりわれわれは次の如き新たな分類基準をうることができるであろう。

第一表について。①は完全なる独占であり、クールノー的行動パラメーター(以下第一パラメーターと呼ぶ)のみを用い、チェムバレン的変化パ

独占的競争理論の研究

$E^r \backslash KE^r \quad E^s$		0	有限	無限
		0	0	①
有限	0	②	⑤	⑨
	有限	③	⑥	⑩
$\infty$	0		⑦	⑪
	有限		⑧	⑫

第一表

$E^r \backslash E^s$		$\neq \infty$	$\infty$	
		$\neq \infty$	I	III
		$\infty$	II	IV

第二表

ラメーター（以下第二パラメーターと呼ぶ）を用いるを要しない独占として、純粹独占と呼びうるものである。②及び③は社会的には独占でありながら、個別企業は非価格競争を有効又は無効に使用するものであり、いわゆる Collusion により独占形態を保つものであって、共謀独占と呼びうるものである。④は個別市場では文字通り独占者ではあるが、猶且第二パラメーターを使用せざるを得ない独占者として、不完全独占のケースである。⑤及び⑥は正にマーシャル的自由競争世界、チェムバレン的独占競争の世界であり、うち⑤は不完全な異質的原子的競争、⑥は不完全な異質的オリゴポリーであろう。⑦及び⑧は不完全な個別同質的競争の世界であり、個別的には第二パラメーターの使用なしとしても個別市場全体としては猶市場間の競争にさらされるものである。うち⑦は不完全なる（個別）同質的原子的競争、⑧は不完全なる（個別）同質的オリゴポリーを構成するであろう。⑨及び⑩は夫々⑤及び⑥の極限のケースであり、そこでは異質的競争があり乍ら、その成果は同質的競争の結果と合致するに致ると予想せられる場合である。けだしそこでは完全に第一パラメーターの作用は欠除するからである。⑪及び⑫は夫々⑦及び⑧の極限のケースであり、そこで

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

は第一及び第二パラメーターの使用が完全に欠除し、特に⑩においてはオリゴポリーの要素も完全に欠除していると見られるから、これが純粹競争の場合に当るのである。

之によってみればわれわれは①と④に於て二つの純粹独占を有するとともに、⑦と⑩に於て二つの原子的競争を有する。夫々に一は社会的市場の観点からのもの、一は個別市場の観点からのものであり、独占の場合その一つ、即ち①は、社会的に閉じているに対し、他は、即ち④は、社会的には開いている。之に対し原子的競争の場合、一は、即ち⑦は個別市場についてのみ開かれて居り、社会的には閉じたものとも見うるから、チェムバレンのいう「純粹競争」に近いものであるが、⑩は社会的にも完全に開かれ自由なる参入を伴うから、いわゆる「完全自由競争」であるとみることができであろう。在来のトリファンの交斜弾力性分類はこの点が全く不明のままに残されていたのである。

第二表は第一表を更に簡明に要約することによって得られること、明白である。Ⅰが独占及び独占的競争の世界を指定し、Ⅱが不完全なる同質的競争（同質的オリゴポリー）の世界を、Ⅲが異質競争の極限の世界を、Ⅳが同質競争の極限の世界を指定するであろう。 $E^S \times \infty$  なることはクールノーのパラメーターと共にチェムバレンのパラメーターの使用が可能なることを示し、 $E^S$  の零といひ有限というもその移行は連続的なることに注意せよ—— $E^r \times \infty$  が個別市場の販売の観点——それは需要の観点とは異なる——からする財の同質性異質性の区別を示すものである。この第二表の分類は形に於てアルントの分類（二つのパラメーターの有無による）をそのまま表示したものに過ぎないかの観がある。併しアルントに於ては、われわれの第一表にみられる分析を欠きトリファンの分類論におけるその系譜が不明であるのみでなく、われわれの二つのパラメーターの区別は $E^S$  に基いてなされ、その使用の様相が $E^r$  により分別せられたのに対し彼のパラメーターの区別の基準は何ら与えられていないままに、二つのパラメーターの組合せによって四つの市場が区画されているので、その構成

及び意義はわれわれのものと異なるものである。

ただしわれわれの場合に於ても、表の読み方について次の点に留意しなければならない。 $E^r$  が聊かでも無限大と異なれば各企業の生産する財は厳密に異質とすれば、フェルナーのいう「一企業群」が出現し、これが社会的市場で各パラメーターを用いて直接競争しつつある形が現われるであろう。併し若し社会的需要構造に即して、即ち  $E^s$  の有限値を大小に区分して社会市場が細分化されれば、必然その市場参加者はそれに応じて群化せられ、細分化せられた社会市場で彼らは競争しつつ、上位の社会市場ではこの群が一の個別市場として互に又競争する形をとるであろう。その形式をもまたわれわれは便宜パラメーターの作用を以て表示するのであり、そこには一の「代表企業」が考えられていなければならない。従って表に於て  $E^r$  は直接個別企業のそれを測ることもできるし、社会的需要構造細分化のいかに応じ「代表企業」のそれを測るものでもある。この意味に於て第一表、第二表は個別企業間の、個別市場間の、更には社会市場間の（そしてその時この社会市場は一ケの個別市場化する）競争の形を示し得るものである。われわれが先に個別市場は定義的に「同質」としたときの意味も又この意味であったのである。

われわれはこの第一表及び第二表を以てわれわれの市場分類論の結論とするであろう。それは少数の係数を以て諸市場を体系的に位置づけ得たとともにわれわれのいう社会的市場と個別市場の関連を明白に表示し得るのである。販売面を通じる諸企業の相関により個別市場の性格が決定され、これらの個別市場は更に社会的需要充足の機能を担うものとして社会的市場において市場間の各種の競争にさらされるであろう。こうした社会的市場は再び社会的市場間で  $E^s$  の関係を通じて、相互に関連し合うことによりそこに一箇の社会経済体系が形成せられるであろう。こうすることによって始めてわれわれは稀少なる社会資源の配分の道筋を階層的、体系的に追求する確実な枠組みをうることができる。

トリファンによる一般均衡論が個別企業と経済社会全体との間を直接結

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

ぼうとして、社会需要の構造を解明し得なかったとせられる批判は之によって免れうるであろう。又マーシャルが個別企業論における困難を産業論において救おうとして失敗し、彼の経済学が専ら部分均衡論と誤解された難点も之により氷解する筈である。<sup>422</sup>われわれは更に章を更めてこれらの点を明確にしなければならない。



## 暫 定 的 要 約

われわれは以上、チェムバレンに始まる独占的競争の理論なるものがいかなる立場からいかなる主張をしようと試みるものであるか、それと伝統的価値論との相違はいかなるところに見出されるかを論じ、殊にその基礎概念とせられた「商品」、「企業」、「需要曲線」の性格を吟味することによって、逆にわれわれの採るべき立場とその立場にたつて論を進めるとする時の基礎的諸概念がいかなるものであるべきかを探究してきた。この吟味を通じてわれわれの得た帰結は要約すれば次の如きものであるであろう。

独占的競争理論が伝統的価値論に関する基本仮定としての競争仮定が内包する現実遊離性に問題を感じ、この仮定の批判として独占的競争仮定を提出したことは理論の拡充としてその意義は大なりとしなければならない。併し独占的競争論者が自らの理論が在来の理論に完全に代替さるべきものとする点に関しては、就中マーシャルの理論との関聯に於て、重大なる疑問が存在する。マーシャルの競争的産業分析は、時に他の理論と一括的に誤解されている如き、いわゆる「競争仮定」にたつものではない。マーシャル経済学の「自由競争」は一般に理解せられる「完全競争」とは全く異なるものであり、むしろそれは独占的競争論者が敢て新たなる理論とする諸ケースを本来許容する仮定なのである。この意味において独占的競争の理論は決してマーシャルの価値論に新たに代替すべき性質の価値論ではなくして、それに補完的なものであるに過ぎない。ここに彼らの在来の価値論についての一つの誤解があったと言わなければならない。

併し彼らの誤解はマーシャル的産業の理解について就中著しいと言い得るであろう。彼らは「商品」概念の吟味に当り、個人的消費嗜好の異質性に眩惑されて、消費需要の社会的構造に目を蓋し、微細の商品異質性の存するところ一特定市場がありとして、遂に産業を個別企業に解体し尽したのである。彼らのかかる「論理純粹主義者」的態度は必定多くの人々――

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

われわれはその代表として「シカゴ学派」の一人フリードマンを見たのであるが——の激しい非難を買ったけれども、その反対論も結局はチェムバレンをして納得せしめるに到らなかった。われわれはこの産業的立場を社会的需要充足の機能に即して「社会的市場」として確保しようとするものである。それは個別企業に関する限りでは需要と販売を峻別すべきことを要求するものであった。唯われわれは従来慣例に従い多くの場合後者を企業の個別需要なる名前で之を論じたけれども。

併しマーシャルの産業概念が必ずしも右の如く明確な規定を賦与されていなかったためにチェムバレン的誤解を生んだのであった。われわれの如く之を把握することはむしろマーシャルに即するものであり、こうすることによって始めて序章に掲げた価値論の課題は果されるものと考えられる。他方マーシャルの個別企業理論は、その意図は別として、結果的には不充分であったとの批判があった。これはマーシャルに於て産業内に於ける個別企業の位置、われわれの言葉で言えば社会的市場内における個別企業の位置の把握が明確ならざることと基因すると考えられるので、われわれは市場分類論として、産業概念なきトリファン分類を手掛りとしながら、一つの結論を導き、社会市場と個別企業との関連を明白ならしめたのである。

われわれは之との関聯においてはあがあるが、分類論に先だち、この市場の構成要素たるべき企業の性格を論じねばならなかった。トリファンが企業の限界を「利潤のフロンティア」に求める点を、利潤動機ともども批判し、われわれとしてはむしろ企業の限界は之を「計画のフロンティア」に求むべしとして「利潤動機」も又われわれのいう「安全性動機」により代置さるべき所以を説いたのである。このことのために併し企業はいわゆる非価格競争への道をも開かれることとなり、個別企業の需要（販売）曲線、供給曲線は著しく性格を変え複雑なるものとならざるを得ないが、之を救済し得るものは再び社会需要であろうことを示した。併し之によりわれわれは益々「代表」概念を需要についても、供給についても使用せざる

を得ないのであって、この「代表企業」の定める大きさは正に産業乃至市場の規模乃至大きさであり、その内部での個別企業は仮令「代表企業」が確定し、その意味で社会市場が均衡しても尚一定の変動——life-cycle——をけみしていることを強調した。そしてその際個別企業の大きさの確定はむしろ之をわれわれのいう good-will の存在に求めうるであろうことを強調したのである。後に述べた市場分類論での用語、チェムパレン的変化パラメーターとの関係でいえば、このパラメーターが使用せられることは販売曲線が勾配をもつことを意味する——ここに既に消費者選好の集中がありとせられる限りにおいて good-will が存在するのである——けれども、この勾配をもった販売曲線は事実その全域にわたって企業者にとり有効なのではない。good-will が有限なる限り、この販売曲線はその点に於て切断されるのである。この点以前に企業者の生産能力の限界がくれば勿論その点において good-will の大きさが決まるであろう。本来の good-will の大きさまで生産能力も拡大されていればその時企業の大きさは good-will 自体により確定しているであろう。このことは傾斜を有しない販売曲線の場合にも妥当することが注意されねばならない。その時にも尚且個別企業の大きさは結局その企業の good-will の大きさにより決定せられるであろうことを主張するのである。

以上がわれわれの到達している基本の立場である。この立場にたつてわれわれは更に個別企業及び市場の相関的均衡はいかに定まるかについての、われわれの見解を述べねばならぬ。次に之を論ずるであろう。

### 第3章 脚 註

1. Chamberlin, *Towards*, p. 72.
2. Chamberlin, *Monopolistic Competition Revisited*, in *Towards*, pp. 43-69, esp. p. 61.

#### 第1節

1. R. Triffin, *Monopolistic Competition, etc.*, p. 67.
2. *Ibid.*, p. 98, n. 1.
3. 前者については Triffin, *ibid.*, pp. 98ff. 後者については *Ibid.*, pp. 108ff.
4. トリファンはこれとの関聯においてチェムバレンの次の文章を引用している。「一企業者の……任意の価格調節が非常に多数の競争者の上に……その影響を分散するので……その任意の一人の感じる圧迫が無視可能的で、彼をして自らの位置につき何らの再調整にも導かない」とき群は大である (Chamberlin, *Monopolistic Competition*, p. 83). これを  $\frac{\delta R_i}{\delta p_j} \neq 0$  で示そうとするのは、チェムバレンが数に拘泥することについてのトリファンの批判を含むことに注意しなければならぬ (Triffin, *ibid.*, p. 100 and its note 3).
5. Triffin, *ibid.*, p. 101.
6. 併し詳細に見ればトリファンには種々の形で係数が示されており、それらは時に互に矛盾しうるのであろう。チェムバレンの整理によればそれらは次の如くである。

$$\left\{ \begin{array}{ll} (1) \frac{p_i}{q_i} \frac{\delta q_i}{\delta p_j} & \text{(価格係数) (Triffin, p. 104)} \\ (2) \frac{q_i}{p_j} \frac{\delta p_j}{\delta q_i} & \text{(数量係数) ( " )} \\ (3) (1) \text{と同じ} & \text{(価格係数)} \\ (4) \frac{p_i}{q_j} \frac{\delta q_j}{\delta p_i} & \text{( " ) (Triffin, p. 138)} \end{array} \right.$$

加之、チェムバレンはトリファンにあって  $p, q$  間の函数が前提とされていることについてこれを否定している (Chamberlin, *Towards*, pp. 88ff.).

併し本文では通説の如く偏微係数にする表現を用いる。

7. Triffin, *op. cit.*, p. 143. の要約表を参照のこと。  $E_{ij}$  の正負は代替、補完に応じるから、表の  $E, e$  はすべて絶対値でみるべきものである (Cf. Triffin, *ibid.*, p. 106, note 10).
8. Triffin, *ibid.*, p. 143. 尚売り及び買い双方についてトリファンは「生産物差別化の存否とオリゴポリーの困難の存否を同時に示」すために本文に示した

如く heteropoly, homeopoly, heteropsony, homeopsony なる新語を創案したが、これらの語自体は経済学の中に根を下さなかった様である（それらの由来については cf. Triffin, *ibid.*, p. 144, n. 78).

9. Cf. Triffin, *ibid.*, p. 102.
10. Triffin, *ibid.*, p. 114.
11. *Ibid.*, p. 115.
12. トリファンは事実、次の如き生産函数を前提としている。  

$$f(v_1, v_2, \dots, v_n) = \bar{g}. \quad \text{Triffin, } \textit{ibid.}, \text{ p. 111.}$$
13. See Triffin, *ibid.*, p. 108.
14. *Ibid.*, p. 115.
15. *Ibid.*, pp. 115-116.
16.  $q$  の使用は本文で既述した理由の他に、彼の特徴である「循環テスト」に於て一つの役割を果たすものであるが、これについては後に論じる。
17. 彼は  $\pi$  の使用に関し、次の如くに言っている。「オリゴポリー的問題を唯単に需要のみ、あるいはコストのみにかかわらしめて定義するのではなく、これをその一般性において定義することが可能である」と。Triffin, *op. cit.*, p. 115.
18. R. L. Bishop, Elasticities, Cross-Elasticities, and Market Structures, *American Economic Review*, Dec. 1952, pp. 779-803.
19. *Ibid.*, p. 789.

## 第2節

1. Bishop, Elasticities, etc., A. E. R., 1952, p. 786.
2. *Ibid.*, p. 787.
3. この種の主張が、後述の如く例えばチェムパレンによってなされるのである。また例えば Sidney Weintraub, *Price Theory*, Lond., 1949, p. 98. (cf. Weintraub, "The Classification of Market Positions," *Quarterly Journal of Economics*, 1942).
4. Bishop, *op. cit.*, pp. 791-792.
5. Chamberlin, *Towards*, p. 89.
6. Cf. *ibid.*, p. 81.
7. Bishop, *op. cit.*, p. 785.
8. Cf. Bishop, *ibid.*, pp. 791ff.
9. チェムパレン自身の論理の運びについては *Towards*, pp. 80-81. をみよ。彼はそこで次の如くいう。「若し任意の売手の生産高が限定されており、かつ売手が多数にいとすれば、係数はゼロである……仮令递增的費用曲線を無視して純粹競争に対して係数は無限大の値をとると解釈しても、異質性に関

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

少しでも乖離があればその値は非連続的にゼロにとぶ」と。

10. 「供給の支配」として独占を定義づけるチェムバレンの立場は終始一貫しているが、Towards に於て最近彼はこれに加えて、「独占者の需要曲線が一の与件であり、それ自身それにそうての動きの函数でない意味」において「オリゴポリー要因の欠除」を独占の定義に加えている (Towards, p. 18).
11. Chamberlin, Towards, p. 79.
12. Ibid., p. 87.
13. Triffin, op. cit., p. 102.
14. Cf. Chamberlin, Towards, pp. 84ff.
15. Ibid., p. 84.
16. Ibid., p. 86.
17. Ibid., p. 90.
18. Bishop, op. cit., p. 794.
19. Ibid., p. 795, and n. 26.
20. 但しビショップはその p. 783, n. 6. に於ては  $E_{ii}$  と  $e_{ii}$  が互に逆数関係にたつことは極めて稀なることを指摘している。併し「非オリゴポリーの場合に於ては通常は大体そうである」とし、その理由を「他の価格を不変とするか、他の数量を不変に保つかは重要な相異を来さぬ」であろうとする。
21. 正確には「企業数等価」は「第  $i$  企業が同一大さの  $n_i$  ケの企業からなる対称的グループの一員であったと仮定」したときのみ、言われるべきもので、本文の仮定のもとではそれは彼によれば正確に企業数であるが、一般の場合も形式は同一故この一般的な名前を使用した (cf. Bishop, op. cit., p. 789).
22. これはビショップ自身の要約とは異なるけれども、彼の説く所を要約するものとしてはわれわれのものの方が詳しい。

### 第3節

1. Chamberlin, Towards, p. 85.
2. A. G. Papandreou, "Market Structure and Monopoly Power," American Economic Review, Vol. 39, Sept. 1949, pp. 883-97.
3. Ibid.
4. 既述. cf. Chamberlin, Towards, p. 90.
5. Tun Thin, Theory of Markets, Cambridge, Mass., 1960 (Harvard Economic Studies, Vol. CXIV)
6. Ibid., p. 30.
7. Klaus Rose, Kreuz-Preiselastizitäten und Konkurrenzbeziehungen, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 170, Hft. 6, Nov. 1958, SS. 417-433. その試みは S. 442 にのべられるものであるが、これは

彼がこの立場をとるとの意味に於てではない。あり得べき一つの試みとしてこれを見るべきであろう。

8. Ibid., S. 422.
9. Thin, op. cit., passim.
10. Cf. Monopoly and Competition and Their Regulations, ed. by E. H. Chamberlin, 1954, p. 508 (E. Henderson, Summary Record of the Debate).
11. この点は後に批判の対象となる。
12. チェムバレンは後に次の如くに言っている。「ロビンソン夫人は完全競争従って不完全競争を需要曲線の弾力性で定義した。反之、私自身の純粹競争は売手の数大プラス生産物同質性として定義される。弾力性の無限大はこのより一般的な定義からの派生物にすぎない。ここでは完全弾力的需要曲線は必ずしも純粹競争に限定せられない。」(Chamberlin, Towads, p. 28). 今日におけるこのチェムバレンの主張からみても、この点は修正せられねばならぬであろう。
13. Cf. Rose, op. cit., S. 423.
14. W. Fellner, "Elasticities, Cross-Elasticities, and Market Relationships: Comment," American Economic Review, Vol. 43, 1953, p. 900.
15. Fritz Machlup, The Economics of Seller's Competition, Baltimore, 1952. 又 Monopoly and Competition and Their Regulations, p. 509.
16. 価格との独立性は特に強調されねばならない。この点さきに広告変数との関係においてこれが互に従属するとみられるときに生じ得べき困難としても指摘したところである cf. J. R. Hicks, Value and Capital, 2nd ed., 1946, pp. 55-56.
17. Sidney Weintraub, Price Theory, N. Y. and Lond., 1949, p. 67; R. G. D. Allen, Mathematical Analysis for the Economists, Lond., 1950, pp. 341ff, etc.
18. 二者何の関係もなしというのは本文にのべた如き特別の意味に於てこれを言うのであり、いかなる場合に於てもこれが無関係なることを言うものではない。R. G. D. アレン等により証明されている如く、同一個人について、又は同一市場について——後者の場合には夫々の弾力性は勿論市場的概念として——言えば、二者は必然一定の関係により結合されているのである。その関係は弾力性形式による「価値基本方程式」により示されるものであり、アレンによって次の如くに示されている。

$$\frac{Ex_s}{Ep_r} = K_r \left( \sigma_{rs} - \frac{Ex_s}{E\mu} \right)$$

## 第2部 独占的競争理論の基本的諸仮定の批判とその再構成

左辺が通常の弾力性、右辺の  $\sigma$  が代替弾力性である。詳しくは Allen, op. cit., p. 512. をみよ。

併し今われわれはかかる関係を問題としているのではない。E' に関するものは専ら買手であり、E に関するものは専ら売手である。二者の関係は後の議論で問題とされるであろう。

19. K. Rose, op. cit., S. 423ff.
20. Ibid., S. 424.
21. この問題は今日殆んど厚生経済学の問題としてのみ論ぜられている。われわれの如き形に於いてこれを用いようとするのは異例に属するであろう。この社会選好函数の問題は、併し乍ら、厚生経済学に於ても最も基本的なだけに種々の形での議論が可能であり、この段階でこれに立ち入る積りはないけれども、われわれがここで用いるべきものはグラフによってバーグソンフロンティアと名づけられた種類の無差別曲線であり、われわれはその存在を仮定するであろう。cf. J. de Graaff, *Theoretical Welfare Economics*, Cambridge, 1957, p. 49.  
尚 P. A. Samuelson, "Social Indifference Curves," *Quarterly Journal of Economics*, Feb., 1956. をも参照のこと。併し更に本文をも参照のこと。
22. K. Rose, op. cit., S. 424.
23. Kenneth Arrow, *Social Choice and Individual Values*, N. Y., 1951.
24. Marshall, *Principles*, pp. 128-131.
25. さきの註18におけるアレンに比較せよ。
26. 但し、ここには先掲の代表的消費者が前提とされる。事実個人の「価値基本方程式」を集計して社会的なるそれを求めるに当り、いわゆる所得項の集計は単純な算術的合計たり得ず、これがマーシャルの困難を代表するものとなる。
27. M. Friedman, *Essays*, pp. 50ff.
28. F. Machlup, "The Commonsense of Elasticity of Substitution," *Review of Economic Studies*, Vol. II, 1934-35, pp. 202ff.

### 第4節

1. ビショップの「数量係数」は、トリファンには見られなかった多変数函数を前提としたものであり、この意味ではトリファンのものと同一物ではないとも言える (cf. Chamberlin, *Towards*, p. 89) けれども、全体的にはトリファンのエラボレーションである。
2. K. Rose, *Kreuz-Preiselastizitäten und Konkurrenzbeziehungen*, s. 427.
3. Ibid., S. 428.
4. Ibid., S. 431.



5. Chamberlin, Towards, p. 28.
6. Triffin, Monopolistic Competition, etc., p. 102.
7. K. Rose, op. cit., S. 432.
8. Ibid., S. 433.
9. Tun Thin, Theory of Markets, 1960, Chapter II.
10. Ibid., p. 33.
11. William Fellner, Competition Among the Few, Oligopoly and Similar Market Structures, N. Y., p. 51.
12. Ibid.
13. Ibid., p. 53.
14. T. Thin, op. cit., p. 35.
15. 但し、シンは純粹競争の条件を専ら  $\Delta p_g < 0$  ( $g$  はグループ) のときに限定しているが、このことは後の議論との関係において注意すべきことであろう。
16. Fellner, op. cit., p. 54.
17. Ibid.
18. H. Arndt, Anpassung und Gleichgewicht am Markt, Jahrb. f. N. Ö. u. S., Bd. 170, Hft. 4, 1958, SS. 217ff.
19. 第二章におけるマーシャルを参照のこと。この具体的内容については第三部参照。
20. H. Arndt, op. cit.
21. これはわれわれが先に市場を社会市場と個別市場の二種に分類したことに正確に照応するものであることが注意されるであろう。アルントに同様の見解が見られる。但しアルントにはわれわれの場合の如き体系的分類論が欠けている等の点、本文で批判の通りである。
22. マーシャルについての問題点及び誤解についてはさきの第三章、特に第二節を参照のこと。

## 著者略歴

- 1917年 岡山県に生まれる。  
1940年 神戸商業大学卒業  
1944年 神戸商業大学研究科終了  
1950年 広島大学助教授  
1957年 広島大学教授  
大学院経済学研究科長，政経学部長，附属図書館長を歴任。  
1980年 広島経済大学教授  
図書館長，経済学部長を歴任，現在に至る。  
理論経済学専攻，経済学博士  
現住所 〒739-17  
広島市安佐北区口田南4丁目45-9

---

平成2年3月31日発行

## 独占的競争理論の研究

——マーシャル的産業論の立場からする  
価値論体系化の試み——（上）

広島経済大学研究双書 5  
（非売品）

著者 きた むら よし ゆき  
北村由之

発行／広島経済大学地域経済研究所  
〒731-01 広島市安佐南区祇園5-37-1  
Tel (082) 871-1000

---

印刷／中本総合印刷株式会社